

地域アクションプランの 平成27年度の追加、拡充、削除項目(案)

・安芸地域	1
・物部川地域	49
・高知市地域	61
・嶺北地域	79
・仁淀川地域	101
・高幡地域	139
・幡多地域	165

地域アクションプランの追加・削除項目について

地域アクションプランの動向

H26年度 250 → H27年度 253 (+3)

地 域	H26年度	H27年度		
	AP数 H26.12時点	追 加	削 除	AP数
安 芸	34	1	▲1	34
物部川	25	0	0	25
高知市	32	1	0	33
嶺 北	28	0	0	28
仁淀川	37	1	0	38
高 幡	47	1	0	48
幡 多	47	1	▲1	47
合 計	250	5	▲2	253

平成 27 年度安芸地域アクションプランの追加、拡充、削除項目等について

平成27年度 安芸地域アクションプラン(案) 項目対比表

No.	現在(平成26年度)	室戸市	安芸市	東洋町	奈半利町	田野町	安田町	北川村	馬路村	芸西村
		9	8	7	7	9	8	7	6	6
1	ナス産地におけるまともづくりとブランド化の推進	●	●	●	●	●	●	●		●
2	ユズを中心とした中山間振興	●	●				●	●	●	
3	ポンカンを活用した新商品の開発と販路の拡大			●						
4	「安田(あんだ)の白い夢」の販路の拡大と新商品の開発						●			
5	エディブルフラワーを活用した新商品の開発と販路の拡大									●
6	白下糖の生産の拡大と観光への活用									●
7	土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化	●		●						
8	木質バイオマス活用の促進		●							●
9	林業加工品の販売の促進								●	
10	芸東地域の水産物の付加価値の向上と販路の拡大	●		●	●	●	●			
11	加工体制の強化等によるシラスの魚価等の向上		●							
12	海洋深層水の利用拡大	●								
13	安芸市の地域食材を活用した商品づくりの推進		●							
14	地域食材を活かした奈半利町の特産品づくりの推進				●					
15	田野町の地域資源を活用した新商品の開発と販路の拡大					●				
16	完全天日塩の生産の拡大と観光への活用					●				
17	キラメッセ室戸「楽市」の機能強化	●								
18	海の駅を拠点とした地域振興			●						
19	道の駅「田野駅屋」の機能強化(特産品開発及び情報発信)と施設整備等					●				
20	地場産品直販所「かっぱ市」の機能強化									●
21	安芸地域の観光振興の推進～東部地域博覧会の開催～	●	●	●	●	●	●	●	●	●
22	世界ジオパーク認証を活かした観光の振興	●								
23	イルカのふれあい体験による交流人口の拡大	●								
24	岩崎弥太郎生家を核とした観光振興		●							
25	東洋町における体験観光の推進			●						
26	藤村製糸を活用した観光振興				●					
27	中芸地区における広域観光の推進				●	●	●	●	●	
28	魚梁瀬森林鉄道遺産を活用した交流人口の拡大				●	●	●	●	●	
29	体験型観光と地域の加工品づくりの推進 ～大野台地は、えいところ！～					●				
30	世界に2つの「モネの庭」の誘客強化による交流人口の拡大							●		
31	集落活動センター「かまん東川」を拠点とした魅力ある地域づくり		●							
32	安田中山地区の活性化プロジェクト						●			
33	北川村温泉を核とした中山間振興							●		
34	馬路村魚梁瀬地区の活性化プロジェクト								●	

①削除

【安芸地域】

		室戸市	安芸市	東洋町	奈半利町	田野町	安田町	北川村	馬路村	芸西村	No.	改定案(平成27年度)
		10	8	7	7	9	8	7	6	5		
		●	●	●	●	●	●	●		●	1	ナス産地におけるまともりづくりとブランド化の推進
		●	●				●	●	●		2	ユズを中心とした中山間振興
				●							3	ポンカンを活用した新商品の開発と販路の拡大
							●				4	「安田(あんた)の白い夢」の販路の拡大と新商品の開発
①	拡充									●	5	白下糖の生産の拡大と観光への活用
②	拡充	●		●							6	土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化
			●							●	7	木質バイオマス活用の促進
									●		8	林業加工品の販売の促進
		●		●	●	●	●				9	芸東地域の水産物の付加価値の向上と販路の拡大
			●								10	加工体制の強化等によるシラスの魚価等の向上
		●									11	海洋深層水の利用拡大
			●								12	安芸市の地域食材を活用した商品づくりの推進
③	拡充				●						13	地域食材を活かした奈半利町の特産品づくりの推進
④	拡充・ 名称変更					●					14	地域資源を活用した新商品の開発と販路の拡大
⑤	拡充					●					15	完全天日塩の生産の拡大と観光への活用
		●									16	キラメッセ室戸「楽市」の機能強化
				●							17	海の駅を拠点とした地域振興
						●					18	道の駅「田野駅屋」の機能強化(特産品開発及び情報発信)と施設整備等
										●	19	地場産品直販所「かつば市」の機能強化
		●	●	●	●	●	●	●	●	●	20	安芸地域の観光振興の推進～東部地域博覧会の開催～
		●									21	世界ジオパーク認証を活かした観光の振興
⑥	拡充・ 名称変更	●									22	「海の駅とろむ」を核とした交流人口の拡大
			●								23	岩崎弥太郎生家を核とした観光振興
				●							24	東洋町における体験観光の推進
⑦	拡充				●						25	藤村製糸を活用した観光振興
					●	●	●	●	●		26	中芸地区における広域観光の推進
					●	●	●	●	●		27	魚梁瀬森林鉄道遺産を活用した交流人口の拡大
						●					28	体験型観光と地域の加工品づくりの推進 ～大野台地は、えいところ！～
⑧	拡充							●			29	世界に2つの「モネの庭」の誘客強化による交流人口の拡大
①	追加	●									30	旧推名小学校を活用した地域振興(仮称)
			●								31	集落活動センター「かまん東川」を拠点とした魅力ある地域づくり
							●				32	安田中山地区の活性化プロジェクト
								●			33	北川村温泉を核とした中山間振興
									●		34	馬路村魚梁瀬地区の活性化プロジェクト

安芸地域アクションプランの追加・削除・拡充等（予定項目）

■追加

No.	アクションプラン名	事業概要
1	旧椎名小学校を活用した地域振興 （室戸市） 【実施主体】室戸市、NPO法人日本ウミガメ協議会、地域住民団体（椎名常会）、椎名大敷組合	旧椎名小学校を海をテーマにした観光施設（深海生物、ウミガメ等を展示するミニ水族館、標本などの模型の展示、魚さばき体験スペースの設置等）に改修し、併せて集落活動センターを設置することにより、住民主体の活動を促進し、地域の課題解決や交流人口の拡大を図る。

■削除

No.	アクションプラン名	削除する理由
1	No.5 エディブルフラワーを活用した新商品の開発と販路の拡大（芸西村） 【実施主体】第2 香南くろしお園	事業者の事業廃止のため削除する。

■その他（拡充）

No.	アクションプラン名	見直しする内容
1	No.6 白下糖の生産の拡大と観光への活用（芸西村） 【実施主体】芸西村、芸西村製糖組合、生産者グループ	【拡充】サトウキビ作付け面積の拡大の取組に「サトウキビ買取りの検討」を追加する。また、白下糖の品質向上に関する取組の内容を修正する。
2	No.7 土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化 （室戸市、東洋町） 【実施主体】室戸市木炭振興会、土佐備長炭生産組合	【拡充】平成27年度に室戸市の製炭者を一元化する（仮称）室戸市木炭生産組合の設立に取組むとともに、新規製炭者の育成と量産体制の強化を行う共同利用施設として「炭窯・保管庫等」を明記する。また、「原木配給ストックヤードの設置」の取組期間をこれまでの実績に合わせて修正する。
3	No.14 地域食材を活かした奈半利町の特産品づくりの推進 （奈半利町） 【実施主体】奈半利町、奈半利なんでも市加工グループ、いちじく加工品グループ、加領郷漁協女性部、JA土佐あき	【拡充】これまでの実績にあわせ、加工施設の整備に関する取組に「JA加工施設の設計・建設」を追加するとともに、農産・水産加工施設の整備に係る取組期間の見直しを行う。また、商品づくりの取組に「基本構想の策定」を追加する。

No.	アクションプラン名	見直しする内容
4	No.15 田野町の地域資源を活用した新商品の開発と販路の拡大 (田野町) 【実施主体】四国部品(株)中芸事業所、民間企業	【拡充】田野町の事業者等が周辺地域の資源を活用する取組とするため、プラン名を「地域資源を活用した新商品の開発と販路拡大」に変更するとともに、事業主体に「(有)松崎冷菓工業」を明記する。また、販売ルート開拓の取組に「人材育成・強化」を追加する。
5	No.16 完全天日塩の生産の拡大と観光への活用 (田野町) 【実施主体】田野町、民間事業者	【拡充】新規就業者の独立に向けた環境整備に関する取組の内容を修正する。また、指標及び目標値へ製塩体験施設の見学者及び製塩体験者の受入人数を追加する。
6	No.23 イルカのふれあい体験による交流人口の拡大 (室戸市) 【実施主体】NPO法人室戸ドルフィンプロジェクト、室戸市	【拡充】プラン名を『「海の駅とろむ」を核とした交流人口の拡大』に変更する。また、「海の駅とろむ」にある室戸岬漁港(新港)を活用した、「ダイビング事業展開に向けた体制整備等」の取組を追加する。
7	No.26 藤村製糸を活用した観光振興 (奈半利町) 【実施主体】藤村製糸、奈半利町、なはり浦の会、奈半利町、なはり観光文化協会	【拡充】平成26年度に藤村製糸記念館を整備したことによる取組期間の修正を行う。また、「展示物等の充実」と「案内看板の設置及びパンフレットの作成」の取組を追加する。
8	No.30 世界に2つの「モネの庭」の誘客強化による交流人口の拡大(北川村) 【実施主体】北川村、きたがわジャルダン	【拡充】広告宣伝・営業活動の取組に平成27年度からの「東部博中芸地区パビリオンとしての活動」を追加する。また、経営改善の取組に「職員を対象とした接客マナー研修の実施」を追加する。

有望素材シート (27年度) (案)

『地域アクションプラン』検討過程での有望素材の洗い出し

市町村名	室戸市	素材名	旧椎名小学校を活用した地域振興
		関連素材	No.22世界ジオパーク認証を活かした観光の振興

現状・課題	<p><現状> 室戸市は、平成23年に国内で5件目となる世界ジオパークに認定され、室戸岬を中心とする室戸阿南海岸国定公園、世界遺産登録を目指している四国霊場八十八箇所の3霊場、吉良川の町並み、海洋深層水、ドルフィンセンター、ダルマ朝日・夕日など恵まれた観光資源を有し、県東部地域の観光拠点となっているが、魅力ある観光ルートの開発や観光施設の整備が遅れているため、これらの資源が有効に活用されていない。 また、昭和34年の市制発足に3万人を超えていた人口は、基幹産業の一つである漁業の低迷や若年層の都市圏への流出、少子高齢化などにより、半数以下に減少している。</p>
	<p>今後の方向性 旧椎名小学校を海をテーマにした観光施設(深海生物、ウミガメ等を展示するミニ水族館、標本などの模型の展示、魚さばき体験スペースの設置等)に改修する。 観光施設の整備と併せて、集落活動センターを設置する。</p>

旧椎名小学校を活用した地域振興(案)

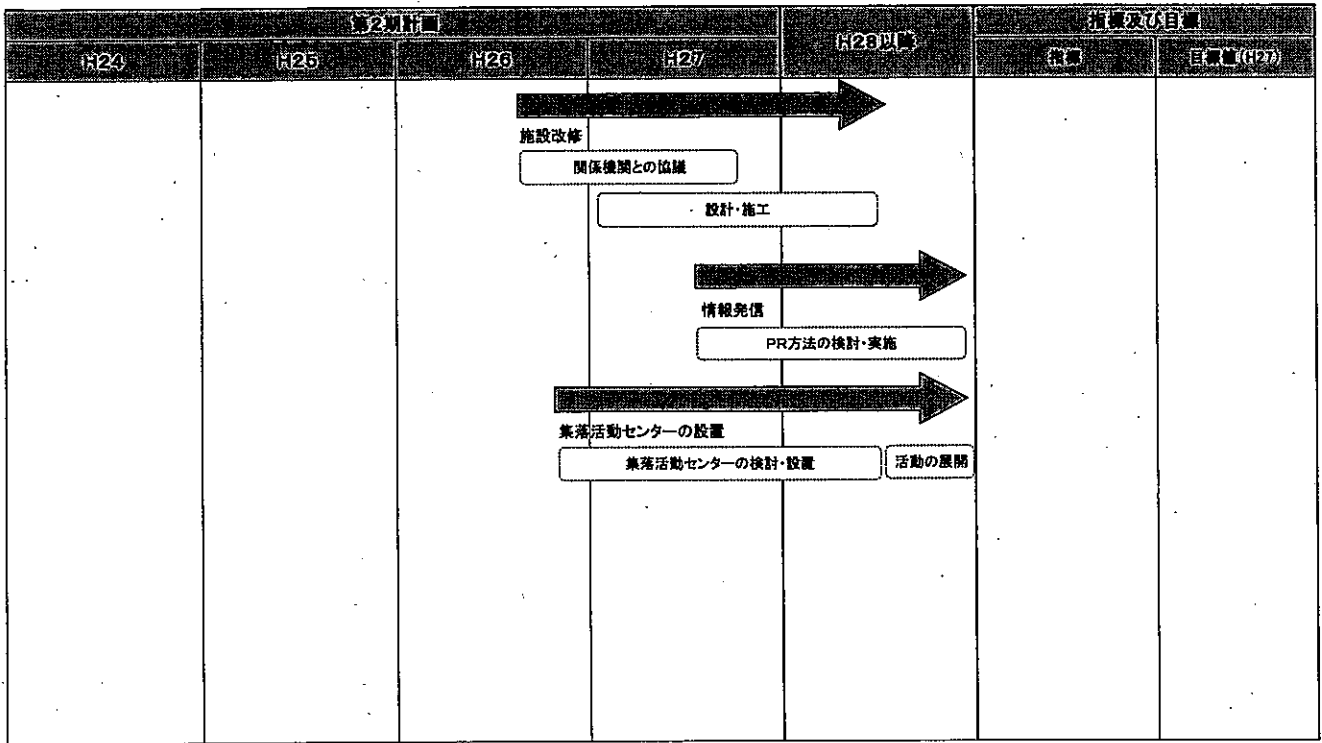
『地域アクションプラン』における具体的な取り組み案

項目	取り組み名	旧椎名小学校を活用した地域振興
	関係市町村名	室戸市

事業の概要	<p>旧椎名小学校を海をテーマにした観光施設(深海生物、ウミガメ等を展示するミニ水族館、標本などの模型の展示、魚さばき体験スペースの設置等)に改修し、併せて集落活動センターを設置することにより、住民主体の活動を促進し、地域の課題解決や交流人口の拡大を図る。</p>				
事業主体等	<p>【事業主体】室戸市 【関係機関】NPO法人日本ウミガメ協議会、地域住民団体(椎名常会)、椎名大数組合</p>				
主な内容・スケジュール	取組手順	事業実施 【H27】	1年後 【H28】	2年後 【H29】	3年後 【H30以降】
	◆施設改修	<p>関係機関との協議 設計・施工</p>			
	◆情報発信	<p>PR方法の検討・実施</p>			
指標・目標	◆集落活動センターの設置	<p>集落活動センターの検討・設置 活動の展開</p>			
	項目	事業実施 【H27】	1年後 【H28】	2年後 【H29】	3年後 【H30以降】
	【設定根拠】	【推計の考え方】			
		【考え方】			

総事業費等	総事業費	300,000 千円	(うち27年度	千円)	
		(内 国:150,000	県:50,000	市町村:100,000	その他:)
	想定する支援事業(補助金名称、人的支援の内容、その他)	国: 空き家再生等推進事業	県: 高知県観光拠点等整備事業費補助金	人的支援:	
	その他:				

備考	
----	--



事業計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
新たな商品の企画開発	→					
加工品等の開発・商品化 パッケージデザイン作成	・販路開拓及び広告宣伝活動 ・新たな加工品の開発					
	→					
	加工場等の機能充実 に関する検討	施設整備	生産・販売開始			
生食用エディブルフラワーの販路開拓	→					
	販路開拓、広告宣伝・営業活動					
認知度アップ・広告宣伝	→					
宣伝用パンフレット作成 ホームページの立上げ	インターネットを活用した 販売システムの構築	販売促進				



削除

修正項目(案)

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
6 白下糖の生産の拡大と観光への活用 《芸西村》	伝統ある芸西村の白下糖づくりを伝承し、白下糖の生産拡大と新たな加工品を開発・販売することにより、白下糖のブランド化(認知度アップ)と地域生産者の所得向上を目指す。	芸西村 芸西村製糖組合 生産者グループ	先遣地視察(H23、黒瀬町:黒糖新製造ライン等調査、H24、香川県:脱炭素調査) 白下糖を使用した料理の試食会(H23、安芸地域資源活用共有会議) 芸西村地域AP産業推進連絡会議開催(H24、5回) 芸西白下糖の成分分析実施(H23) ◆サトウキビ収穫量の増加(H23年度:25トン、H24年度:38トン(前年比120%))	製糖組合員の高齢化に伴い伝統技術の継承者(後継者)の育成 白下糖を活用した新商品・加工品の開発 サトウキビ作付面積の拡大 製造施設の機能強化	◆サトウキビ作付け面積の拡大 ◆技術を継承する人材の育成 ◆白下糖の品質向上 ◆新たな商品の企画開発 ◆白下糖を活用した体験観光メニューの検討
修正前					



【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
5 白下糖の生産の拡大と観光への活用 《芸西村》	伝統ある芸西村の白下糖づくりを伝承し、白下糖の生産拡大と新たな加工品を開発・販売することにより、白下糖のブランド化(認知度アップ)と地域生産者の所得向上を目指す。	芸西村 芸西村製糖組合 生産者グループ	先遣地視察(H23、黒瀬町:黒糖新製造ライン等調査、H24、香川県:脱炭素調査) 白下糖を使用した料理の試食会(H23、安芸地域資源活用共有会議) 芸西村地域AP産業推進連絡会議開催(H24、5回) 芸西白下糖の成分分析実施(H23) ◆サトウキビ収穫量の増加(H23年度:25トン、H24年度:38トン、H25年度:39トン) ◆伝承館改修(製糖体験スペース増築)(H26)	製糖組合員の高齢化に伴い伝統技術の継承者(後継者)の育成 白下糖を活用した新商品・加工品の開発 サトウキビ作付面積の拡大(サトウキビの買取り)	◆サトウキビ作付け面積の拡大 ◆技術を継承する人材の育成 ◆白下糖の品質向上 ◆新たな商品の企画開発 ◆白下糖を活用した体験観光メニューの検討
修正後					

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
サトウキビ作付け面積の拡大					→	サトウキビ収穫量 (H22:20t)	40t
遊休農地の有効活用・新規生産者の確保							
技術を継承する人材の育成					→		
人材の確保	製造技術の習得、その他関連する研修等への参加						
白下糖の品質向上					→		
味で勝負するための製品づくり ・成分分析による他との区別・アドバイザーの導入 他							
新たな商品の企画開発					→		
地域資源共有会議等を 活用した新商品の検討	新商品の開発・販売開始						
観光への活用					→		
体験メニュー受入のための 伝承館の改修の検討・改修							
					体験観光メニューの検討	体験観光受入れ	



第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
サトウキビ作付け面積の拡大					→	サトウキビ収穫量 (H22:20t)	40t
遊休農地の有効活用・新規生産者の確保							
技術を継承する人材の育成					→		
人材の確保	製造技術の習得、その他関連する研修等への参加						
白下糖の品質向上					→		
味で勝負するための製品づくり ・成分分析による他との区別・アドバイザーの導入・栽培歴の作成							
新たな商品の企画開発					→		
地域資源共有会議等を 活用した新商品の検討	新商品の開発・販売開始						
観光への活用					→		
体験メニュー受入のための 伝承館の改修の検討・改修							
					体験観光メニューの検討	体験観光受入れ	

修正項目(案)

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
7 土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化 《室戸市、東洋町》	土佐備長炭の生産量の増大と後継者の育成を図る。	・室戸市木炭振興会 ・土佐備長炭生産組合	(室戸市木炭振興会) ・組織化:H19設立 ・施設等整備(H21:研修窯2基、H22:研修窯1基) ・研修生の受入れ(H21:3人、H22:5人、H23:7人、H24:12人) ◆施設整備により、研修生の継続した受入れにつながっている。 (土佐備長炭生産組合) ・組織化:H21設立 ・施設等整備(H21:共同窯2基、H22:共同窯1基、保管庫1棟、H25:共同窯3基、フォークリフト1台) ・研修生の受入れ(H21:3人、H22:2人、H23:4人、H24:4人) ・新商品(オガ炭)製造の検討(H25) ◆原木の共同購入、共同出荷の開始(H21~)により、生産性が向上した。 ◆施設整備により月産出荷能力(箱=12kg)が増加した。(H21:2,150箱、H22:3,425箱、H23:3,548箱、H24:3,670箱) ◆製品規格を10種から19種へ拡げ、末端利用者のニーズに対応している。	・原木の安定確保 ・更なる品質の向上と規格の均一化 ・研修終了後の就業定着化(事業化時の初期投資(窯整備)が不安) (土佐備長炭生産組合) ・品質の評価や知名度も高まりつつあるが、紀州産との価格差が解消されていない。 (室戸市木炭振興会) ・原木の共同購入・共同出荷の取組がなされていないため、際立った増産には至っていない。	(室戸市木炭振興会) (土佐備長炭生産組合) ◆新規製炭者の育成と量産体制の強化 ◆品質・規格の向上と新商品開発ほか (室戸市木炭振興会) ◆共同出荷・販売の取組 (土佐備長炭生産組合) ◆原木配給施設設置



【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
6 土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化 《室戸市、東洋町》	土佐備長炭の生産量の増大と後継者の育成を図る。	・室戸市木炭振興会 ・室戸木炭生産組合(仮称) ・土佐備長炭生産組合	(室戸市木炭振興会) ・組織化:H19設立 ・施設等整備(H21:研修窯2基、H22:研修窯1基) ・研修生の受入れ(H21:3人、H22:5人、H23:2人、H24:0人、H25:0人、H26:2人) ◆施設整備により、研修生の継続した受入れにつながっている。 (土佐備長炭生産組合) ・組織化:H21設立 ・施設等整備(H21:共同窯2基、H22:共同窯1基、保管庫1棟、H25:共同窯4基、フォークリフト1台) ・研修生の受入れ(H21:3人、H22:2人、H23:2人、H24:0人、H25:2人、H26:1人) ・新商品(オガ炭)製造の検討(H25) ◆原木の共同購入、共同出荷の開始(H21~)により、生産量の拡大と安定出荷につながっている。 ◆施設整備により月産出荷能力(箱=12kg)が増加した。(H21:2,150箱、H22:3,425箱、H23:3,548箱、H24:3,670箱、H25:4,190箱) ◆製品規格を10種から19種へ拡げ、末端利用者のニーズに対応している。	・原木の安定確保 ・更なる品質の向上と規格の均一化 ・研修終了後の就業定着化(事業化時の初期投資(窯整備)が不安) (土佐備長炭生産組合) ・品質の評価や知名度も高まりつつあるが、紀州産との価格差が解消されていない。 (室戸市木炭振興会) ・原木の共同購入・共同出荷の取組がなされていないため、際立った増産には至っていない。	(室戸市木炭振興会) (室戸木炭生産組合(仮称)) (土佐備長炭生産組合) ◆新規製炭者の育成と量産体制の強化 ◆品質・規格の向上と新商品開発ほか (室戸市木炭振興会) ◆共同出荷・販売の取組 (土佐備長炭生産組合) ◆原木配給施設設置

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
新規製炭者の育成と量産体制の強化					新規就労者確保	就労者 5名	
研修生の受け入れ							
共同窯の設置							
品質・規格の向上と新商品開発ほか					新規商品開発	1商品	
アドバイザーの招聘、勉強会の開催							
販促用DVD・取扱解説チラシ作製・看板設置・県内外イベントへの参加							
共同出荷・販売の取組(室戸市木炭振興会)					原木配給施設	1箇所	
原木の共同調達、製品の共同出荷・販売の取組							
原木配給施設設置(土佐備長炭生産組合)							
原木配給ストックヤードの設置							



第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
新規製炭者の育成と量産体制の強化					新規就労者確保	就労者 5名	
研修生の受け入れ							
共同利用施設(炭窯、保管庫等)の設置							
品質・規格の向上と新商品開発ほか					新規商品開発	1商品	
アドバイザーの招聘、勉強会の開催							
販促用DVD・取扱解説チラシ作製・看板設置・県内外イベントへの参加							
共同出荷・販売の取組(室戸市木炭振興会)					原木配給施設	1箇所	
原木の共同調達、製品の共同出荷・販売の取組							
原木配給施設設置(土佐備長炭生産組合)							
原木配給ストックヤードの設置							

修正項目(案)

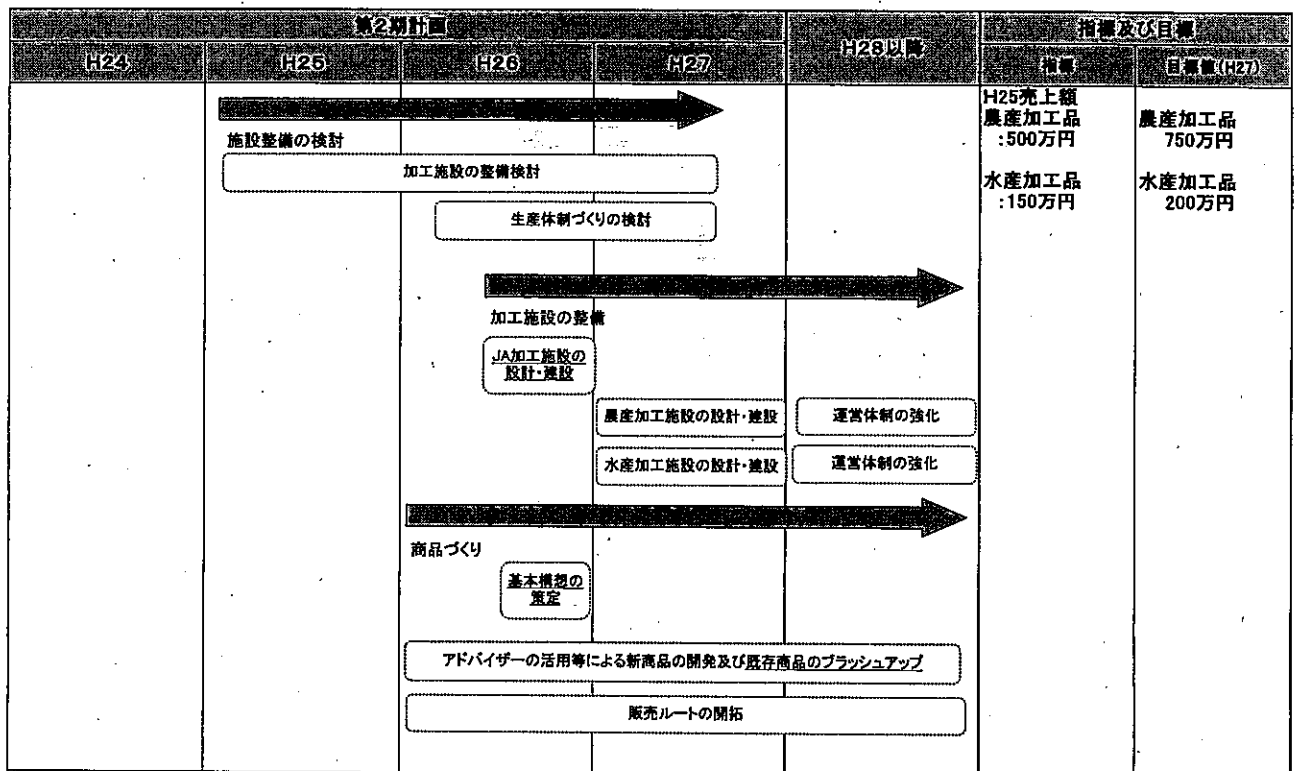
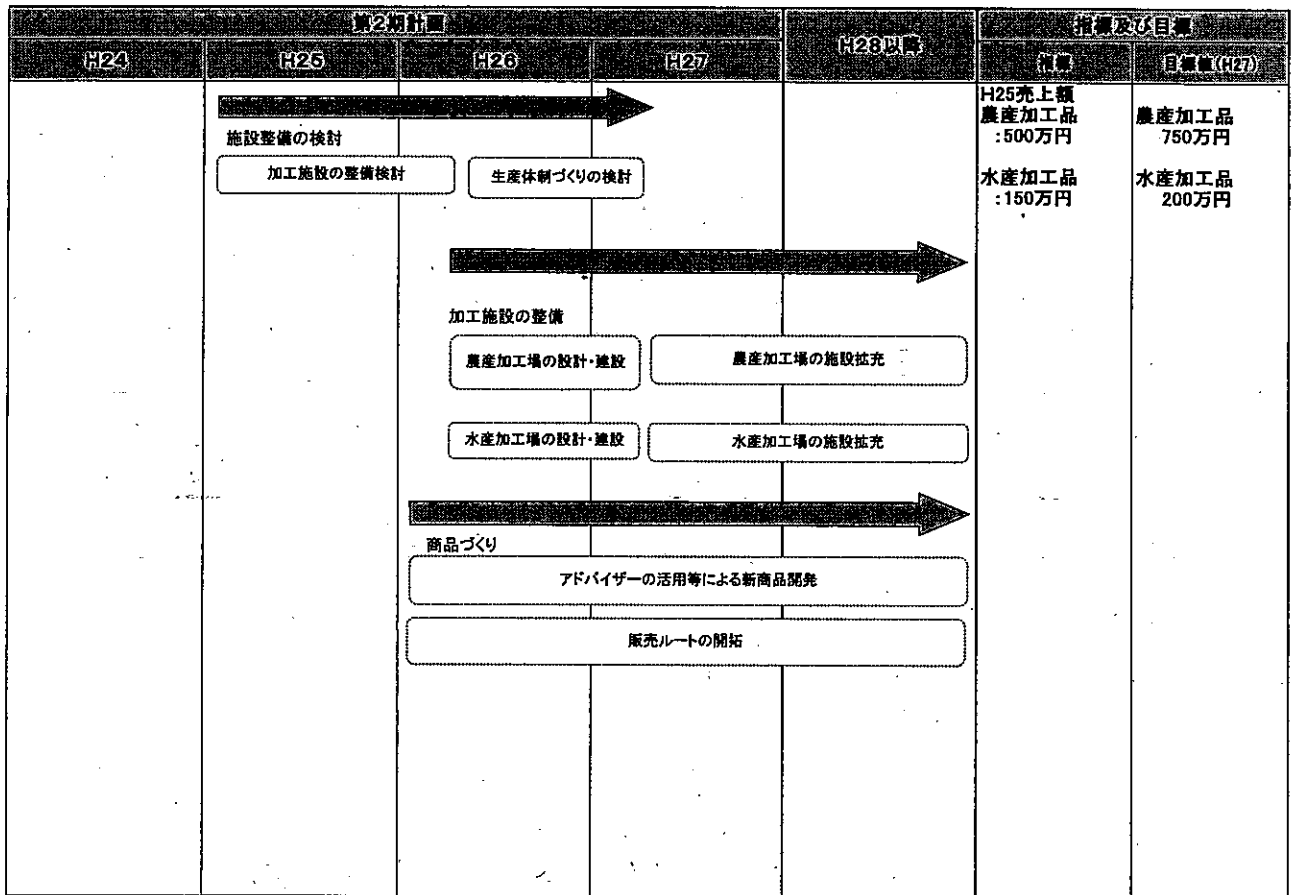
【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
14 地域食材を活かした奈半利町の特産品づくりの推進 《奈半利町》	地域資源を活用した加工品をつくる施設を整備することにより、地域特産品の生産と販路の拡大を図るとともに地域の生産者の収入の安定化を目指す。	・奈半利町 ・奈半利なんでも市加工グループ ・いちじく加工品グループ ・加賀郷漁協女性部 ・JA土佐あき			◆施設整備の検討 ◆加工施設の整備 ◆商品づくり



【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
13 地域食材を活かした奈半利町の特産品づくりの推進 《奈半利町》	地域資源を活用した加工品をつくる施設を整備することにより、地域特産品の生産と販路の拡大を図るとともに地域の生産者の収入の安定化を目指す。	・奈半利町 ・奈半利なんでも市加工グループ ・いちじく加工品グループ ・高知県漁協加賀郷支所女性部 ・JA土佐あき	【JA加工施設(奈半利味噌)】 ◆産振補助金を活用し、施設の増床及び機械の追加導入を行った(H20) 【農産加工施設】 ◆新商品の開発及び担い手の人材育成のため、エアーマネジメントを実施した(H20) 【水産加工施設】 ◆新商品の開発及び担い手の人材育成のため、エアーマネジメントを実施した(H20)	・施設整備に向けた関係機関等の調整 ・既存商品の販路拡大 ・新商品の開発及び販売体制の強化	◆施設整備の検討 ◆加工施設の整備 ◆商品づくり



修正項目(案)

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
15 田野町の地域資源を活用した新商品の開発と販路の拡大 《田野町》	田野町の地域資源を活用した商品を開発し、販路を拡大していくことにより、雇用の確保と地域の経済の活性化を目指す。	・四国部品備中芸事業所 ・民間企業	<ul style="list-style-type: none"> ・酒粕スイーツ「蔵乃風」「蔵人の菓」等の開発、販売開始(H22~23) ・塩シャーベット「塩姫」等、生菓のお菓子「爪の垢」の開発、販売開始(H24~25) ◆酒粕スイーツに関しては、数種類の商品を開発することができた。その後、新しい商品開発も行い、商品構成を充実させることができた。 ◆酒粕以外の商品についても開発に取り組み、数種類の商品が販売となった。 ・酒粕ドレッシング試作・改良、パッケージデザイン作成(H22~23)(ダイイチダルマ食品㈱※H24事業廃止) ・田野町の商品である塩を使ったアイス、大福の商品開発、販売(備中芸事業所)(H25)※H25はAP15関連 	<ul style="list-style-type: none"> ・販売場所及び体制の確立 ・製造コストの低減 ・製造工程の機械化の検討 ・地域食材の活用による新商品づくり ・酒造場、農水産物、加工業者等との連携 ・新商品のブランド化 ・販路の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ◆商品開発と製品化 ◆生産体制の整備 ◆販売ルートの開拓

修正前



【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
14 地域資源を活用した新商品の開発と販路の拡大 《田野町》	田野町及び周辺地域の地域資源を活用した商品を開発し、販路を拡大していくことにより、雇用の確保と地域の経済の活性化を目指す。	・四国部品備中芸事業所 ・備中芸事業所 ・民間企業	<ul style="list-style-type: none"> ・酒粕スイーツ「蔵乃風」「蔵人の菓」等の開発、販売開始(H22~23) ・塩シャーベット「塩姫」等、生菓のお菓子「爪の垢」の開発、販売開始(H24~25) ◆酒粕スイーツに関しては、数種類の商品を開発することができた。その後、新しい商品開発も行い、商品構成を充実させることができた。 ◆酒粕以外の商品についても開発に取り組み、数種類の商品が販売となった。 ・酒粕ドレッシング試作・改良、パッケージデザイン作成(H22~23)(ダイイチダルマ食品㈱※H24事業廃止) ・田野町の商品である塩を使ったアイス等の商品開発、販売(備中芸事業所)(H25)※H25はAP15(天日塩)関連 	<ul style="list-style-type: none"> ・販売場所及び体制の確立 ・製造コストの低減 ・生産体制の効率化 ・新商品開発のための地域食材の選定 ・酒造場、農水産物、加工業者等との連携 ・販路の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ◆商品開発と製品化 ◆生産体制の整備 ◆販売ルートの開拓

修正後

2021年					H26(1)	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
商品開発と製品化	→				酒粕商品販売額 (H23:4,200千円)	42,000千円	
市場調査、商品の開発とブラッシュアップ、アドバイザーの活用等							
生産体制の整備	→						
生産体制の整備と製造機械の導入等							
販売ルートの開拓	→						
販売ルートの開拓と確保							



2021年					H26(1)	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
商品開発と製品化	→				酒粕商品販売額 (H23:4,200千円)	42,000千円	
市場調査、商品の開発とブラッシュアップ、アドバイザーの活用等							
生産体制の整備	→						
生産体制の整備と製造機械の導入等							
販売ルートの開拓	→						
販売ルートの開拓と確保							
			人材(営業等)の育成・強化				

修正項目(案)

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
16 完全天日塩の生産の拡大と観光への活用 (田野町)	製塩ハウス施設等の整備と併せて新たな就業者の確保・育成を行うとともに、塩づくり体験を通して、完全天日塩の産業化と交流人口の拡大を図る。	・田野町 ・民間事業者	・塩づくりの過程を見学・体験できる施設を整備(H24) ・町内の産業振興や移住促進等の事業とあわせて、体験施設運営や塩づくりに関する地域おこし協力隊を導入(H25～) ◆体験用施設を整備し、地域おこし協力隊を導入したことにより、体験受入れによる交流人口の増に取り組む環境ができた。 ◆体験用施設での塩づくりの研修も可能となり、新規就業者育成にも活用することができるようになった。	・乗客できる体験メニューの充実 ・体験施設の実施体制の確立 ・新規就業者の確保・育成	◆塩づくり体験・研修施設の整備 ◆新規就業者の育成 ◆新規就業者の独立に向けた環境整備

修正前



【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
15 完全天日塩の生産の拡大と観光への活用 (田野町)	製塩ハウス施設等の整備と併せて新たな就業者の確保・育成を行うとともに、塩づくり体験を通して、完全天日塩の産業化と交流人口の拡大を図る。	・田野町 ・民間事業者	・塩づくりの過程を見学・体験できる施設を整備(H24) ・町内の産業振興や移住促進等の事業とあわせて、体験施設運営や塩づくりに関する地域おこし協力隊を導入(H25:4人、H26:2人(12月時点)) ◆体験用施設を整備し、地域おこし協力隊を導入したことにより、体験受入れによる交流人口の増に取り組む環境ができた。 ◆体験用施設での塩づくりの新規就業者育成にも活用している。	・乗客できる体験メニューの充実 ・体験施設の実施体制の確立 ・新規就業者の確保・育成	◆塩づくり体験・研修施設の整備 ◆新規就業者の育成 ◆新規就業者の独立に向けた環境整備

修正後

第2期計画				H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27		指標	目標値(H27)
塩づくり体験・研修施設の整備				→	体験受入回数 (H23:50回)	100回
体験交流・研修施設の検討・整備		塩づくり体験を取り入れた観光メニューの造成及び実施体制の確立				
新規就業者の育成				→	生産量 (H23:2t)	6t
新規就業者の確保・研修・育成						
				→		
新規就業者の独立に向けた環境整備						
関係者間の協議・調整						
				→		
施設等の整備及び運営の検討						



第2期計画				H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27		指標	目標値(H27)
塩づくり体験・研修施設の整備				→	体験受入回数 (H23:50回)	100回
体験交流・研修施設の検討・整備		塩づくり体験を取り入れた観光メニューの造成及び実施体制の確立				
新規就業者の育成				→	受入人数 (H23:体験330人、見学458人 計788人)	体験960人、見学1,040人 計2,000人
新規就業者の確保・研修・育成						
				→	生産量 (H23:2t)	6t
新規就業者の独立に向けた環境整備						
関係者間の協議・調整、方針の検討						
				→		
施設等の整備及び運営の検討						

修正項目(案)

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
23 イルカのふれあい体験による交流人口の拡大 《室戸市》	室戸ドルフィンセンターの待合施設やシャワー施設を備えた施設建設により、利用者満足度の向上、物販スペース等の拡大による事業売上げの向上を図る。また、陸上プール設置及びイルカ飼育頭数を増やすことによる体験者の増加を図る。	・NPO法人室戸ドルフィンプロジェクト ・室戸市	・施設・設備等(ウエットスーツ、浮き桟橋、倉庫、屋外看板)の充実(H21~23) ・広告宣伝の強化(H21~23) ・体験プログラムの見直し(H22~23) ◆高額プログラムのドルフィンスイムの参加者が大幅に増加した。(H20、1,204人からH24、1,541人) ◆H24、新たな陸上施設の建築及び陸上プール(直径10m、水深5m)の整備により、より安心・安全にふれあい体験が利用できるようになった。また、物販・休憩スペースも確保され、来場者の満足度の向上、事業収入の増加に向けた土台を築いた。	・ジオパーク等地域の観光素材を組み合わせた情報発信 ・より多くの集客を図るための広報・営業の検討 ・周辺施設等との連携による集客	◆情報発信 ◆ドルフィンセンターの機能充実

修正前



【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
22 「海の駅とろむ」を核とした交流人口の拡大 《室戸市》	室戸岬漁港(新港)の「海の駅とろむ」を核として、マリントレジャーによる交流人口の拡大を図る。室戸ドルフィンセンターの待合施設やシャワー施設を備えた施設建設により、利用者満足度の向上、物販スペース等の拡大による事業売上げの向上を図る。また、陸上プール設置及びイルカ飼育頭数を増やすことによる体験者の増加を図る。	・NPO法人室戸ドルフィンプロジェクト ・室戸市	・施設・設備等(ウエットスーツ、浮き桟橋、倉庫、屋外看板)の充実(H21~23) ・広告宣伝の強化(H21~23) ・体験プログラムの見直し(H22~23) ◆高額プログラムのドルフィンスイムの参加者が大幅に増加した。(H20、1,204人からH24、1,541人) ◆H24、新たな陸上施設の建築及び陸上プール(直径10m、水深5m)の整備により、より安心・安全にふれあい体験が利用できるようになった。また、物販・休憩スペースも確保され、来場者の満足度の向上、事業収入の増加に向けた土台を築いた。	・ジオパーク等地域の観光素材を組み合わせた情報発信 ・より多くの集客を図るための広報・営業の検討 ・周辺施設等との連携による集客 ◆ダイビング事業展開のための事業推進体制の整備	◆情報発信 ◆ドルフィンセンターの機能充実 ◆ダイビング事業展開に向けた体制整備等

修正後

2014年度					H28年度	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
情報発信					室戸ドルフィンセンター 来場者数 (H22:22,181人)		
パンフレット・HP・旅行雑誌等での情報発信							
ドルフィンセンターの機能充実					27,000人		
待合・シャワー室等を備えた施設整備 陸上プール設置及びイルカ飼育頭数の増							



2014年度					H28年度	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
情報発信					室戸ドルフィンセンター 来場者数 (H22:22,181人)		
パンフレット・HP・旅行雑誌等での情報発信							
ドルフィンセンターの機能充実					27,000人		
待合・シャワー室等を備えた施設整備 陸上プール設置及びイルカ飼育頭数の増							
					ダイビング事業展開に向けた体制整備等 事業推進体制の整備と漁業関係者との調整		
					施設整備		

修正項目(案)

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
26 藤村製糸を活用した観光振興 《奈半利町》	藤村製糸を活かした観光振興をなはり浦の会とともに 交流人口の拡大を図る。	・藤村製糸 ・なはり浦の会 ・奈半利町 ・なはり観光文化協会			◆観光文化施設(記念館)の整備 ◆ガイド組織の活動強化 ◆地域観光資源の発掘、磨き上げ ◆情報発信
修正前					



【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
25 藤村製糸を活用した観光振興 《奈半利町》	藤村製糸を活かした観光振興をなはり浦の会とともに 交流人口の拡大を図る。	・藤村製糸 ・なはり浦の会 ・奈半利町 ・なはり観光文化協会	・高知県観光拠点等整備事業費補助金を活用し、観光拠点施設となる藤村製糸記念館を建設した(H26)	・藤村製糸記念館の活用拡大 ・関係機関との連携 ・広報等の強化	◆観光文化施設(記念館)の整備 ◆ガイド組織の活動強化 ◆地域観光資源の発掘、磨き上げ ◆情報発信
修正後					

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
		<p>観光文化施設(記念館)の整備</p> <p>整備内容の検討</p> <p>施設の整備</p>			町並みガイド実績 H24、390人	800人/年
		<p>ガイド組織の活動強化</p> <p>活動拠点の検討</p> <p>活動拠点の整備</p> <p>ガイド組織の法人化の検討</p> <p>活動地域、活動内容の拡大の検討 (関係機関等とのガイドスキルアップ勉強会・交流会の開催)</p>				
		<p>地域観光資源の発掘、磨き上げ</p> <p>施設展示内容の検討・町内観光資源調査</p>				
		<p>情報発信</p> <p>東部博覧会開催に併せた施設PR</p> <p>観光文化施設や町並みガイド等、奈半利町をパンフレットやホームページ等でPR</p>				



第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
		<p>観光文化施設(記念館)の整備</p> <p>整備内容の検討</p> <p>施設の整備</p> <p>展示物の充実</p>			町並みガイド実績 H24、390人	800人/年
		<p>ガイド組織の活動強化</p> <p>活動拠点の検討</p> <p>活動拠点の整備</p> <p>ガイド組織の法人化の検討</p> <p>活動地域、活動内容の拡大の検討 (関係機関等とのガイドスキルアップ勉強会・交流会の開催)</p>				
		<p>地域観光資源の発掘、磨き上げ</p> <p>町内観光資源の調査及び磨き上げ</p>				
		<p>情報発信</p> <p>案内看板の設置及びパンフレットの作成</p> <p>東部博覧会開催に併せた施設PR</p> <p>観光文化施設や町並みガイド等、奈半利町をパンフレットやホームページ等でPR</p>				

修正項目(案)

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
30 世界に2つの「モノの庭」の誘客強化による交流人口の拡大 《北川村》	県外での広告宣伝や、それに連動した営業活動によって、来園への新たな動機付けにつながる施設整備やイベントの実施をPRLして集客力を高める。	・北川村 ・きたがわジャルダン	・旧ワイナリーを多目的ホールへ改修(H22) ・TVや専門誌等様々な広告媒体を用いたPR(H22～23) ・経営コンサルタントのアドバイスを受けたコスト削減への取組(H23～) ・庭園整備(H22、H23) ◆入園者数(決算期の毎年2月から翌年1月までの年間入園者数) H21.2～H22.1 60,040人 H22.2～H23.1 53,389人 H23.2～H24.1 59,101人 H24.2～H25.1 55,288人 対H23:93.5% 対H22:103.6%	・入園者数の減少傾向(開園1年目の20万人超から、近年は5万人台で推移) ・県外での認知度が低い(GAP調査結果) ・誘客対策の強化 ・営業体制の強化	◆主に高知県内を対象とした広告宣伝と営業活動 ◆新商品の開発と販売促進 ◆経営改善に向けた取組

修正前



【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
29 世界に2つの「モノの庭」の誘客強化による交流人口の拡大 《北川村》	県外での広告宣伝や、それに連動した営業活動によって、来園への新たな動機付けにつながる施設整備やイベントの実施をPRLして集客力を高める。	・北川村 ・きたがわジャルダン	・旧ワイナリーを多目的ホールへ改修(H22) ・TVや専門誌等様々な広告媒体を用いたPR(H22～23) ・経営コンサルタントのアドバイスを受けたコスト削減への取組(H23～) ・庭園整備(H22、H23) ・新支配人の兼任(H25) ・接客アドバイザーによる接客マナー研修の実施(H25～) ◆入園者数(決算期の毎年2月から翌年1月までの年間入園者数) H21.2～H22.1 60,040人 H22.2～H23.1 53,389人 H23.2～H24.1 59,101人 H24.2～H25.1 55,288人 対H23:93.5% 対H22:103.6%	・入園者数の減少傾向(開園1年目の20万人超から、近年は5万人台で推移) ・県外での認知度が低い(GAP調査結果) ・誘客対策の強化 ・営業体制の強化	◆高知県内を中心に日帰り可能地域を対象とした広告宣伝と営業活動 ◆新商品の開発と販売促進 ◆経営改善に向けた取組

修正後

第2期計画					指標及び目標		
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)	
主に高知県内を対象とした広告宣伝と営業活動					→	入園者数 (H22:53,369人)	65,000人
タウン誌やパンフレット、ロコミ等を使った広告営業活動							
イベントの開催							
新商品の開発と販売促進					→		
『モノの庭』のブランドイメージを活かした商品づくりとネット販売等の販路構築							
経営改善に向けた取組					→		
コンサルタントを導入した経営改善							



第2期計画					指標及び目標		
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)	
高知県内を中心に日帰り可能地域を対象とした広告宣伝と営業活動					→	入園者数 (H22:53,369人)	65,000人
マスコミへの情報提供、タウン誌やパンフレット、ロコミ等を使った広告営業活動							
イベントの開催							
東部徳中基地区 パビリオンとして活動							
新商品の開発と販売促進					→		
『モノの庭』のブランドイメージを活かした商品づくりとネット販売等の販路構築							
経営改善に向けた取組					→		
コンサルタントを導入した経営改善							
職員を対象とした接客マナー研修の実施							

修正項目(案)

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
4 「安田(あんた)の白い夢」の販路の拡大と新商品の開発 (安田町)	マンゴー大福「安田の白い夢」を中心に、以前接触のあったバイヤーに対し、ロット数を確保した具体的な提案を行っていく。 また、町内で生産される農産物(マンゴー、イチジク、アスパラ等)を使用した新たな商品を企画開発し、県外を中心に販路開拓を行って、雇用の確保と生産者の所得の向上を図る。	・安田町 ・生産者	・高知龍馬空港でのキャンペーンの展開(H24) ・県外百貨店での高知フェアに出展(H24:銀座三越4月、大阪高島屋5月) ・まるごと高知の報告会・商談会へ参加(H24) ・オープン1周年記念イベント(H24) -H24製造量(月産):4月(11,800個)、5月(4,100個)、6月(4,200個) ◆安芸地域全体を視野に入れた原材料の選定と調達方法の検討	・導入した製造機械での本格生産に向けた大口の販路開拓 ・原材料の安定確保に向けた仕組みづくり	◆商品の企画・開発 ◆生産体制の強化 ◆販路の開拓 ◆原料の安定生産

修正前



【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
4 「安田(あんた)の白い夢」の販路の拡大と新商品の開発 (安田町)	マンゴー大福「安田の白い夢」を中心に、以前接触のあったバイヤーに対し、ロット数を確保した具体的な提案を行っていく。 また、町内で生産される農産物を使用した新たな商品を企画開発し、県外を中心に販路開拓を行って、雇用の確保と生産者の所得の向上を図る。	・安田町 ・生産者	・高知龍馬空港でのキャンペーンの展開(H24) ・JAL 福か四国キャンペーンとのタイアップ(H25) ・県外百貨店での高知フェアに出展(H25:銀座三越4月、大阪高島屋5月) ・まるごと高知の報告会・商談会へ参加(H24) ・まるごと高知での安田町フェアの実施(H25) ・オープン1周年記念イベント(H25) ・年間製造量:6万個以上(H25) ◆安芸地域全体を視野に入れた原材料の選定と調達方法の検討	・導入した製造機械での本格生産に向けた大口の販路開拓 ・原材料の安定確保に向けた仕組みづくり	◆商品の企画・開発 ◆生産体制の強化 ◆販路の開拓 ◆原料の安定生産

修正後

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
商品の企画・開発 新たな商品の企画と開発の促進					売上高 (H23:施設整備) (H24:生産開始)	100百万円
生産体制の強化 販路拡大に合わせた生産の強化						
販路の開拓 首都圏を中心とした営業活動の展開による販路の確保						
原料の安定生産 マンゴーの安定生産とその他の原料となる農産物等の生産開始						



第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
商品の企画・開発 新たな商品の企画と開発の促進					売上高 (H23:施設整備) (H24:生産開始)	100百万円
生産体制の強化 販路拡大に合わせた生産の強化						
販路の開拓 首都圏を中心とした営業活動の展開による販路の確保						
原料の安定生産 マンゴーの安定生産とその他の原料となる農産物等の生産開始						

修正項目(案)

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
13 安芸市の地域食材を活用した商品づくりの推進 《安芸市》	安芸の安全・安心な地域食材を活用し、新たな加工品の開発と既存商品の磨き上げを行うことで、交流人口の拡大による安芸市の経済の活性化を図るとともに、生産者の所得の向上を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・安芸市 ・生産団体・グループ ・民間事業者・加工業者 ・安芸市観光協会 ・「はばたけ弥太郎」安芸市推進委員会 ・安芸「釜あげちりめん井」委員会 ・安芸市商工会女性部 ・JA土佐あき婦人部 ・入河内大根のこそう会 	<ul style="list-style-type: none"> ・土佐離島であい博でのこころざし社中開催(H22入場者:113千人、目標100千人) ・ボランティアガイドの育成(40名)(H21~H23) ◆ボランティアガイドの力量アップや観光に係る人材が育成されてきた。地域食材(ナス、シラス)を活かした食の提供の動きにつながっている。 ・安芸観光情報センターの設置(H23.3) ・新たな特産品の開発(8品目)(H21~H23) ◆JA土佐あき婦人部「商人塾」受講などにより、なすまんの生産増(人材育成)、販路拡大に向けた動きにつながっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域食材を活用した加工品の開発と販売 ・食の提供の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業者と連携した地域食材を活用した商品の開発や販路の拡大 ◆生産施設や飲食施設の整備 ◆人材の発掘と育成等

修正前



【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
12 安芸市の地域食材を活用した商品づくりの推進 《安芸市》	安芸の安全・安心な地域食材を活用し、新たな加工品の開発と既存商品の磨き上げを行うことで、交流人口の拡大による安芸市の経済の活性化を図るとともに、生産者の所得の向上を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・安芸市 ・生産団体・グループ ・民間事業者・加工業者 ・安芸市観光協会 ・「はばたけ弥太郎」安芸市推進委員会 ・安芸「釜あげちりめん井」委員会 ・安芸市商工会議所女性会 ・JA土佐あき婦人部 ・入河内大根のこそう会 	<ul style="list-style-type: none"> ・土佐離島であい博でのこころざし社中開催(H22入場者:113千人、目標100千人) ・ボランティアガイドの育成(40名)(H21~H23) ◆ボランティアガイドの力量アップや観光に係る人材が育成されてきた。地域食材(ナス、シラス)を活かした食の提供の動きにつながっている。 ・安芸観光情報センターの設置(H23.3) ・新たな特産品の開発(8品目)(H21~H23) ◆JA土佐あき婦人部「商人塾」受講などにより、なすまんの生産増(人材育成)、販路拡大に向けた動きにつながっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域食材を活用した加工品の開発と販売 ・食の提供の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業者と連携した地域食材を活用した商品の開発や販路の拡大 ◆飲食施設の整備 ◆人材の発掘と育成等

修正後

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	計画	目標値(H27)
事業者と連携した地域食材を活用した商品の開発や販路の拡大						
ナス・ユズ・土佐ジロー・シラスなどを活用した新たな加工品の開発・販売						
<ul style="list-style-type: none"> ・販路拡大(商談会等の活用) ・情報発信(B級グルメ大会等でのPR活動や地域食材を活用した料理コンテストの開催) 						
生産施設や飲食設備の整備						
生産拡大に伴う施設・設備等の整備						
安芸の地域食材を提供する施設(レストラン等)の検討及び整備						
人材の発掘と育成等						
土佐MBA・土佐FBCを活用した育成等						
企業訪問や商工会議所女性部・中小企業家同友会安芸支部等と連携しての人材発掘						



第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	計画	目標値(H27)
事業者と連携した地域食材を活用した商品の開発や販路の拡大						
ナス・ユズ・土佐ジロー・シラスなどを活用した新たな加工品の開発・販売						
<ul style="list-style-type: none"> ・販路拡大(商談会等の活用) ・情報発信(B級グルメ大会等でのPR活動や地域食材を活用した料理コンテストの開催) 						
飲食設備の整備						
施設・設備等の整備(麻中ふるさと館)						
人材の発掘と育成等						
土佐MBA・土佐FBCを活用した育成等						
企業訪問や商工会議所女性部・中小企業家同友会安芸支部等と連携しての人材発掘						

修正項目(案)

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
19 道の駅「田野駅」の機能強化(特産品開発及び情報発信)と施設整備等 《田野町》	地域の特産品や観光情報の発信機能を強化し、田野駅の集客力を最大限に有効活用する。併せて地域農産物等を活用した加工品を開発・販売し、消費拡大を図っていく。さらに、それらに資する施設整備等を行う。	・田野町 ・道の駅指定管理者 ・加工施設指定管理者 ・生産者組織	・加工品7品目(たのかつ、鯖コロッケ等)を開発(H21) ・加工品3品目(コロッケ2種、鹿肉カレーライス)を試作(H22) ◆加工品の開発に関しては、22年度までに10品目の開発・試作がなされて販売されてきたが、販売が継続されているものは少ない。 ・田野駅屋拡張(74㎡増)(H23.3) ◆情報発信コーナーが整備されたことで、中芸地域以東の観光情報発信の拠点ができた。	・情報発信機能の更なる強化 ・地場産品を活用した魅力ある特産品(加工品)の開発と販売体制の強化 ・施設整備に向けた関係機関等の調整	◆情報発信機能の強化 ◆加工品の開発・販売の強化 ◆機能強化のための施設整備等
修正前					



【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
18 道の駅「田野駅」の機能強化(特産品開発及び情報発信)と施設整備等 《田野町》	地域の特産品や観光情報の発信機能を強化し、田野駅の集客力を最大限に有効活用する。併せて地域農産物等を活用した加工品を開発・販売し、消費拡大を図っていく。さらに、それらに資する施設整備等を行う。	・田野町 ・道の駅指定管理者 ・加工施設指定管理者 ・生産者組織	・加工品7品目(たのかつ、鯖コロッケ等)を開発(H21) ・加工品3品目(コロッケ2種、鹿肉カレーライス)を試作(H22) ◆加工品の開発に関しては、22年度までに10品目の開発・試作がなされて販売されてきたが、販売が継続されているものは少ない。 ・田野駅屋拡張(74㎡増)(H23.3) ◆情報発信コーナーが整備されたことで、中芸地域以東の観光情報発信の拠点として活動している。	・情報発信機能の更なる強化 ・地場産品を活用した魅力ある特産品(加工品)の開発と販売体制の強化 ・施設整備に向けた関係機関等の調整 ・運営体制の強化	◆情報発信機能の強化 ◆加工品の開発・販売の強化 ◆機能強化のための施設整備等
修正後					

第2期計画					行及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	策	目標値(H27)
情報発信機能の強化						
市場調査、情報発信コーナーの認知度アップに向けた検討と取組						
観光・宿泊施設との連携による情報の共有化、ガイドマップやHPでの情報発信による観光施設等への誘導						
人材育成(スキルアップ研修、先遣地視察等)						
加工品の開発・販売の強化						
生産者と連携した加工品づくり						
機能強化のための施設整備等						
関係者間の協議及び基本構想づくり			基本構想の具体化と施設整備等			



第2期計画					行及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	策	目標値(H27)
情報発信機能の強化						
市場調査、情報発信コーナーの認知度アップに向けた検討と取組						
観光・宿泊施設との連携による情報の共有化、ガイドマップやHPでの情報発信による観光施設等への誘導						
人材育成(スキルアップ研修、先遣地視察等)						
加工品の開発・販売の強化						
生産者と連携した加工品づくり						
機能強化のための施設整備等						
関係者間の協議及び基本構想づくり						

第2期計画					H28以降	指標及び目標		
H24	H25	H26	H27	位置		目標値(H27)		
地域資源を活用した地域経済の活性化					施設設置 着手	商品開発・販売	売上額 (H22:87,000千円)	108,000千円
菫西村特産品加工施設(仮称)の検討								
安定供給の仕組みづくり								
花卉販売量の確保、集荷システムの構築 他								
新たな商品の企画開発								
地域資源共有会議等を 活用した新商品の検討	新商品の開発・販売							
効果的なPRの実施(ホームページの作成、スタッフブログ、定期的な催事の開催 他)								
地域観光情報等の発信								
観光情報等の発信施設と しての役割を担うための検 討	インターネットの整備、情報発信コーナー設置(パンフレット等の配布)							



第2期計画					H28以降	指標及び目標		
H24	H25	H26	H27	位置		目標値(H27)		
地域資源を活用した地域経済の活性化					施設設置 着手	商品開発・販売	売上額 (H22:87,000千円)	108,000千円
菫西村特産品加工施設(仮称)の検討								
安定供給の仕組みづくり								
花卉販売量の確保、集荷システムの構築 他								
新たな商品の企画開発								
地域資源共有会議等を 活用した新商品の検討	新商品の開発・販売							
効果的なPRの実施(ホームページの作成、スタッフブログ、定期的な催事の開催 他)								
地域観光情報等の発信								
観光情報等の発信施設と しての役割を担うための検 討	インターネットの整備、情報発信コーナー設置(パンフレット等の配布)							

修正項目(案)

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
22 世界ジオパーク認定を活かした観光の振興 《宍戸市》	世界ジオパークに認定された宍戸ジオサイトにおける受入体制の整備や商品開発に取り組み交流人口の拡大を図っていく。	・宍戸市 ・世界ジオパーク推進協議会 ・宍戸市観光協会	・看板や遊歩道、駐車場などの環境整備(H21～23) ・ガイドやジオパークマスターの養成研修の実施(H21～H23) (H25年4月ガイド登録者:48人) ・世界ジオパーク認定(H23.9.18) ・モニターツアーの実施(H24)によるツアー参加者のニーズを把握した。 ・日本ジオパーク全国大会を開催し(H24.11、参加者:約2,200人)全国大会を開催することによる宿泊・食事利用等の経済効果と地域住民との連携が図られるとともに宍戸ジオパークの理解が促進された。 ・拠点施設整備の基本計画ワークショップの開催(H24)により、地域住民が積極的に関わった計画が策定された。	・受入れ体制の強化 ・拠点施設整備	◆ガイド育成 ◆ジオツアーの開発 ◆情報発信、国際交流 ◆商品開発 ◆拠点施設整備 ◆サイト整備
修正前					



【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
21 世界ジオパーク認定を活かした観光の振興 《宍戸市》	世界ジオパークに認定された宍戸ジオサイトにおける受入体制の整備や商品開発に取り組み交流人口の拡大を図っていく。	・宍戸市 ・世界ジオパーク推進協議会 ・宍戸市観光協会	・看板や遊歩道、駐車場などの環境整備(H21～23) ・ガイドやジオパークマスターの養成研修の実施(H21～H23) (H25年4月ガイド登録者:48人) ・世界ジオパーク認定(H23.9.18) ・モニターツアーの実施(H24)によるツアー参加者のニーズを把握した。 ・日本ジオパーク全国大会を開催し(H24.11、参加者:約2,200人)全国大会を開催することによる宿泊・食事利用等の経済効果と地域住民との連携が図られるとともに宍戸ジオパークの理解が促進された。 ・拠点施設整備の基本計画ワークショップの開催(H24)により、地域住民が積極的に関わった計画が策定された。 ・日本ジオパーク選定案(H26.12) ・日本ジオパーク選定案の結果、選定となった。	・受入れ体制の強化 ・拠点施設整備 ・世界ジオパーク再審査	◆ガイド育成 ◆ジオツアーの開発 ◆情報発信、国際交流 ◆商品開発 ◆拠点施設整備 ◆サイト整備
修正後					

第1期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28E1	指標	目標値(H27)
ガイド育成					ジオパークガイド登録者数 (H22:20人)	
ガイド研修(登録ガイド数の増加・外国語対応ガイドの育成・周遊ガイドの育成)						
環境水・佐喜浜・段の谷・加東木のつえサイト等のガイド育成						
ジオツアーの開発					ジオパーク関係施設来訪者 (H22:53,473人) ※ドルフィンセンターを含む	
ジオパーク周遊バス 実証実験	【実証実験の結果により】周遊バスの運行					
既存体験プログラム(炭酸体験・農業体験等)のブラッシュアップ						
コーディネート組織の検討						
情報発信、国際交流					世界ジオパーク再審査	
ジオパーク全国大会開催	・全国大会・国際会議でのPR・産戸原こどもサマースクール等イベントの開催					
商品開発						
ニーズ調査	商品開発 (アドバイザー活用)					
拠点施設整備						
基本構想・基本設計	実施設計	拠点施設の整備				
サイト整備						
デジタルセンター・インフォメーションセンター施設強化						
環境水サイトアクアファームの展示充実	段の谷・とらむサイト等の整備					
吉良川町並みサイト 拠点施設整備	岡山サイト・西山サイト等の周遊コース整備					
羽根サイト歩道整備						



第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28E1	指標	目標値(H27)
ガイド育成					ジオパークガイド登録者数 (H22:20人)	
ガイド研修(登録ガイド数の増加・外国語対応ガイドの育成・周遊ガイドの育成)						
環境水・佐喜浜・段の谷・加東木のつえサイト等のガイド育成						
ジオツアーの開発					ジオパーク関係施設来訪者 (H22:53,473人) ※ドルフィンセンターを含む	
ジオパーク周遊バス 実証実験	【実証実験の結果により】周遊バスの運行					
既存体験プログラム(炭酸体験・農業体験等)のブラッシュアップ						
コーディネート組織の検討						
情報発信、国際交流					世界ジオパーク再審査	
ジオパーク全国大会開催	・全国大会・国際会議でのPR・産戸原こどもサマースクール等イベントの開催					
商品開発						
ニーズ調査	商品開発 (アドバイザー活用)					
拠点施設整備						
基本構想・基本設計	実施設計	拠点施設の整備				
サイト整備						
環境水サイトアクアファームの展示充実	段の谷・とらむサイト等の整備					
吉良川町並みサイト 拠点施設整備	岡山サイト・西山サイト等の周遊コース整備					
羽根サイト歩道整備						

第2期計画				H28以降	計画の目標	
H24	H25	H26	H27		計画	目標値(H27)
	<p>岩崎弥太郎生家等の観光資源の磨き上げ</p> <p>岩崎弥太郎生家エリアの整備</p> <p>土居庵中エリアの整備</p>					
	<p>三菱グループとの連携による岩崎弥太郎の顕彰とPR</p> <p>三菱グループとの連携による岩崎弥太郎のPR</p>					
	<p>安芸観光情報センターの機能強化</p> <p>運営体制の強化</p> <p>施設機能の見直し・整備</p>					
	<p>観光ビジョンの策定</p> <p>安芸市の観光の将来ビジョンの策定</p>					



第2期計画				H28以降	計画の目標	
H24	H25	H26	H27		計画	目標値(H27)
	<p>岩崎弥太郎生家等の観光資源の磨き上げ</p> <p>岩崎弥太郎生家エリア・土居庵中エリアの整備</p>					
	<p>三菱グループとの連携による岩崎弥太郎の顕彰とPR</p> <p>三菱グループとの連携による岩崎弥太郎のPR</p>					
	<p>安芸観光情報センターの機能強化</p> <p>運営体制の強化</p> <p>施設機能の見直し・整備</p>					

修正項目(案)

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
29 体験型観光と地域の加工品づくりの推進 ～大野台地は、えいとこる！～ 【田野町】	交流事業の推進による交流人口の拡大と併せて新たな加工品開発に取り組むことで、農畜産物の消費拡大や所得の向上、雇用機会の創出を図る。	・大野倶楽部 ・田野町	<ul style="list-style-type: none"> 体験活動による交流事業の受入れ、主催による実施 ・稲田豊の体験合宿(H22～23) ・加工品の開発の検討、試作(H24～)、販売(H25) <p>◆H22年度に、初めて大野倶楽部主催による体験イベントを企画、実施するなどして体験メニューの試行に取り組んだ。H23年度以降、これまでの経験を活かして体験メニューの本格実施に取り組み、その結果、交流人口の拡大など一定の成果は見られる。また、東都地域で初めてとなる民泊にも積極的に取り組んでおり、教育旅行の受入れなど今後の展開に期待が持てる。</p> <p>◆H25年度には、加工品の販売と女性部主催事業の開催を行い、女性部の新たな取組を開始した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事務局体制の確立、受入れと実施体制の強化 ・地域住民への活動理念の浸透 ・他地域の資源と連携したメニューづくり ・活動を収入に繋げていく仕組みづくり ・地域資源を活かした農業体験メニューの実施 ・民泊による修学旅行の受入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ◆体験型観光の推進 ◆加工品の開発・販売 ◆地域食材の提供の検討

修正前



【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
28 体験型観光と地域の加工品づくりの推進 ～大野台地は、えいとこる！～ 【田野町】	交流事業の推進による交流人口の拡大と併せて新たな加工品開発に取り組むことで、農畜産物の消費拡大や所得の向上、雇用機会の創出を図る。	・大野倶楽部 ・田野町	<ul style="list-style-type: none"> 体験活動による交流事業の受入れ、主催による実施 ・稲田豊の体験合宿(H22～23) ・加工品の開発の検討、試作(H24～)、販売(H25) <p>◆H22年度に、初めて大野倶楽部主催による体験イベントを企画、実施するなどして体験メニューの試行に取り組んだ。H23年度以降、これまでの経験を活かして体験事業の実施に取り組み、その結果、交流人口の拡大など一定の成果は見られる。</p> <p>◆H25年度に加工品の販売と女性部主催事業の開催を行い、H26年度には農業体験と組み合わせた交流事業も実施している。</p> <p>◆東都地域で初めてとなる民泊にも積極的に取り組んでおり、教育旅行の受入れなど今後の展開に期待が持てる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事務局体制の確立、受入れと実施体制の強化 ・地域住民への活動理念の浸透 ・他地域の資源と連携したメニューづくり ・活動を収入に繋げていく仕組みづくり ・地域資源を活かした農業体験メニューの実施 ・民泊受入れ家庭の増 	<ul style="list-style-type: none"> ◆体験型観光の推進 ◆加工品の開発・販売 ◆地域食材の提供の検討

修正後

第1期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	数値	目標(H27)
体験型観光の推進						
交流事業の内容の検討及び継続的な取組						
民泊受入れのための体制づくり						
加工品の開発・販売						
加工品の企画づくり						
加工品の試作・販売						
販路の確保または拡大						
地域食材の提供の検討						
提供施設の検討						
提供施設の整備						



第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	数値	目標(H27)
体験型観光の推進						
交流事業の内容の検討及び継続的な取組						
民泊受入れのための体制づくり						
加工品の開発・販売						
加工品の企画づくり						
加工品の試作・販売						
販路の確保または拡大						
地域食材の提供の検討						
提供施設の検討						
提供施設の整備						

修正項目(案)

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
32 安田中山地区の活性化プロジェクト (安田町)	地区住民主体で「中山元氣プラン(仮称)」の策定を行い、地域資源である自然薯の生産拡大に取り組むとともに、地域の観光資源を活用して交流人口の拡大を図るなど、中山地区を元気にする取組を推進する。	・安田町 ・中山を元気にする会 ・安田川漁協 ・自然薯生産組合 ・味工房じねん ・中山合同女性部	・集落活動センター「なかやま」の開設(H24.4月) ・中山を元気にする会運営会開催(H24) ・高知大学・安田町連携事業協議会設置(H24) ・旧中山小学校(集落活動センター)の耐震診断(H24) ・安田町ふるさと応援隊(地域おこし協力隊員:1名採用)による運営支援の継続 ・集落調査員2名の採用(H25) ◆ふるさと応援隊員の活動を通して地域住民の参加意識が醸成された。	・集落活動センターの円滑な運営と外部人材の活用	◆「中山元氣プラン(仮称)」の策定 ◆味工房じねん、せせらぎの郷小川、集落活動センターを核とした交流人口の拡大 ◆中山自然薯のブランド化 ◆新たな観光資源の発掘

修正前



【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
32 安田中山地区の活性化プロジェクト (安田町)	地区住民が主体となり、安田町ふるさと応援隊と協力して集落活動センターの運営を行い、地域資源である自然薯の生産拡大に取り組むとともに、地域の観光資源を活用して交流人口の拡大を図るなど、中山地区を元気にする取組を推進する。	・安田町 ・中山を元気にする会 ・安田川漁協 ・自然薯生産組合 ・味工房じねん ・中山合同女性部	・集落活動センター「なかやま」の開設(H25.4月) ・中山を元気にする会運営会開催(H24) ・中山を元気にする会運営会の月例化(H25～) ・高知大学・安田町連携事業協議会設置(H24) ・旧中山小学校(集落活動センター)の耐震診断(H25) ・旧中山小学校(集落活動センター)の改修工事(H28) ・安田町ふるさと応援隊(地域おこし協力隊員:1名、集落支援員2名)による運営支援の継続 ・集落調査員2名の採用(H25) ・山笠屋敷建設の開始(H26) ・町シェアオフィス事業との連携開始(H26) ◆ふるさと応援隊員の活動を通して地域住民の参加意識が醸成された。	・集落活動センターの円滑な運営と外部人材の活用	◆中山地区活性化の方針策定 ◆味工房じねん、せせらぎの郷小川、集落活動センター等を核とした交流人口の拡大 ◆中山自然薯のブランド化 ◆新たな観光資源の発掘

修正後

2.計画					情報及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
「中山元気プラン(仮称)」の策定 プランの検討と策定	味工房じねん、せせらぎの郷小川、集落活動センター等を核とした交流人口拡大 安田川アユおどる清流キャンプ場や旧中山小中学校跡など中山地区にある資源の磨き上げなど 味工房じねんやせせらぎの郷小川など中山地区の地域拠点を活用した交流人口拡大に向けた取組 集落活動センターの開設 集落活動センターを核とした旧中山小中学校の施設利用案の具体化と施設整備					
中山自然景のブランド化 市場調査、地域資源調査、ブランド化の検討等	生産農家拡大、生産組合の体制整備、販路開拓等 生産拡大と加工品の開発・販売					
新たな観光資源の発掘	森林セラピー等に関する調査研究		東部広域博覧会を契機にした展開		継続的な活用	



2.計画					情報及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
中山地区活性化の方針策定 集落活動センター操業費補助金の申請に併せたプランの検討	味工房じねん、せせらぎの郷小川、集落活動センター等を核とした交流人口の拡大 安田川アユおどる清流キャンプ場や旧中山小中学校跡など中山地区にある資源の磨き上げなど 味工房じねんやせせらぎの郷小川など中山地区の地域拠点を活用した交流人口拡大に向けた取組 集落活動センターの開設 集落活動センターを核とした旧中山小中学校の施設利用案の具体化と施設整備					
中山自然景のブランド化 市場調査、地域資源調査、ブランド化の検討等	生産農家拡大、生産組合の体制整備、販路開拓等 生産拡大と加工品の開発・販売					
新たな観光資源の発掘	新規観光素材に関する調査研究		高知家まると重産産を契機にした展開			

修正項目(案)

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
33 北川村温泉を核とした中山間振興 《北川村》	北川村温泉の遊業に併せ、地域の集落活動の拠点を整備することにより、交流人口の拡大と地元農産物の直販などの集落活動を拡大することで中山間地域の振興を図る。	・北川村 ・北川村中部地区集落活動協議会 ・北川村観光協会			<p>◆温泉施設の整備</p> <p>◆情報発信</p> <p>◆地域交流活動、集落活動の展開</p>
修正前					



【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
33 北川村温泉を核とした中山間振興 《北川村》	北川村温泉の遊業に併せ、地域の集落活動の拠点を整備することにより、交流人口の拡大と地元農産物の直販などの集落活動を拡大することで中山間地域の振興を図る。	・北川村 ・北川村中部地区集落活動協議会 ・北川村観光協会	<p>・地産産品を販売する温泉直販市の設置(H25～)</p> <p>・休耕田の遊歩道と花壇作り、イベントの開催(H26～)</p> <p>・温泉レストランでの地元産品の活用(H26～)</p>	・集落活動への外部人材の導入	<p>◆温泉施設の整備</p> <p>◆情報発信</p> <p>◆地域交流活動、集落活動の展開</p>
修正後					

第2期計画				H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27		指標	目標値(H27)
	<p>温泉施設の整備</p> <p>・建築計画の検討 ・基本計画の策定</p> <p>実施設計</p> <p>温泉施設の整備</p>				来場者 H24 宿泊: 5,463人 入浴: 17,731人	H24年比10%増 宿泊: 6,000人 入浴: 19,500人
	<p>情報発信</p> <p>パンフレットやホームページ等で北川村の観光施設を含めたPR</p> <p>東部博覧会館に併せた施設PR</p>					
	<p>地域交流活動、集落活動の展開</p> <p>直販所整備の検討</p> <p>直販物、体験交流メニューの検討</p> <p>集落活動の検討・実施</p>					



第2期計画				H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27		指標	目標値(H27)
	<p>温泉施設の整備</p> <p>・建築計画の検討 ・基本計画の策定</p> <p>実施設計</p> <p>温泉施設の整備</p>				来場者 H24 宿泊: 5,463人 入浴: 17,731人	H24年比10%増 宿泊: 6,000人 入浴: 19,500人
	<p>情報発信</p> <p>パンフレットやホームページ等で北川村の観光施設を含めたPR</p> <p>東部博覧会館に併せた施設PR</p>					
	<p>地域交流活動、集落活動の展開</p> <p>直販所整備の検討</p> <p>直販コーナーの試行</p> <p>直販コーナー運営</p> <p>集落活動の検討</p>					

修正項目(案)

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
34 馬路村魚梁瀬地区の活性化プロジェクト 《馬路村》	馬路村魚梁瀬地区の資源と人材を有機的に結合させ、交流人口の拡大と新ビジネスの創出を目標とした事業を展開する。	・馬路村 ・魚梁瀬地区住民団体(自治会)			◆外部人材の導入と住民組織づくり ◆今までにない視点からの交流拠点の実現 ◆丸山公園等の観光素材としての磨き上げ
修正前					



【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
34 馬路村魚梁瀬地区の活性化プロジェクト 《馬路村》	馬路村魚梁瀬地区の資源と人材を有機的に結合させ、交流人口の拡大と新ビジネスの創出を目標とした事業を展開する。	・馬路村 ・魚梁瀬地区住民団体(自治会)	・魚梁瀬ふるさと応援隊2名の採用	・住民組織の活性化	◆外部人材の導入と住民組織づくり ◆ふるさと応援隊と協働した交流拠点の整備 ◆丸山公園等の観光素材としての磨き上げ
修正後					

第2期計画					施策及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	注	目標値(H27)
		外部人材の導入と住民組織づくり				
		高知ふるさと応援隊の募集検討	高知ふるさと応援隊の導入			
		地域住民、小学校、村役場と協同して地域活性化の組織作りとその運営				
		今までにない視点からの交流拠点の実現				
		土佐MBA等を活用した、新たな人材の発掘と育成	産業振興アドバイザー等を活用して交流拠点のプラン作成。高知ふるさと応援隊と協同しての活動を開始、施設整備			
		丸山公園等の観光素材としての磨き上げ				
		観光素材としての現況調査	安芸広域博覧会を活用した新たな事業の展開と、その成果を基礎とした活動の実施			



第2期計画					施策及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	注	目標値(H27)
		外部人材の導入と住民組織づくり				
		高知ふるさと応援隊の募集検討	高知ふるさと応援隊の導入			
		地域住民、小学校、村役場と協同して地域活性化の組織作りとその運営				
		ふるさと応援隊と協働した交流拠点の整備				
		土佐MBA等を活用した、新たな人材の発掘と育成		産業振興アドバイザー等を活用した交流拠点のプランづくり・拠点整備		
		丸山公園等の観光素材としての磨き上げ				
		観光素材の磨き上げと新たな素材発掘				
			高知家まるごと東部博を活用した新たな事業の展開			

平成 27 年度物部川地域アクションプランの追加、拡充、削除項目等について

平成27年度 物部川地域アクションプラン（案）項目対比表

No.	現在(平成26年度)	南国市	香南市	香美市
		13	11	10
1	南国市の園芸主幹品目シシトウの再構築	●		
2	還元水を活用した野菜の生産体制の構築とブランド化	●		
3	エメラルドメロンの販売力向上対策		●	
4	ニラの産地力強化「日本一のニラ産地の維持・拡大へ向けた仕組みづくり」		●	●
5	生産から販売までのユズの総合的な産地強化対策			●
6	直販所「あけぼの市」の機能強化による農家の所得向上及び交流人口の拡大	●		
7	地域農産物を活用した直販所「ひかり市」の施設拡充	●		
8	加工品販売による夜須地域の活性化		●	
9	地産地消・食育の推進	●		
10	「ごめんケンカシャモ」のブランド化の取組	●		
11	民有林における素材の増産	●	●	●
12	木質バイオマスの活用に向けての取組	●	●	●
13	シイラ等の加工商材活用		●	
14	地域の特産品づくり ～農産物加工への取組～	●		
15	香美市ブランドの確立・特産品づくり			●
16	「ごめん」の賑わいづくり ～ごめんの活性化～	●		
17	香南市の地場産品販売促進		●	
18	香南市の商業振興への取組		●	
19	地場産業(土佐打刃物、フラフ)の振興			●
20	観光事業から観光産業へ～観光産業の振興～	●		
21	体験観光等の旅行商品化と販売の推進・地域の観光情報の発信		●	
22	「森の駅」を中心とした体験型観光の推進			●
23	広域観光の取組の推進	●	●	●
24	大学生による地域応援団(サポーター)づくり	●	●	●
25	土佐山田えびす商店街を中心とする地域の活性化			●

南国市	香南市	香美市	No.	改定案(平成27年度)
13	11	10		
●			1	南国市の園芸主幹品目シントウの再構築
●			2	還元水を活用した野菜の生産体制の構築とブランド化
	●		3	エメラルドメロンの販売力向上対策
	●	●	4	ニラの産地力強化「日本一のニラ産地の維持・拡大へ向けた仕組みづくり」
		●	5	生産から販売までのユズの総合的な産地強化対策
●			6	直販所「あけぼの市」の機能強化による農家の所得向上及び交流人口の拡大
●			7	地域農産物を活用した直販所「ひかり市」の施設拡充
	●		8	加工品販売による夜須地域の活性化
拡充 ●			9	地産地消・食育の推進
●			10	「ごめんケンカシャモ」のブランド化の取組
●	●	●	11	民有林における素材の増産
●	●	●	12	木質バイオマスの活用に向けての取組
	●		13	シイラ等の加工商材活用
●			14	地域の特産品づくり ～農産物加工への取組～
		●	15	香美市ブランドの確立・特産品づくり
●			16	「ごめん」の賑わいづくり ～ごめんの活性化～
	●		17	香南市の地場産品販売促進
	●		18	香南市の商業振興への取組
		●	19	地場産業(土佐打刃物、フラフ)の振興
→		●	20	土佐山田えびす商店街を中心とする地域の活性化
拡充 ●			21	観光事業から観光産業へ～観光産業の振興～
	●		22	体験観光等の旅行商品化と販売の推進・地域の観光情報の発信
		●	23	「森の駅」を中心とした体験型観光の推進
●	●	●	24	広域観光の取組の推進
●	●	●	25	大学生による地域応援団(サポーター)づくり

物部川地域アクションプランの拡充（予定項目）

■その他（拡充）

NO.	アクションプラン名	見直しする内容
1	<p>■No. 9 地産地消・食育の推進（南国市）</p> <p>【実施主体】 J A南国市出資生産法人株式会社南国スタイル、J A南国市、J A長岡、J A十市、南国市地産地消推進協議会、農家レストランまほろば畑、南国市</p>	<p>【拡充】 地域の生産者等と連携して地域食材を活用した料理や商品の開発及び販売を進めるためのレストランとベーカリーの施設整備を行うことを取組内容に追加し、事業主体に「株式会社ナイフアンドフォークカンパニー」を加える。</p>
2	<p>■No. 21 体験観光等の旅行商品化と販売の推進・地域の観光情報の発信（香南市）</p> <p>【実施主体】 香南市観光協会、地域の体験メニュー等提供団体</p>	<p>【拡充】 観光資源としての歌舞伎を活用し、歌舞伎を核とした交流の場づくりを行うことを取組内容に追加し、事業主体に、「香南市」と「歌舞伎でまちおごし実行委員会」を加える。</p>

【2】計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
学校給食への食材供給体制の整備及び供給拡大 ・地場食材の学校への配送業務の取扱量の拡大 ・過年度の給食食材のデータ整理及び分析 ・受発注、食材確保等の仕組みづくり ・直販所の活性化 地元野菜の利用増及び農業の体験学習などによる食育の推進					学校給食における地元野菜の供給割合(H22:10.7%)金額ベース	15%
業務筋(中食・外食・病院等)への食材供給体制の整備及び ・外食産業等のニーズ調査 ・配送業務の開始、供給先事業者数及び取扱量の拡大 ・受発注から精算までの仕組みの確立 ・直販所の活性化					業務筋への供給(H22:6事業者)	15事業者
農家レストランの経営安定化 ・お客様の満足度向上のための取組(入店方法の変更、新メニューの開発等) ・安定的な経営維持のための取組(労働時間の短縮・負担軽減策の検討・実施) ・運営グループ増またはメンバー増による経営基盤の安定化						



【2】計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
学校給食への食材供給体制の整備及び供給拡大 ・地場食材の学校への配送業務の取扱量の拡大 ・過年度の給食食材のデータ整理及び分析 ・受発注、食材確保等の仕組みづくり ・直販所の活性化 地元野菜の利用増及び農業の体験学習などによる食育の推進					学校給食における地元野菜の供給割合(H22:10.7%)金額ベース	15%
業務筋(中食・外食・病院等)への食材供給体制の整備及び ・外食産業等のニーズ調査 ・配送業務の開始、供給先事業者数及び取扱量の拡大 ・受発注から精算までの仕組みの確立 ・直販所の活性化					業務筋への供給(H22:6事業者)	15事業者
農家レストランの経営安定化 ・お客様の満足度向上のための取組(入店方法の変更、新メニューの開発等) ・安定的な経営維持のための取組(労働時間の短縮・負担軽減策の検討・実施) ・運営グループ増またはメンバー増による経営基盤の安定化						
施設整備・運営(ベーカーリーを併設した農園レストラン) 実施施設 施設整備 地場食材を活用した新たなメニュー・商品の開発及び販売					整備された施設数(ベーカーリーを併設した農園レストラン)	1施設

修正項目(案)

【物部川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
21 体験観光等の旅行商品化と販売の推進・地域の観光情報の発信 《香南市》	香南市の海と山と歴史などの地域資源を活用した体験観光等を推進し、交流人口の増大を図る。	・香南市観光協会 ・地域の体験メニュー等提供団体	・体験メニューのブラッシュアップ(H21～25) ・旅行商品化に必要な観光情報の一元把握(H21～25) ・旅行商品企画の達成(H21～25) ・旅行商品の販売(H23～H25) ・地域の観光情報の発信(H21～25) ◆香南市観光協会は、一般社団法人化し、旅行業第3種の登録を行った。これにより、旅行商品の企画から販売までの体制が整い、ウォーキングや座禅体験、トレイルランニングレース大会などの商品の販売を実施している。	・旅行商品の企画・販売の継続 ・体験メニュー等商品素材の開発 ・インストラクターの養成 ・エージェントに対するプロモーション ・広域で連携した滞在型観光メニューの開発	◆体験観光等に関する情報の一元把握 ◆体験メニューのブラッシュアップ等 ◆旅行商品の達成と販売 ◆地域の観光情報の発信
修正前					



【物部川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
22 体験観光等の旅行商品化と販売の推進・地域の観光情報の発信 《香南市》	香南市の海と山と文化や歴史などの地域資源を活用した体験観光等を推進し、交流人口の増大を図る。	・香南市観光協会 ・香南市 ・歌舞伎でまちおこし実行委員会 ・地域の体験メニュー等提供団体	・体験メニューのブラッシュアップ(H21～28) ・旅行商品化に必要な観光情報の一元把握(H21～28) ・旅行商品企画の達成(H21～28) ・旅行商品の販売(H23～28) ・地域の観光情報の発信(H21～28) ◆香南市観光協会は、一般社団法人化し、旅行業第3種の登録を行った。これにより、旅行商品の企画から販売までの体制が整い、ウォーキングや座禅体験、トレイルランニングレース大会などの商品の販売を実施している。また、サンライズ・サセットシーカヤックのモニターツアーを実施した(H28)。	・旅行商品の企画・販売の継続 ・体験メニュー等商品素材の開発 ・インストラクターの養成 ・エージェントに対するプロモーション ・広域で連携した滞在型観光メニューの開発 ・観光資源としての歌舞伎の活用	◆体験観光等に関する情報の一元把握 ◆体験メニューのブラッシュアップ等 ◆旅行商品の達成と販売 ◆地域の観光情報の発信 ◆歌舞伎を核とした交流の場づくり
修正後					

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
体験観光等に関する情報の一元把握					→	年間プロモーション活動	年6回以上(年のべ50社以上)
タリフ集の修正・追加							
体験メニューのブラッシュアップ等					→	主催旅行の開催	10コース・募集200人以上
体験メニューの掘り起こし、磨き上げ							
旅行商品の造成と販売					→		
・コースプラン作成と販売、旅行代理店への売り込み ・募集型企画旅行の実施							
地域の観光情報の発信					→		
インターネット等を活用したPRの展開							



第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
体験観光等に関する情報の一元把握					→	年間プロモーション活動	年6回以上(年のべ50社以上)
タリフ集の修正・追加							
体験メニューのブラッシュアップ等					→	主催旅行の開催	10コース・募集200人以上
体験メニューの掘り起こし、磨き上げ							
旅行商品の造成と販売					→		
・コースプラン作成と販売、旅行代理店への売り込み ・募集型企画旅行の実施							
地域の観光情報の発信					→		
インターネット等を活用したPRの展開							
					→	井天座来館者数 (H25:10,000人)	11,000人
歌舞伎を核とした交流の場づくり ・歌舞伎役者の招致及び公演 ・地歌舞伎等の招致及び公演 ・土佐絵巻歌舞伎伝承会定期公演及びワークショップ ・歌舞伎による体験メニューの開発 ・歌舞伎によるまちおこしの情報発信							

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
直販所及び加工場の移転拡充					直販所等の売上額 (H22:33,000千円)	
<ul style="list-style-type: none"> 事業実施計画の作成 実施設計 		<ul style="list-style-type: none"> 地元生鮮野菜等の販売 惣菜等の宅配サービス 加工品の開発、販売 			直販所等の雇用者数 (H22:3人)	
施設の整備		<ul style="list-style-type: none"> 地元生鮮野菜等の販売 惣菜等の宅配サービス 加工品の開発、販売 			ながおか温泉入場者数 (H22:16万人)	
施設運営方法の検討・策定		<ul style="list-style-type: none"> 地元生鮮野菜等の販売 惣菜等の宅配サービス 加工品の開発、販売 				
情報発信による集客の取組						
<ul style="list-style-type: none"> イベント等の実施および情報発信 ながおか温泉と連携した集客の実施 近隣の観光施設(西島園芸団地等)との連携 						



第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
直販所及び加工場の移転拡充					直販所等の売上額 (H22:33,000千円)	
<ul style="list-style-type: none"> 事業実施計画の作成 実施設計 		<ul style="list-style-type: none"> 地元生鮮野菜等の販売 惣菜等の宅配サービス 加工品の開発、販売 			直販所等の雇用者数 (H22:3人)	
施設の整備		<ul style="list-style-type: none"> 地元生鮮野菜等の販売 惣菜等の宅配サービス 加工品の開発、販売 			ながおか温泉入場者数 (H22:16万人)	
施設運営方法の検討・策定		<ul style="list-style-type: none"> 地元生鮮野菜等の販売 惣菜等の宅配サービス 加工品の開発、販売 				
情報発信による集客の取組						
<ul style="list-style-type: none"> イベント等の実施および情報発信 ながおか温泉と連携した集客の実施 近隣の観光施設(西島園芸団地等)との連携 						

平成 27 年度高知市地域アクションプランの追加、拡充、削除項目等について

平成27年度 高知市地域アクションプラン（案）項目対比表

No.	現在(平成26年度)
1	キュウリの生産販売対策の強化による産地振興
2	グロリオサの生産販売対策の強化による産地振興
3	生産と販売促進対策の強化による消費地に選ばれるユリ産地の振興
4	イチゴの生産販売対策の強化による産地振興
5	ナシ産地の振興とブランド強化
6	時代のニーズに対応できる早期米産地の振興
7	新ショウガの生産振興
8	ユズを核とした中山間農業の活性化
9	四方竹のブランド化による中山間地域の振興
10	「まるごと有機プロジェクトの推進」による中山間地域の振興
11	直販店を核とした鏡地域の活性化
12	「食」の提供による地域農産物の消費拡大
13	生乳加工品の製造・販売による新しい酪農経営モデルの創出
14	森の工場を核とする素材生産量の拡大
15	県産材を使った安心・安全の木造住宅の普及促進
16	春野地区の農産物(トマト等)の付加価値向上
17	地域の食材を活かした包あん食品の開発・製造・販売
18	県産竹材を用いた新規分野への製品展開
19	防災食の開発・製造・販売
20	「弘化台ブランドの創出」地元鮮魚を活用した食品の製造・販売
21	地域の農産物を使った菓子類等の外商の推進
22	はりまや橋周辺から高知城までの東西軸エリア活性化プランに基づく中心部の活性化
23	中心商店街でのアンテナショップの運営
24	多彩なイベントや演出等によるおまちのにぎわいづくり
25	おまちに関する情報発信の充実
26	中心市街地における商業、観光等の基盤強化による都市機能の増進及び経済活力の向上
27	近隣地域等との連携による滞在型・体験型観光の推進
28	本家よさこいのブランド力確立とよさこい文化の継承・発展
29	温泉開発による観光地としての魅力の向上
30	浦戸湾を活用した観光の振興
31	土佐の偉人を活かした観光の振興
32	食による観光の推進

No.	改定案(平成27年度)
1	キュウリの生産販売対策の強化による産地振興
2	グロリオサの生産販売対策の強化による産地振興
3	生産と販売促進対策の強化による消費地に選ばれるユリ産地の振興
4	イチゴの生産販売対策の強化による産地振興
5	ナシ産地の振興とブランド強化
6	時代のニーズに対応できる早期米産地の振興
7	新ショウガの生産振興
8	ユズを核とした中山間農業の活性化
9	四方竹のブランド化による中山間地域の振興
10	「まるごと有機プロジェクトの推進」による中山間地域の振興
11	直販店を核とした鏡地域の活性化
12	「食」の提供による地域農産物の消費拡大
13	生乳加工品の製造・販売による新しい酪農経営モデルの創出
14	森の工場を核とする素材生産量の拡大
15	県産材を使った安心・安全の木造住宅の普及促進
16	春野地区の農産物(トマト等)の付加価値向上
17	地域の食材を活かした包あん食品の開発・製造・販売
18	県産竹材を用いた新規分野への製品展開
19	防災食の開発・製造・販売
20	「弘化台ブランドの創出」地元鮮魚を活用した食品の製造・販売
21	地域の農産物を使った菓子類等の外商の推進
22	はりまや橋周辺から高知城までの東西軸エリア活性化プランに基づく中心部の活性化
23	中心商店街でのアンテナショップの運営
24	多彩なイベントや演出等によるおまちのにぎわいづくり
25	おまちに関する情報発信の充実
26	中心市街地における商業、観光等の基盤強化による都市機能の増進及び経済活力の向上
27	近隣地域等との連携による滞在型・体験型観光の推進
28	本家よさこいのブランド力確立とよさこい文化の継承・発展
29	温泉開発による観光地としての魅力の向上
30	浦戸湾を活用した観光の振興
31	土佐の偉人を活かした観光の振興
32	食による観光の推進
①追加	33 県民性を活かした外国人観光客受入態勢の充実

高知市地域アクションプランの追加（予定項目）

■追加

NO.	アクションプラン名	事業概要
1	県民性を活かした外国人観光客受入態勢の充実（高知市） 【実施主体】高知おせっかい協会	外国人観光客を県民の温かい人柄やおもてなしの心で歓迎するための仕組みづくりを行い、高知の良さを知ってもらうことにより誘客につなげるとともに、県内各地への周遊を促進する。

有望素材シート（27年度）（案）

『地域アクションプラン』検討過程での有望素材の洗い出し

市町村名	高知市	素材名	県民性
		関連素材	食を含め県内にある素材全て

現状・課題	<p><現状></p> <p>○外国人観光客の来高は増加傾向にあり、温かい人柄やおもてなしの心による歓迎や、本県ならではの文化・生活体験、海・山・川の恵みを活かした食体験に高い評価を得ている。</p> <p>○訪日外国人からは「コミュニケーションに困った」との声のほか、滞在中は「交通手段、飲食店、買い物場所等の地元情報をもっと欲しい」との要望がある。</p> <p><課題></p> <p>○外国人客に接客対応ができる事業所の拡大、外国人旅行者向け案内所や情報入手の場の整備など受入態勢の向上</p> <p>○外国人旅行者向けの情報コンテンツを備えた情報発信プラットフォームの構築と国際的な情報発信</p> <p>○高知ならではの体験ができる観光商品の開発など、他県との差別化</p>
	<p>今後の方向性</p> <p>○飲食メニューやみやげもの・特産品をはじめ、個店における商品・サービスの英語表記を充実</p> <p>○お勤め店舗などの情報提供や、ふれあい・交流の機会の創出</p> <p>○県民の人柄と高知の生活・文化を活かし、他では得難いふれあいの旅行体験を提供</p> <p>○中山間地域をはじめ、県内全域への外国人旅行者の周遊促進</p>

県民性を活かした外国人観光客受入態勢の充実

『地域アクションプラン』における具体的な取り組み案

項目	取り組み名	県民性を活かした外国人観光客受入態勢の充実
	関係市町村名	高知市

事業の概要	<p>1. 小売店舗（飲食店含む）の商品表記の多言語化事業</p> <p>2. 外国人旅行者受入店舗・協力者の拡大（オセッカイスト認定事業）</p> <p>3. 外国人旅行者へのKOCHI交流体験メニューの作成・提供</p> <p>4. 大型客船乗客向け複合型ツアーの実施</p> <p>5. 情報交換・交流拠点「おせっかいカフェ」運営・交流型宿泊施設「おせっかいゲストハウス」運営（予定）</p>					
事業主体等	<p>【事業主体】</p> <p>高知おせっかい協会</p> <p>【関係機関】</p> <p>商店街組合、観光関係団体、県内各事業者等</p>					
主な内容・スケジュール	取組手順	事業実施【H27】	1年後【H28】	2年後【H29】	3年後【H30】	【H31以降】
	小売店舗（飲食店含む）の商品表記の多言語化事業	商品表記の英訳支援・多言語表記店舗を掲載した「おせっかいマップ」作成・配布・Web発信	商品表記の英訳支援～多言語表記店舗の拡大・「おせっかいマップ」作成・配布・Web発信			
	外国人旅行者受入店舗・協力者の拡大（オセッカイスト認定事業）	「オセッカイスト」認定～外国人旅行者に情報提供	「オセッカイスト」拡大			
	外国人旅行者へのKOCHI交流体験メニューの作成・提供	モニターツアーの実施・検証～マーケティング調査 ツアーメニューの開発・支援 体験ツアーの情報発信	ツアーメニューの開発・支援 体験ツアーの情報発信			
	大型客船乗客向け複合型ツアーの実施	ツアーメニューの選定 寄港客船乗客向けツアー実施	寄港客船乗客向けツアー実施			
	外国人旅行者向け交流・滞在施設の運営	情報交換・交流拠点「おせっかいカフェ」開設（予定）	交流型宿泊施設「おせっかいゲストハウス」開設（予定）			
指標・目標	項目	事業実施【H27】	1年後【H28】	2年後【H29】	3年後【H30以降】	
		商品表記の多言語化店舗数：100店舗 オセッカイストの認定者数：100人				商品表記の多言語化店舗数：1,000店舗
	【設定根拠】	【推計の考え方】				
		【考え方】				
総事業費等	総事業費（内訳国）	千円（うち27年度）		千円		
	想定する支援事業（補助金名称、人的支援の内容、その他）	国：	県：	市町村：	その他：	人的支援：
備考						

追加項目(案)

【高知市地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
33 県民性を活かした外国人観光客受入態勢の充実	外国人観光客を県民の温かい人柄やおもてなしの心で歓迎するための仕組みづくりを行い、高知の良さを知ってもらうことにより誘客につなげるとともに、県内各地への周遊を促進する。	・高知おせっかい協会			<p>◆小売店舗(飲食店含む)の商品表記の多言語化事業</p> <p>◆外国人旅行者受入店舗・協力者の拡大(オセッカイスト認定事業)</p> <p>◆外国人旅行者のためのKOCHI交流体験メニューの作成・提供</p> <p>◆大型客船乗客向け複合型ツアーの実施</p> <p>◆外国人旅行者向け交流・滞在施設の運営</p>

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
			<p>小売店舗(飲食店含む)の商品表記の多言語化事業</p> <p>商品表記の英訳支援</p> <p>多言語表記店舗を掲載したおせっかいマップの作成・配布・Web発信</p>	<p>→</p>	商品表記の多言語化店舗数(H26:0)	100店舗
			<p>外国人旅行者受入店舗・協力者の拡大(オセッカイト認定事業)</p> <p>オセッカイトの認定・拡大</p>	<p>→</p>	オセッカイトの認定者数(H26:0)	100人
			<p>外国人旅行者のためのKOCNI交流体験メニューの作成・提供</p> <p>モニターツアーの実施・検証</p> <p>ツアーメニューの開発・支援</p> <p>体験ツアーの情報発信</p>	<p>→</p>		
			<p>大型客船乗客向け複合型ツアーの実施</p> <p>ツアーメニューの選定</p> <p>寄港客船乗客向けツアー実施</p>	<p>→</p>		
			<p>外国人旅行者向け交流・滞在施設の運営</p> <p>おせっかいカフェの開設・運営</p> <p>おせっかいゲストハウスの開設・運営</p>	<p>→</p>		

修正項目(案)

【高知市地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
1 キュウリの生産販売対策の強化による産地振興	県内一のキュウリ産地の生産から流通・販売までの課題解決に取り組み、産地基盤の強化と農家所得の向上を図る。	・JA高知香野 ・JA高知香野キュウリ部会	・黄化エソ病対策(H21～25) ・有利品種の採択と導入(H21～25) ・品質向上対策(H21～25) ・優良苗の確保(H22～23) ・消費宣伝対策(H21～25) ・消費ラインの改善検討(H22～25) ・新規就業者の確保育成(H25) ◆高収量、高品質化等の対策が進み、販売額もほぼ目標とする水準を維持している。	・産地の維持拡大 ・生産の高収量、高品質化、コスト高騰対策 ・高知ブランドをPRする流通・販売対策 ・新しい防除技術の確立・普及	◆産地の維持拡大対策 ◆生産の収量・品質向上対策 ◆黄化エソ病対策 ◆出荷場の機能強化・GAPの推進 ◆流通、販売、消費拡大対策
修正前					



【高知市地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
1 キュウリの生産販売対策の強化による産地振興	県内一のキュウリ産地の生産から流通・販売までの課題解決に取り組み、産地基盤の強化と農家所得の向上を図る。	・JA高知香野 ・JA高知香野キュウリ部会	・黄化エソ病対策(H21～25) ・有利品種の採択と導入(H21～25) ・品質向上対策(H21～25) ・優良苗の確保(H22～23) ・消費宣伝対策(H21～25) ・消費ラインの改善検討(H22～25) ・新規就業者の確保育成(H25～26) ◆高収量、高品質化等の対策が進み、販売額もほぼ目標とする水準を維持している。	・産地の維持拡大 ・生産の高収量、高品質化、コスト高騰対策 ・高知ブランドをPRする流通・販売対策 ・新しい防除技術の確立・普及	◆産地の維持拡大対策 ◆生産の収量・品質向上対策 ◆黄化エソ病対策 ◆出荷場の機能強化・GAPの推進 ◆流通、販売、消費拡大対策
修正後					

第2期計画					増産及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28(計)	目標	目標(H27)
産地の維持拡大対策					出荷量 (H23調査年度: 10,500t)	
新規参入者の受入システムの新規(技術習得研修一統制)	新規就農者の就業育成(受入開始)			新規参入者の受入システムの定着	H27調査年度: 11,000t	
若い手農家の規模拡大						
生産の収量・品質向上対策						
品種の検討・選定		選定品種の普及				
適正農地管理の実践・農地の平準化(現地検討会、目視らし会)						
実用化エコ農対策						
手配システムの実装		手配システムの定着				
-天候の記録導入と記録管理、解決 -新たな導入普及		天候利用の普及				
出荷場の機能強化						
運送ラインの高度化	近隣産地との統合(協議)					
GAPの推進	出荷場および生産農家でのPDCAの実践			出荷場および生産農家でのPDCAの定着		
産地地区別の作成						
流通、販売、消費拡大対策						
テレビの販売						
市場・消費者との交流会、県内産地と連携した消費拡大PR						



第2期計画					増産及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28(計)	目標	目標(H27)
産地の維持拡大対策					出荷量 (H23調査年度: 10,500t)	
新規参入者の受入システムの新規(技術習得研修一統制)	新規就農者の就業育成(受入開始)			新規参入者の受入システムの定着	H27調査年度: 11,000t	
若い手農家の規模拡大						
生産の収量・品質向上対策						
品種の検討・選定		選定品種の普及				
適正農地管理の実践・農地の平準化(現地検討会、目視らし会)						
環境対応による生産性向上						
実用化エコ農対策						
手配システムの実装		手配システムの定着				
-天候の記録導入と記録管理、解決 -新たな導入普及		天候利用の普及				
出荷場の機能強化						
運送ラインの高度化	近隣産地との統合(協議)					
GAPの推進	出荷場および生産農家でのPDCAの実践			出荷場および生産農家でのPDCAの定着		
産地地区別の作成						
流通、販売、消費拡大対策						
テレビの販売						
市場・消費者との交流会、県内産地と連携した消費拡大PR						

緑色の追加

第2期計画				H23以降	増強及び目標	
H24	H25	H26	H27		計画	目標値(H27)
生産安定対策					販売額 (H23園芸年度: 10,900万円)	H27園芸年度: 12,000万円
健苗の確保(高温対策、高設雨よけ育苗施設の導入など)						
栽培管理技術の高位標準化、冬期の品質向上						
流通・販売対策						
朝採れ、HPの充実など「介良」イチゴをPRする取組の強化						



第2期計画				H23以降	増強及び目標	
H24	H25	H26	H27		計画	目標値(H27)
生産安定対策					販売額 (H23園芸年度: 10,900万円)	H27園芸年度: 12,000万円
健苗の確保・育苗管理の徹底(高温対策、高設雨よけ育苗施設の導入など)						
栽培管理技術の高位標準化、冬期の品質向上						
流通・販売対策						
朝採れ、HPの充実など「介良」イチゴをPRする取組の強化						

修正項目(案)

【高知市地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
23 中心商店街でのアンテナショップの運営	中心商店街で開設した常設のアンテナショップ「てんこす」の運営により、地域製品の販売を促進し、地域の生産者等の収入の確保につなげるとともに、各種の情報提供により、来街者の利便性の向上や商店街の売上げの増加を図る。	・(株)まこと	・アンテナショップ「てんこす」の運営(H21～25) ◆高知市中心部にアンテナショップ「てんこす」を開設し、地域製品の掘り起こしや販売が進み、地産地消・地産外高の促進につながった。	・アンテナショップ「てんこす」の販売額の増加 ・アンテナショップを中心に事業者などとの連携による地域製品の積極的なPR	◆常設のアンテナショップの運営
修正前					



【高知市地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
23 中心商店街でのアンテナショップの運営	中心商店街で開設した常設のアンテナショップ「てんこす」の運営により、地域製品の販売を促進し、地域の生産者等の収入の確保につなげるとともに、各種の情報提供により、来街者の利便性の向上や商店街の売上げの増加を図る。	・(株)まこと	・アンテナショップ「てんこす」の運営(H21～28) ◆高知市中心部にアンテナショップ「てんこす」を開設し、地域製品の掘り起こしや販売が進み、地産地消・地産外高の促進につながった。	・アンテナショップ「てんこす」の販売額の増加 ・アンテナショップを中心に事業者などとの連携による地域製品の積極的なPR	◆常設のアンテナショップの運営
修正後					

第2期計画					指標及び目標		
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)	
常設のアンテナショップの運営					販売額 (H22.2.19~H23.2.18: 89,181千円)		184,300千円
アンテナショップでの地産地消・地産外高の促進							



第2期計画					指標及び目標		
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)	
常設のアンテナショップの運営					販売額 (H22.2.19~H23.2.18: 89,181千円)		184,300千円
アンテナショップでの地産地消・地産外高の促進					年間レジ通過者数 (H25.2.19~H26.2.18: 72,336人)		75,000人
					取扱い新規アイテム 数 (H23:1,137アイテム) (H25:472アイテム)		400アイテム

修正項目(案)

【高知市地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
28 本家よさこいのブランド力 確立とよさこい文化の継 承・発展	年間を通じてよさこいの魅力を向上させることにより観光客の誘致を図るとともに、「よさこい」発祥の地としての地位の確立・ブランド化に取り組む。	・高知市 ・(社)高知市観光協会ほか関係団体等	・君が踊る夏のロケ地マップの作成、配布(H22～23) ・地方専用音響設備の整備(H23) ◆2011サッカー「アジア大会」でよさこいが披露されるなど、民間の力で一部成果はあったものの、よさこいのルーツをアピールする体系的な動きとなっていない。 ・高知よさこい情報交流館オープン(H25) ◆オープン以降、入館者数は年間予定の2万人を大幅に上回り、県内外観光客に対し本家よさこいの魅力を伝えることができた。	・年間を通じて「よさこい」で集客できるよう事業スキームの見直し	◆年間を通じた「よさこい」の魅力づくり及び「よさこい」のブランド力の確立


修正前




【高知市地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
28 本家よさこいのブランド力 確立とよさこい文化の継 承・発展	年間を通じてよさこいの魅力を向上させることにより観光客の誘致を図るとともに、「よさこい」発祥の地としての地位の確立・ブランド化に取り組む。	・高知市 ・(社)高知市観光協会ほか関係団体等	・君が踊る夏のロケ地マップの作成、配布(H22～23) ・地方専用音響設備の整備(H23) ◆2011サッカー「アジア大会」でよさこいが披露されるなど、民間の力で一部成果はあったものの、よさこいのルーツをアピールする体系的な動きとなっていない。 ・高知よさこい情報交流館オープン(H25.4.27) ◆オープン以降、入館者数は年間予定の2万人を大幅に上回り、県内外観光客に対し本家よさこいの魅力を伝えることができた。 ◆隣接するはりまや橋商店街と連携を図りながら、商店街でのよさこい電子語り披露など、よさこい情報発信を通じた賑わいの創出を図っている。	・年間を通じて「よさこい」で集客できるよう事業スキームの見直し	◆年間を通じた「よさこい」の魅力づくり及び「よさこい」のブランド力の確立

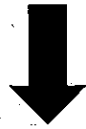
修正後

第1期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
年間を通じた「よさこい」の魅力づくり及び「よさこい」のブランド力の確立						よさこい祭り来場者数 (H22:1,200千人)	近年の最高来場者 数(1,200千人)の 維持
夏場以外の「よさこい」イベントの充実、年間スケジュール等の効果的な情報発信							
地方専用音響設備の活用							
よさこい発祥 の地としての 情報発信拠点 の内容等の検討	情報発信 拠点の施設・体制 の整備	高知よさこい情報交流館の運営、PRの推進、近隣商店街との連携					



第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
年間を通じた「よさこい」の魅力づくり及び「よさこい」のブランド力の確立						よさこい祭り来場者数 (H22:1,200千人)	近年の最高来場者 数(1,200千人)の 維持
夏場以外の「よさこい」イベントの充実、年間スケジュール等の効果的な情報発信						高知よさこい情報交流 館入館者数 (H25.4.27～H26.3.31: 66,418人)	200千人(累計)
地方専用音響設備の活用						高知よさこい情報交流 館フェイスブックいい ね投稿数 (H25.4.27～H26.3.31: 4,565件)	8,000件(年間)
よさこい発祥 の地としての 情報発信拠点 の内容等の検討	情報発信 拠点の施設・体制 の整備	高知よさこい情報交流館の運営、PRの推進、近隣商店街との連携					

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
→					観光遊覧船の乗船客数 (H22:5,899人)	15,000人
周辺地域の団体や事業者と連携した遊覧コースの拡充						
御景瀬漁協、桂浜荘等と連携した特別企画遊覧の拡充						
→						
組織体制の再構築						
組織体制の見直し、発着場変更に伴う新商品の検討						



第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
→					観光遊覧船の乗船客数 (H22:5,899人)	15,000人
周辺地域の団体や事業者と連携した遊覧コースの拡充						
御景瀬漁協、桂浜荘等と連携した特別企画遊覧の拡充						
→						
組織体制の再構築						
組織体制の見直し、発着場変更に伴う新商品の検討						
新規事業者によるオーダーメイド型運航の実施						
					線表の延長	
					追加	

平成 27 年度嶺北地域アクションプランの追加、拡充、削除項目等について

平成27年度 嶺北地域アクションプラン項目対比表 (改定案)

No.	現在(平成26年度)	本 山 町	大 豊 町	土 佐 町	大 川 村
		24	19	19	17
1	れいほくブランドの園芸産地の維持	●	●	●	●
2	ユズ産地の確立と加工・販売の促進	●	●	●	
3	集落営農で元気な地域づくり	●	●	●	●
4	米のブランド化による稲作農業の展開	●			
5	(株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取組		●		
6	JA出資型法人を核とする地域活性化の取組	●	●	●	●
7	直販所「本山さくら市」を核とした地域活性化の取組	●			
8	土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興	●	●	●	
9	土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化				●
10	間伐の推進と素材生産の拡大	●	●	●	●
11	れいほくスケルトン(嶺北材の邸別販売)の促進	●	●	●	●
12	県産材の地域における率先利用	●	●	●	●
13	木工製品の製造・販売による地域の活性化	●			
14	特用林産物(シキミ、サカキ)の拠点づくり	●	●	●	●
15	大型製材工場の設置による地域材の利用の促進	●	●	●	●
16	木質バイオマス利用拡大の取組	●	●	●	●
17	地域産品販売ポータルサイトによる商業展開・情報発信	●	●	●	●
18	土佐産直サテライトセンター(とさ千里(大阪))の活性化による地産外商の促進	●	●	●	●
19	嶺北地域の連携による交流人口の拡大	●	●	●	●
20	濁酒等を活用した地域資源との連携による地域の活性化	●	●		
21	白髪山・工石山を活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組	●			
22	早明浦ダムを活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組			●	●
23	棚田を活用した観光・交流人口の拡大による地域活性化の取組			●	
24	滞在型市民農園の推進による地域の活性化	●			
25	嶺北地域の連携による移住促進の取組	●	●	●	●
26	小水力発電の導入による地域活性化の取組	●	●	●	●
27	地域内高校と連携した将来の担い手育成に関する取組	●	●	●	●
28	集落活動センター「汗見川」が実施する交流人口拡大事業と特産品づくりによる地域活性化の取組	●			

本山町	大豊町	土佐町	大川村	No.	改定案(平成27年度)
24	19	19	17		
●	●	●	●	1	れいほくブランドの園芸産地の維持
●	●	●		2	ユズ産地の確立と加工・販売の促進
●	●	●	●	3	集落営農で元気な地域づくり
●				4	米のブランド化による稲作農業の展開
	●			5	(株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取組
●	●	●	●	6	JA出資型法人を核とする地域活性化の取組
●				7	直販所「本山さくら市」を核とした地域活性化の取組
●	●	●		8	土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興
			●	9	土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化
拡充	●	●	●	10	間伐の推進と素材生産の拡大
●	●	●	●	11	れいほくスケルトン(嶺北材の邸別販売)の促進
●	●	●	●	12	県産材の地域における率先利用
●				13	木工製品の製造・販売による地域の活性化
●	●	●	●	14	特用林産物(シキミ、サカキ)の拠点づくり
●	●	●	●	15	大型製材工場の設置による地域材の利用の促進
●	●	●	●	16	木質バイオマス利用拡大の取組
●	●	●	●	17	地域産品販売ポータルサイトによる商業展開・情報発信
●	●	●	●	18	土佐産直サテライトセンター(とさ千里(大阪))の活性化による地産外商の促進
●	●	●	●	19	嶺北地域の連携による交流人口の拡大
●	●			20	濁酒等を活用した地域資源との連携による地域の活性化
●				21	白髪山・工石山を活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組
		●	●	22	早明浦ダムを活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組
		●		23	棚田を活用した観光・交流人口の拡大による地域活性化の取組
●				24	滞在型市民農園の推進による地域の活性化
●	●	●	●	25	嶺北地域の連携による移住促進の取組
●	●	●	●	26	小水力発電の導入による地域活性化の取組
●	●	●	●	27	地域内高校と連携した将来の担い手育成に関する取組
●				28	集落活動センター「汗見川」が実施する交流人口拡大事業と特産品づくりによる地域活性化の取組

嶺北地域アクションプランの追加・削除・拡充等（予定項目）

■拡充

NO.	アクションプラン名	見直しする内容
1	No. 10 間伐の推進と素材生産の拡大(大豊町) 【実施主体】大豊町森林組合	【拡充】原木の増産に向けて森林組合が経営するストックヤード施設を建設し町が支援を行う。

修正項目(案)

【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>10 間伐の推進と素材生産の拡大</p> <p>（嶺北地域全域）</p> <p>修正前</p>	<p>嶺北地域の豊かな森林資源を活かし、生産者の経営の安定化を図るとともに、地域に計画されている大型製材工場への木材の安定供給に寄与するため、木材の増産に取り組む。</p>	<p>・森林所有者 ・森林組合 ・素材生産事業者 ・自伐林家</p>	<p>・森の工場の推進(H21~25) ・林業事業者の育成(H21~25) ・林業の担い手の育成確保(H21~25) ・放置林の解消(H21~25) ◆林業の担い手の減少や木材価格の低迷などにより第1期計画では平成23年度末の目標に達しなかったが、森の工場に新たな事業者の参入があり、森林整備の更なる推進が期待される。</p>	<p>・森の工場の推進 ・事業者の育成 ・担い手の育成確保 ・放置林の解消</p>	<p>◆間伐・皆伐の推進による木材増産</p> <p>◆再造林の推進</p>



【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>10 間伐の推進と素材生産の拡大</p> <p>（嶺北地域全域）</p> <p>修正後</p>	<p>嶺北地域の豊かな森林資源を活かし、生産者の経営の安定化を図るとともに、地域に計画されている大型製材工場への木材の安定供給に寄与するため、木材の増産に取り組む。</p>	<p>・森林所有者 ・森林組合 ・素材生産事業者 ・自伐林家</p>	<p>・森の工場の推進(H21~28) ・林業事業者の育成(H21~28) ・林業の担い手の育成確保(H21~28) ・放置林の解消(H21~28) ◆林業の担い手の減少や木材価格の低迷などにより第1期計画では平成23年度末の目標に達しなかったが、森の工場に新たな事業者の参入があり、森林整備の更なる推進が期待される。</p>	<p>・森の工場の推進 ・事業者の育成 ・担い手の育成確保 ・放置林の解消 ・原木の安定供給体制の構築</p>	<p>◆間伐・皆伐の推進による木材増産</p> <p>◆再造林の推進</p> <p>◆ストックヤードの整備による原木の供給体制づくり</p>

第2期計画					指標及び目標		
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)	
間伐・皆伐の推進による木材増産					→	素材生産量 (H19:76,404m ³) (H22:56,464m ³)	150,000m ³
森の工場の推進、林業事業者の育成、林業の担い手の育成確保							
原木の増産体制の強化(皆伐の推進)							
原木市場の整備 (本山町)	原木の流通体制の強化						
再造林の推進							
再造林の補助制度を活用した伐採跡地の更新							



第2期計画					指標及び目標		
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)	
間伐・皆伐の推進による木材増産					→	素材生産量 (H19:76,404m ³) (H22:56,464m ³)	150,000m ³
森の工場の推進、林業事業者の育成、林業の担い手の育成確保							
原木の増産体制の強化(皆伐の推進)							
原木市場の整備 (本山町)	原木の流通体制の強化						
再造林の推進							
再造林の補助制度を活用した伐採跡地の更新							
→							
ストックヤードの整備による原木の供給体制づくり							
測量・林地 調査 (大豊町)		造成工事 (大豊町)			ストックヤード施設整備 (大豊町)		

修正項目(案)



【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
8 土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興 (本山町、土佐町、大豊町)	土佐あかうしの産地を守り、地域の畜産振興を図るため、飼養者の競争力を確保するとともに、土佐あかうしの生産基地化を図る。 また、繁殖・肥育の一貫経営を行い、生産と食肉加工から販売に至る畜産の6次産業化に向けた取組を進める。	<ul style="list-style-type: none"> JA土佐れいほく (株)れいほく未来 飼養者 本山町 土佐町 大豊町 	<ul style="list-style-type: none"> 放牧場用地の選定(H21~23) 簡易放牧場の設置(H22) ◆平成24年度には放牧を実施したが、継続して放牧場を確保できなかったことから、土佐あかうしの増頭や新たな雇用につながらなかった。一方、嶺北地域では、土佐あかうしの未来を担う産地事業が始まり、繁殖雌牛150頭・肥育牛250頭規模の畜舎建設が進んでいる。また、個人でも「レンタル畜舎等施設整備事業」による畜舎整備計画があり、土佐あかうし増頭の取組が進行している。 	<ul style="list-style-type: none"> 放牧地の土地の確保や畜舎等(付帯施設)の整備 畜産農家の減少による放牧整備後の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ◆飼養者の競争力を確保するための取組 ◆生産基地の整備と6次産業化に向けた取組





【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
8 土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興 (本山町、土佐町、大豊町)	土佐あかうしの産地を守り、地域の畜産振興を図るため、飼養者の競争力を確保するとともに、土佐あかうしの生産基地化を図る。 また、繁殖・肥育の一貫経営を行い、生産と食肉加工から販売に至る畜産の6次産業化に向けた取組を進める。	<ul style="list-style-type: none"> JA土佐れいほく (株)れいほく未来 飼養者 本山町 土佐町 大豊町 	<ul style="list-style-type: none"> 放牧場用地の選定(H21~) 簡易放牧場の設置(H22) ◆平成24年度には放牧を実施したが、継続して放牧場を確保できなかったことから、土佐あかうしの増頭や新たな雇用につながらなかった。一方、嶺北地域では、土佐あかうしの未来を担う産地事業が始まり、繁殖雌牛150頭・肥育牛250頭規模の畜舎建設が進んでいる。また、個人でも「レンタル畜舎等施設整備事業」による畜舎整備計画があり、土佐あかうし増頭の取組が進行している。 	<ul style="list-style-type: none"> 放牧地の土地の確保や畜舎等(付帯施設)の整備 畜産農家の減少による放牧整備後の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ◆飼養者の競争力を確保するための取組 ◆生産基地の整備と6次産業化に向けた取組

H22計画				H23以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27		指標	目標値(H27)
飼養者の競争力を確保するための取組				 管理畜舎の整備、 放牧の開始	土佐あかうしの販売額 (H19:2億円) (H22:1.9億円)	2.1億円
公営放牧場の用地の確保		牧場の整備				
牛肉の加工品の開発・商品化						
生産基地の整備と6次産業化に向けた取組						
肥育畜舎及び付帯施設の整備		繁殖畜舎の整備				
		食肉加工施設の整備		食肉の販売開拓		
担い手の確保・育成(研修生の受け入れ)						



H22計画				H23以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27		指標	目標値(H27)
飼養者の競争力を確保するための取組				 牧場、管理畜舎の整備、 放牧の開始	土佐あかうしの販売額 (H19:2億円) (H22:1.9億円)	2.1億円
公営放牧場の用地の確保						
牛肉の加工品の開発・商品化						
生産基地の整備と6次産業化に向けた取組						
肥育畜舎及び付帯施設の整備		繁殖畜舎の整備				
		食肉加工施設の整備		食肉の販売開拓		
担い手の確保・育成(研修生の受け入れ)						

修正項目(案)

【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
9 土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化 (大川村)	大川村の基幹産業である畜産の振興により地域の活性化を図り、雇用の確保、所得の向上につなげる。	・(株)むらびと本舗 ・大川村	<p><大川黒牛> ・繁殖雌牛の保留・更新(H21~23) ・新たな事業主体による事業継続(H23~) ◆平成21~23年度に大川村の支援を受けて繁殖雌牛の更新(若返り)を一部行い54頭に増頭したが、新たな雇用には至っていない。また、大川村和牛生産組合は平成23年3月末で解散し、4月より(株)むらびと本舗が経営と生産を引き継ぎ雇用を維持したが、肉用牛事業については、増頭も含めた経営の安定化に努める必要がある。</p> <p><土佐はちきん地鶏> ・生産施設の整備(H21~25) ・販売促進活動(H21~25) ◆10万羽の生産施設の整備は平成22年度に完了し、新たな雇用が生まれるなどの効果が認められた。一方、施設整備や施設の改築を行いつつ短期間に生産羽数を伸ばしたことなどから、職員の飼養管理技術が追いつかず育成率、飼料効率等が低下し収益を下げている。</p>	<p><大川黒牛> ・繁殖雌牛の高齢化 ・繁殖雌牛の導入及び育成経費の確保 ・肥育牛の増頭</p> <p><土佐はちきん地鶏> ・飼養管理技術の習得 ・出荷体制の改善 ・生産原価の上昇</p>	<p><大川黒牛> ◆更新牛の増頭 繁殖雌牛の導入</p> <p><土佐はちきん地鶏> ◆飼養管理技術の向上及び食鳥処理施設の整備</p>

修正前



【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
9 土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化 (大川村)	大川村の基幹産業である畜産の振興により地域の活性化を図り、雇用の確保、所得の向上につなげる。	・(株)むらびと本舗 ・大川村	<p><大川黒牛> ・繁殖雌牛の保留・更新(H21~23) ・新たな事業主体による事業継続(H23~) ◆平成21~23年度に大川村の支援を受けて繁殖雌牛の更新(若返り)を一部行い54頭に増頭した。年間出荷頭数70頭を目指し、繁殖肥育一貫経営へ移行するよう施設等整備計画を策定。</p> <p><土佐はちきん地鶏> ・生産施設の整備(H21~26) ・販売促進活動(H21~26) ◆10万羽の生産施設の整備は平成22年度に完了し、新たな雇用が生まれるなどの効果が認められた。一方、施設整備や施設の改築を行いつつ短期間に生産羽数を伸ばしたことなどから、職員の飼養管理技術が追いつかず育成率、飼料効率等が低下し収益を下げている。大川村プロジェクトの定期開催による生産体制の改善と収益性確保の取り組みを開始した。</p>	<p><大川黒牛> ・繁殖雌牛の高齢化 ・繁殖雌牛の導入及び育成経費の確保 ・肥育牛の増頭</p> <p><土佐はちきん地鶏> ・飼養管理技術の習得 ・出荷体制の改善 ・生産原価の上昇 ・収益性確保のための増羽体制及び施設整備</p>	<p><大川黒牛> ◆更新牛の増頭 繁殖雌牛の導入 70頭出荷体制の構築(繁殖肥育一貫経営)</p> <p><土佐はちきん地鶏> ◆飼養管理技術の向上及び食鳥処理施設の整備並びに販売促進</p>

修正後

第1期計画					指標及び目標		
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)	
<大川黒牛>更新牛の増頭、繁殖雌牛の導入					➔	黒牛の販売額 (H19:7.0千万円) (H22:6.5千万円)	8.2千万円
繁殖雌牛の自家更新・外部導入(45頭(H23)→75頭(H27))							
<土佐はちきん地鶏>飼養管理技術の向上及び食鳥処理施設の整備					➔	出荷羽数 (H19:1万羽) (H22:5.1万羽)	10万羽
中期事業計画の実践(経営改善、体制改善、販路拡大等)							
次期中期事業計画の策定			次期中期事業計画の実践				
飼養管理技術の向上(先進事例の視察、研修会の実施等)							
食鳥処理・加工施設の検討			食鳥処理・加工施設の整備				
はちきん地鶏の販路開拓、加工品の開発・販路開拓							
村内農家への普及と飼育開始							



第2期計画					指標及び目標		
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)	
<大川黒牛>更新牛の増頭、繁殖雌牛の導入、70頭出荷体制の構築(繁殖肥育一貫経営)					➔	黒牛の販売額 (H19:7.0千万円) (H22:6.5千万円)	8.2千万円
繁殖雌牛の自家更新・外部導入(45頭(H23)→75頭(H27))							
<土佐はちきん地鶏>飼養管理技術の向上及び食鳥処理施設の整備並びに販売促進					➔	出荷羽数 (H19:1万羽) (H22:5.1万羽)	10万羽
中期事業計画の実践(経営改善、体制改善、販路拡大等)							
大川村プロジェクトの推進			鶏舎等施設整備				
飼養管理技術の向上(先進事例の視察、研修会の実施等)							
食鳥処理・加工施設の検討			食鳥処理・加工施設の整備				
はちきん地鶏の販路開拓、加工品の開発・販路開拓							
村内農家への普及と飼育開始							

修正項目(案)





【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
15 大型製材工場の設置による地域材の利用の促進 《嶺北地域全域》 修正前	大型製材工場の誘致により地域材の利用を促進し、林業従事者の増加や所得の向上、事業体による雇用の促進へとつなげる。	・高知おとよ製材(株) ・大豊町	・大型製材工場の誘致(H21~23) ◆誘致先企業と具体的な誘致交渉の結果、平成23年9月に大豊町への進出協定の締結が実現した。(H24,25) ◆造成工事等を経て平成25年8月操業開始した。	・原木の供給体制づくり	◆大型製材工場の設置 ◆原木の供給体制づくり







【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
15 大型製材工場の設置による地域材の利用の促進 《嶺北地域全域》 修正後	大型製材工場の誘致により地域材の利用を促進し、林業従事者の増加や所得の向上、事業体による雇用の促進へとつなげる。	・高知おとよ製材(株) ・大豊町	・大型製材工場の誘致(H21~23) ◆誘致先企業と具体的な誘致交渉の結果、平成23年9月に大豊町への進出協定の締結が実現した。(H24,25) ◆造成工事等を経て平成25年8月操業開始した。	・原木の供給体制づくり	◆大型製材工場の設置 ◆原木の供給体制づくり

第2期計画					H28(予定)	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	計画		目標値(H27)	
						製材品の生産量	55,000m ³
大型製材工場の設置							
施設整備	操業開始		フル生産	健全運営			
			CLTパネル工場の整備検討	CLTパネル工場の整備			
						製材品の生産量	55,000m ³
原木の供給体制づくり							
(No.10の取組による)							



第2期計画					H28(予定)	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	計画		目標値(H27)	
						製材品の生産量	55,000m ³
大型製材工場の設置							
施設整備	操業開始		フル生産	健全運営			
			CLTパネル工場の整備検討	CLTパネル工場の整備			
						製材品の生産量	55,000m ³
原木の供給体制づくり							
(No.10の取組による)							

修正項目(案)

【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
16 木質バイオマス利用拡大の取組 《嶺北地域全域》 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 20px;">修正前</div>	木質バイオマスの利用拡大と林業の活性化を図る。	・民間事業者 ・本山市 ・大豊町 ・土佐町 ・大川村	・加工施設の設置・事業展開(H23) ・木質バイオマスボイラー等の導入設置(H22~25) ◆木質バイオマス利用施設の導入により、木質資源の利活用が促進された。また、工場残材の有効利用により、燃料コスト削減が成果として見え始めている。 一方、木質バイオマス加工施設が建設されたことにより、地域内の未利用間伐材(林地残材)の利活用が促進されてきている。	・原木(C材)の安定供給体制の構築 ・木質バイオマスの利用拡大	◆原木(C材)の安定供給 ◆木質バイオマス発電施設等の導入検討





【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
16 木質バイオマス利用拡大の取組 《嶺北地域全域》 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 20px;">修正後</div>	木質バイオマスの利用拡大と林業の活性化を図る。	・民間事業者 ・本山市 ・大豊町 ・土佐町 ・大川村	・加工施設の設置・事業展開(H23) ・木質バイオマスボイラー等の導入設置(H22~26) ◆木質バイオマス利用施設の導入により、木質資源の利活用が促進された。また、工場残材の有効利用により、燃料コスト削減が成果として見え始めている。 一方、木質バイオマス加工施設が建設されたことにより、地域内の未利用間伐材(林地残材)の利活用が促進されてきている。	・原木(C材)の安定供給体制の構築 ・木質バイオマスの利用拡大	◆原木(C材)の安定供給 ◆木質バイオマス発電施設等の導入検討

第2期計画					H28(見)	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	計画		目標値(H27)	
						テップ材の取扱量 2,500t	
原木(C材)の安定供給 土佐町森林資源活用検討協議会による事業展開の検討、仕組みづくり							
林地残材等の活用に向けた「木の駅プロジェクト」等による仕組みづくり(本山市、土佐町、大川村)			林地残材等の活用に向けた「木の駅プロジェクト」等による実践活動(本山市、土佐町、大川村)				
木質バイオマス発電施設等の導入検討							
木質バイオマス発電施設等の導入に向けた調査・検討(大豊町)		木質バイオマス発電施設等の実施主体の会社設立及び設備認定(大豊町) 木質バイオマス加工施設の整備(大豊町)		木質バイオマス発電施設等の整備(大豊町)	木質バイオマス発電施設等の稼働(大豊町)		



第2期計画					H28(見)	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	計画		目標値(H27)	
						テップ材の取扱量 2,500t	
原木(C材)の安定供給 土佐町森林資源活用検討協議会による事業展開の検討、仕組みづくり							
林地残材等の活用に向けた「木の駅プロジェクト」等による仕組みづくり(本山市、土佐町、大川村)			林地残材等の活用に向けた「木の駅プロジェクト」等による実践活動(本山市、土佐町、大川村)				
木質バイオマス発電施設等の導入検討							
木質バイオマス発電施設等の導入に向けた調査・検討(大豊町)				木質バイオマス発電施設等の実施主体の会社設立(大豊町)	木質バイオマス発電施設等の整備・稼働(大豊町)		
		木質バイオマス加工施設の整備(大豊町)					

修正項目(案)

【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
19 嶺北地域の連携による 交流人口の拡大 《嶺北地域全域》	観光を軸として、吉野川の 水源地域における豊富な地 域資源や特色のある取組な どを横断的につなぐ場と仕 組みをつくることにより、「れ いばく」の魅力をグレード アップさせるとともに、一元 的な情報発信により、交流 人口の拡大を目指す。	・嶺北地域観光・ 交流推進協議会	・交流人口拡大の取組(H22～23) ◆嶺北地域の観光・交流の推進 には、4町村の連携した取組が効 果的であるという各町村の認識か ら、平成22年10月に嶺北地域観 光・交流推進協議会を設立。 ◆観光・交流パンフレット「迷え る」の製作・PR活動への活用、ガ イド研修、モニターツアーの実施 など、嶺北4町村が連携した活動 を行っている。 ◆また、大学等との連携した旅行 商品の開発・販売など、地域外の 観光推進と人材の有効活用の取 組が進む。	・嶺北4町村の連携によ る事業の展開 ・コーディネートする組 織(人)の発掘	◆観光・交流人口の 誘致事業 ◆旅行商品化事業 ◆人材育成事業 ◆企画調整事業

修正前



【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
19 嶺北地域の連携による 交流人口の拡大 《嶺北地域全域》	観光を軸として、吉野川の 水源地域における豊富な地 域資源や特色のある取組な どを横断的につなぐ場と仕 組みをつくることにより、「れ いばく」の魅力をグレード アップさせるとともに、一元 的な情報発信により、交流 人口の拡大を目指す。	・嶺北地域観光・ 交流推進協議会	・交流人口拡大の取組(H22～23) ◆嶺北地域の観光・交流の推進 には、4町村の連携した取組が効 果的であるという各町村の認識か ら、平成22年10月に嶺北地域観 光・交流推進協議会を設立。 ◆観光・交流パンフレット「迷え る」の製作・PR活動への活用、ガ イド研修、モニターツアーの実施 など、嶺北4町村が連携した活動 を行っている。 ◆また、大学等との連携した旅行 商品の開発・販売など、地域外の 観光推進と人材の有効活用の取 組が進む。	・嶺北4町村の連携によ る事業の展開 ・コーディネートする組 織(人)の発掘	◆観光・交流人口の 誘致事業 ◆旅行商品化事業 ◆人材育成事業 ◆企画調整事業

修正後

WZ期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28(見)	計画	目標値(H27)
観光・交流人口の誘致事業					公共関連宿泊施設での宿泊者数 (H19:8,975人) (H22:9,687人)	
地域情報の収集・発信	地域情報の充実と効果的な情報発信					
観光資源・旅行商品の販売促進戦略の検討・実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲット地域の旅行会社に対する販売促進活動 ・地域産品の販売イベント等との共催による直販店や街角での観光PR ・旅行会社とタイアップした旅行商品の販売促進活動や県外企業に対する企業研修及びCSR活動、福利厚生事業用プラン(体験プログラム)のセールス 					
旅行商品化事業					新たに旅行商品となる体験メニュー数	
資源の発掘・磨き上げ及び商品造成の検討・実施	<ul style="list-style-type: none"> ・資源の発掘と磨き上げ ・市町村や観光関係団体、実施団体と連携し、新たな観光資源の発掘や作り込み、磨き上げ(一般旅行、教育旅行、企業研修向け観光素材) ・商品造成 					
民俗や生活体験事業実施者の組織化	体験プログラム品質向上への支援					
人材育成事業						
地域観光を牽引するリーダー、体験プログラムのインストラクターのレベルアップのための研修会等の実施	地域観光を牽引するリーダー、体験プログラムのインストラクターによる実践・改善					
企画調整事業						
観光産業化方針、中長期計画の策定						
法人化の検討			法人化	法人による事業展開		
広域観光推進に関する町村、関係団体、県等との協議						



WZ期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28(見)	計画	目標値(H27)
観光・交流人口の誘致事業					公共関連宿泊施設での宿泊者数 (H19:8,975人) (H22:9,687人)	
地域情報の収集・発信	地域情報の充実と効果的な情報発信					
観光資源・旅行商品の販売促進戦略の検討・実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲット地域の旅行会社に対する販売促進活動 ・地域産品の販売イベント等との共催による直販店や街角での観光PR ・旅行会社とタイアップした旅行商品の販売促進活動や県外企業に対する企業研修及びCSR活動、福利厚生事業用プラン(体験プログラム)のセールス 					
旅行商品化事業					新たに旅行商品となる体験メニュー数	
資源の発掘・磨き上げ及び商品造成の検討・実施	<ul style="list-style-type: none"> ・資源の発掘と磨き上げ ・市町村や観光関係団体、実施団体と連携し、新たな観光資源の発掘や作り込み、磨き上げ(一般旅行、教育旅行、企業研修向け観光素材) ・商品造成 					
民俗や生活体験事業実施者の組織化	体験プログラム品質向上への支援					
人材育成事業						
地域観光を牽引するリーダー、体験プログラムのインストラクターのレベルアップのための研修会等の実施	地域観光を牽引するリーダー、体験プログラムのインストラクターによる実践・改善					
企画調整事業						
観光産業化方針、中長期計画の策定						
法人化の検討			法人化	法人による事業展開		
広域観光推進に関する町村、関係団体、県等との協議						

修正項目(案)

【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
23 棚田を活用した観光・交流人口の拡大による地域活性化の取組 (土佐町)	土佐町の地域資源である「棚田」を活用し、体験ツアー実施や農家民宿・農家レストランの開設、オーナー制度の創設等により、観光・交流人口の拡大を図る。 併せて、棚田の名所である溜井部落の農業用水沿いの道を「セラピーロード」として整備し、土佐町への新たな誘客を図る。	・(株)れいほく未来 ・NPO法人土佐さめうら観光協会 (株)とさ千里 ・土佐町	・モニターツアーの実施(田植え、稲刈り、餅つき、山菜採り等) ・視察研修(津野町、穂原町、鳥取県智頭町、鳥取県南郷町など) ・料理講習会の開催 ・セラピーロードのモニター ◆溜井部落振興協議会が中心となり、平成24年度は農水省「食と地域の交流促進事業」、平成25年度は同「都市農村共生・対流交付金事業」を活用して、棚田資源の活用及びセラピーロード開設に向け、試行事業等が実施された。	・事業受入主体の確立 ・集落住民の合意形成 ・周辺集落や関係機関との連携 ・セラピーロードの認証を受けるための費用が高額	◆棚田を活用した「田植えツアー」及び「稲刈りツアー」等の実施 ◆農家民宿・農家レストラン等の開設及び棚田オーナー制度の創設に向けた検討 ◆セラピーロードの整備



【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
23 棚田を活用した観光・交流人口の拡大による地域活性化の取組 (土佐町)	土佐町の地域資源である「棚田」を活用し、体験ツアー実施や農家民宿・農家レストランの開設、オーナー制度の創設等により、観光・交流人口の拡大を図る。 併せて、棚田の名所である溜井部落の農業用水沿いの道を「セラピーロード」として整備し、土佐町への新たな誘客を図る。	・(株)れいほく未来 ・NPO法人土佐さめうら観光協会 (株)とさ千里 ・土佐町	・モニターツアーの実施(田植え、稲刈り、餅つき、山菜採り等) ・視察研修(津野町、穂原町、鳥取県智頭町、鳥取県南郷町など) ・料理講習会の開催 ・セラピーロードのモニター ◆溜井部落振興協議会が中心となり、平成24年度は農水省「食と地域の交流促進事業」、平成25年度は同「都市農村共生・対流交付金事業」を活用して、棚田資源の活用及びセラピーロード開設に向け、試行事業等が実施された。 ・平成26年度には嶺北地域観光交流推進協議会と連携し、県外大学生等の民泊受入や、社会福祉協議会と連携した「歩育ツアー」の実施した。 ◆事業主体の確立は、NPO土佐さめうら観光協会を中心に検討が続けられている。 ◆セラピーロードの整備、農家レストランの開設等については、費用面の高さや実施主体(農家集落のため、農家は活動が難しい)などの課題のため、具体的な進捗に乏しい面がある。民泊実施時のロード利用や食事提供等を通じ、模索を続けている。	・事業受入主体の確立 ・集落住民の合意形成 ・周辺集落や関係機関との連携 ・セラピーロードの認証を受けるための費用が高額	◆棚田を活用した「田植えツアー」及び「稲刈りツアー」等の実施 ◆農家民宿・農家レストラン等の開設及び棚田オーナー制度の創設に向けた検討 ◆セラピーロードの整備

修正後

第2期計画					計画及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	計画	目標値(H27)
<p>棚田を活用した「田舎ツアー」及び「稲刈りツアー」等の実施</p> <p>モニターツアーの実施・磨き上げ</p> <p>地域の事業実施主体の掘り起し</p>					<p>体験ツアーの実施、メニューの開発及び充実化</p> <p>事業の本格実施</p>	<p>受入活動取組団体数</p> <p>3団体</p>
<p>農家民宿・農家レストラン等の開設及び棚田オーナー制度の創設に向けた抜</p> <p>研修会等の開催及び先進地視察</p> <p>地域における実施体制の検討</p>					<p>試行的事業実施</p> <p>事業の本格実施</p>	
<p>セラピーロードの整備</p> <p>セラピーロード認証に向けた環境整備等</p> <p>地域住民との話し合い</p> <p>環境等の整備</p> <p>事業実施主体の明確化</p> <p>モニターツアーの実施・ガイド養成による資源の磨き上げ</p>					<p>セラピーロードを活用した観光・交流の取組</p> <p>セラピーロードの運用開始</p> <p>全国団体の認証取得</p>	



第2期計画					計画及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	計画	目標値(H27)
<p>棚田を活用した「田舎ツアー」及び「稲刈りツアー」等の実施</p> <p>モニターツアーの実施・磨き上げ</p> <p>地域の事業実施主体の掘り起し</p>					<p>体験ツアーの実施、メニューの開発及び充実化</p> <p>事業の本格実施</p>	<p>受入活動取組団体数</p> <p>3団体</p>
<p>農家民宿・農家レストラン等の開設及び棚田オーナー制度の創設に向けた抜</p> <p>研修会等の開催及び先進地視察</p> <p>地域における実施体制の検討</p>					<p>試行的事業実施</p>	
<p>セラピーロードの整備</p> <p>セラピーロード認証に向けた環境整備等</p> <p>地域住民との話し合い</p> <p>環境等の整備</p> <p>事業実施主体の明確化</p> <p>モニターツアーの実施・ガイド養成による資源の磨き上げ</p>					<p>全国団体の認証取得</p>	

修正項目(案)

【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
25 嶺北地域の連携による移住促進の取組 【嶺北地域全域】	4町村が各町村内の空き家や農地等の情報を収集して嶺北地域の移住に関する情報をデータベース化し、嶺北地域に移住しやすい環境を整えることにより、嶺北地域への移住・定住人口の拡大を図る。 また、観光・交流の取組とも連携して、地域の情報発信を行い、観光・交流から移住に繋げる取組を実施する。	・れいほく田舎暮らしネットワーク ・本山町 ・大豊町 ・土佐町 ・大川村	・4町村連携した移住相談への対応 ・空き家調査の実施 ・移住体験ツアーの開催 ・移住相談会の開催及び参加 ・移住者交流会の開催 ・お山のてづくり市の開催 ◆れいほく田舎暮らしネットワークと4町村に配置された移住窓口担当者が連携し、移住相談への対応・情報共有等を行うことにより、平成24年度は50名を超える移住者が生まれるなどの成果をあげた。れいほく田舎暮らしネットワークによる移住希望者の側に立った相談対応が評価をされている。 ◆平成25年度からは移住者の発表の場づくりや地域外とのネットワーク形成を目的に「お山のてづくり市」を開催し、一定の集客に繋がった。	・4町村とれいほく田舎暮らしネットワークの連携体制の確立 ・事務局体制の確立・継続化(人件費等) ・受け入れ体制の整備(空き家確保、お試し住宅など)	◆空き家の調査及び家主等との交渉等 ◆移住しやすい環境の整備(移住お試し住宅の設置及び住宅の補修・改修) ◆PR・情報発信等



【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
25 嶺北地域の連携による移住促進の取組 【嶺北地域全域】	4町村が各町村内の空き家や農地等の情報を収集して嶺北地域の移住に関する情報をデータベース化し、嶺北地域に移住しやすい環境を整えることにより、嶺北地域への移住・定住人口の拡大を図る。 また、観光・交流の取組とも連携して、地域の情報発信を行い、観光・交流から移住に繋げる取組を実施する。	・れいほく田舎暮らしネットワーク ・本山町 ・大豊町 ・土佐町 ・大川村	・4町村連携した移住相談への対応 ・空き家調査の実施 ・移住体験ツアーの開催 ・移住相談会の開催及び参加 ・移住者交流会の開催 ・お山のてづくり市の開催 ◆れいほく田舎暮らしネットワークと4町村に配置された移住窓口担当者が連携し、移住相談への対応・情報共有等を行うことにより、平成24年度は50名を超える移住者が生まれるなどの成果をあげた。れいほく田舎暮らしネットワークによる移住希望者の側に立った相談対応が評価をされている。 ◆平成25年度からは移住者の発表の場づくりや地域外とのネットワーク形成を目的に「お山のてづくり市」を開催し、一定の集客に繋がった。 ◆平成26年度には、れいほく田舎暮らしネットワークがNPO法人化し、組織体制を確立した。土佐町で実施されている農業インターンシップ事業や、告知移住プロジェクトを通じた県内団体との連携など、団体の認知度も上がり、着実に成果が上がっている。	・4町村とれいほく田舎暮らしネットワークの連携体制の確立 ・事務局体制の確立・継続化(人件費等) ・受け入れ体制の整備(空き家確保、お試し住宅など)	◆空き家の調査及び家主等との交渉等 ◆移住しやすい環境の整備(移住お試し住宅の設置及び住宅の補修・改修) ◆PR・情報発信等

修正後

第2期計画					計画及び目標		
H24	H25	H26	H27	H28以降	項目	目標値(H27)	
空き家の調査及び家主等との交渉等					移住に関する情報の更新	移住者数	100人(累計)
専任職員による情報収集等 ・空き家、農地の調査 ・家主・地権者との交渉 ・データベース化 等							
移住しやすい環境の整備(移住お試し住宅の設置及び住宅の補修・改修)					お試し住宅の運用、移住希望者への紹介	移住者数	100人(累計)
お試し住宅整備検討	お試し住宅の整備						
PR・情報発信等					移住相談会・ホームページ等による情報発信、観光・交流の取組と連携した情報発信	移住者数	100人(累計)
PR・情報発信戦略の検討							
推進組織等の検討					推進組織等による持続した事業展開	移住者数	100人(累計)



第2期計画					計画及び目標		
H24	H25	H26	H27	H28以降	項目	目標値(H27)	
空き家の調査及び家主等との交渉等					移住に関する情報の更新	移住者数	100人(累計)
専任職員による情報収集等 ・空き家、農地の調査 ・家主・地権者との交渉 ・データベース化 等							
移住しやすい環境の整備(移住お試し住宅の設置及び住宅の補修・改修)					お試し住宅の運用、移住希望者への紹介	移住者数	100人(累計)
お試し住宅整備検討			お試し住宅の整備				
PR・情報発信等					移住相談会・ホームページ等による情報発信、観光・交流の取組と連携した情報発信	移住者数	100人(累計)
PR・情報発信戦略の検討							
推進組織等の検討					推進組織等による持続した事業展開	移住者数	100人(累計)

平成 27 年度仁淀川地域アクションプランの追加、拡充、削除項目等について

平成27年度 仁淀川地域アクションプラン（案）項目対比表

No.	現在(平成26年度)	土佐市	いの町	仁淀川町	佐川町	越知町	日高村
		12	13	10	10	8	15
1	仁淀川流域茶の生産から販売までの一貫体制の強化による販売額の上昇		●	●	●	●	●
2	地域を支える基幹品目の振興			●	●	●	●
3	薬用作物の産地拡大による所得の上昇			●	●	●	●
4	力強い高糖度トマト産地の確立			●	●		●
5	JAとさし園芸産地ビジョン実現に向けた取組の推進と販売体制の強化	●					
6	加工用ワサビの加工の促進	●					
7	土佐文旦の加工	●					
8	生姜の加工(生姜出荷施設整備事業)	●					
9	いの地域における園芸産地の維持・発展		●				
10	集落営農の推進		●				
11	本川きじの販路の拡大と顧客ニーズに対応した商品開発		●				
12	農業振興ネットワークの構築による地域の活性化						●
13	仁淀川流域における木材産業の振興	●	●	●	●	●	●
14	特用林産物の販売拡大	●	●	●	●	●	●
15	うるめのブランド化	●					
16	「土佐和紙」の販売促進と保存・継承	●	●				
17	集客施設を核にした高岡地区の活性化	●					
18	いの町商店街(仁淀川七色商店街)の活性化		●				
19	地域産品を活用した冷蔵等の製造販売		●				
20	鯛フードプランを中心とした農山村6次産業化の推進			●			
21	売れる商品づくりによる地産外商の推進				●		
22	企業進出による雇用の増と地元企業の活性化						●
23	地元企業の活性化(芋菓子加工販売拡大事業)						●
24	企業進出による雇用の増(ペット用木質系排泄物処理剤製造施設整備事業)						●
25	直販市の機能強化(生産・出荷の拡大及び観光情報発信等)による地域の活性化						●
26	「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進	●	●	●	●	●	●
27	仁淀川流域を中心としたジオパークへの取組による交流人口の拡大			●	●	●	●
28	交流施設の整備による新居地区の活性化	●					
29	体験型観光・食観光の推進	●					
30	体験型観光の推進と地域資源を活かした特産品づくり		●				
31	山岳資源を活用した交流人口の拡大		●				
32	観光情報の一元化とおもてなし観光の推進			●			
33	歴史的風致維持向上計画の推進				●		
34	越知町の総合的な観光推進と地場産品の販売促進					●	
35	屋形船を活用した拠点施設の整備による交流人口の増と地域の活性化						●
36	国宝を活用した観光資源の整備による交流人口の増と地域の活性化						●
37	生姜等加工品製造施設整備事業		●				

【仁淀川地域】

土佐市	いの町	仁淀川町	佐川町	越知町	日高村	No.	改定案(平成27年度)
		●	●	●	●	●	1 仁淀川流域茶の生産から販売までの一貫体制の強化による販売額の向上
		●	●	●	●		2 地域を支える基幹品目の振興
		●	●	●	●		3 薬用作物の産地拡大による所得の向上
		●	●		●		4 力強い高糖度トマト産地の確立
●							5 JAとさし園芸産地ビジョン実現に向けた取組の推進と販売体制の強化
●							6 加工用ワサビの加工の促進
●							7 土佐文旦の加工
●							8 生姜の加工(生姜出荷施設整備事業)
	●						9 いの地域における園芸産地の維持・発展
	●						10 集落営農の推進
	●						11 生姜等加工品製造施設整備事業
	●						12 本川きじの販路の拡大と顧客ニーズに対応した商品開発
					●		13 農業振興ネットワークの構築による地域の活性化
●	●	●	●	●	●		14 仁淀川流域における木材産業の振興
●	●	●	●	●	●		15 特用林産物の販売拡大
追加			●				16 自伐型林業を核とした産業づくりと地域の活性化
●							17 うるめのブランド化
●	●						18 「土佐和紙」の販売促進と保存・継承
●							19 集客施設を核にした高岡地区の活性化
	●						20 いの町商店街(仁淀川七色商店街)の活性化
	●						21 地域産品を活用した冷菓等の製造販売
		●					22 榎フードプランを中心とした農山村6次産業化の推進
			●				23 売れる商品づくりによる地産外商の推進
					●		24 企業進出による雇用の増と地元企業の活性化
					●		25 地元企業の活性化(芋菓子加工販売拡大事業)
					●		26 企業進出による雇用の増(ペット用木質系排泄物処理剤製造施設整備事業)
					●		27 直販市の機能強化(生産・出荷の拡大及び観光情報発信等)による地域の活性化
●	●	●	●	●	●		28 「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進
		●	●	●	●		29 仁淀川流域を中心としたジオパークへの取組による交流人口の拡大
●							30 交流施設の整備による新居地区の活性化
●							31 体験型観光・食観光の推進
	●						32 体験型観光の推進と地域資源を活かした特産品づくり
	●						33 山岳資源を活用した交流人口の拡大
		●					34 観光情報の一元化とおもてなし観光の推進
			●				35 歴史的風致維持向上計画の推進
				●			36 越知町の総合的な観光推進と地場産品の販売促進
					●		37 屋形船を活用した拠点施設の整備による交流人口の増と地域の活性化
					●		38 国宝を活用した観光資源の整備による交流人口の増と地域の活性化

仁淀川地域アクションプランの追加（予定項目）

■追加

NO.	アクションプラン名	事業の概要
1	自伐型林業を核とした産業づくりと地域の活性化（佐川町） 【実施主体】佐川町、自伐型林業に取り組む個人・団体	自伐型林業を核とした産業づくりを推進することで、森林環境の保全及び関連事業を含めた雇用の創出と人材育成を目指す。

有望素材シート(27年度)(案)

『地域アクションプラン』検討過程での有望素材の洗い出し

市町村名	佐川町	素材名	自伐型林業を核とした産業づくりと地域の活性化
		関連素材	

現状・課題	<p>＜現状＞</p> <p>森林率70%を超える佐川町は、ほとんどの山林が伐期を迎えているが、木材価格の低下や林地未集約等により、伐採販売しても伐出コスト等を差し引くと森林所有者にほとんど利益が出ない状況である。こうしたことから、森林所有者の積極的に山林経営を行うという意欲が失われつつあり、間伐等の森林管理さえも十分に実施されていない。</p> <p>間伐などの育林作業が不十分であれば、立木が育たないうえ、日光が届かず下草が育たない暗い森林では土砂災害の発生を招きやすくなるなど、自然環境の観点からも悪影響が出ている。</p> <p>当町では平成26年度から、自伐型林業の推進役として地域おこし協力隊5名を雇用し、町有林をフィールドに自伐型林業の施業リーダー養成のための研修を実施するとともに、地域住民を対象に技術研修を実施しているところである。</p>
	<p>＜課題＞</p> <p>①多くの森林が適正に管理されておらず、森林の多面的機能が失われつつあり、自然環境が悪化している。</p> <p>②山林経営で収益を得ることが困難であり、林業従事者の育成が進まない。</p> <p>③構造材以外の間伐材等の利活用が進んでいない。</p>
今後の方向性	<p>環境保全型林業である自伐型林業を推進し、森林環境の健全化、雇用及び所得の増大を目指す。</p> <p>① 自伐型林業を中心とした経営スタイルの確立を目指す。</p> <p>② C材の利活用促進を図り収益の向上を目指す。</p> <p>③ 木材を活用したもののづくりを進め自伐型林業と地域経済の関連性を強化する。</p> <p>④ 環境保全としての森林経営の観点から学校教育との連携を図る。</p>

『地域アクションプラン』における具体的な取り組み案

項目	取り組み名	自伐型林業を核とした産業づくりと地域の活性化
	関係市町村名	佐川町

事業の概要	<p>自伐型林業を推進することで、森林環境の保全及び関連事業を含めた雇用の創出を目指す。</p> <p>① 自伐型林業を中心とした経営スタイルの確立 地域おこし協力隊の採用、研修の実施等による人材育成と併せて、自伐型林業を推進するための環境整備を実施し、山林を所有していても森林の経営や管理、搬出間伐等を自らおこなうことで、自伐型林業を生業とする人材のモデルケースをつくる。</p> <p>② C材の利活用促進による収益の向上 バイオマス燃料としての活用拡充を図るため、販路の確保・拡大を目指すほか、薪の需要喚起など木質燃料の利用促進を実施する。</p> <p>③ 木材を活用したもののづくりの推進による地域経済の活性化 地域の木材を地域でデザイン・加工・製造することで、所得の向上、木材需要の創出を図るとともに、自伐型林業を地域経済の循環に組み込み、関連事業も併せて創出する。そのためにものづくりの拠点を整備（デジタルファブリケーションツールを活用）する。</p> <p>④ 学校教育との連携 自伐型林業を地域の産業とするため、学校教育との連携を環境保全・産業振興・ものづくりの観点から進める。</p>
	<p>【事業主体】 佐川町、自伐型林業に取り組む個人・団体</p> <p>【関係機関】 NPO法人 土佐の森・救援隊 小中学校・高等学校・県内大学 集落活動センター</p>

事業主体等	取組手順	事業実施	1年後	2年後	3年後
		【H27】	【H28】	【H29】	【H30以降】
主な内容・スケジュール	自伐型林業による経営スタイルの確立と低質材活用の促進	地域おこし協力隊採用 山林の集約化(アプリ開発) 研修の実施 仮設中間土場の整備運営 バイオマス燃料の販路確保 木質燃料利用促進補助金の創設	地域おこし協力隊採用 山林の集約化(アプリ開発) 研修の実施 中間土場の整備本格運営 バイオマス燃料の販路拡大	第1期協力隊自立(起業) 地域おこし協力隊採用 山林の集約化(アプリ開発) 研修の実施 中間土場の運営 バイオマス燃料の販路拡大	第2期協力隊自立(起業) 地域おこし協力隊採用 山林の集約化 研修の実施 中間土場の運営 バイオマス燃料の販路拡大
	木材を活用したもののづくりによる雇用創出・地域活性化	デジタルファブリケーションツール(DFT)の一部導入 ものづくり拠点整備 木材地域通貨発行	DFT本格導入 ものづくり拠点運営 ものづくり専門家招聘 起業支援	集落活動センターへのDFT導入 起業支援	ものづくり拠点及び集落活動センターでのものづくり 起業支援
指標・目標	学校教育等と連携した人材育成	学校教育での環境学習 体験学習プログラム化	学校教育での環境学習 町が町有林等へ体験学習受入 学校教育へのDFT導入 佐川ものづくり大学試行	学校教育での環境学習 地域おこし協力隊が集落活動センター等へ体験学習受入 学校教育へのDFT導入 佐川ものづくり大学運営	学校教育での環境学習 地域おこし協力隊が集落活動センター等へ体験学習受入 佐川ものづくり大学運営
	新規雇用者数 【設定根拠】	5 【推計の考え方】	6	12	12
		【考え方】 地域おこし協力隊(林業) + 地域おこし協力隊(集落活動センターものづくり) + 林業起業による雇用 + ものづくりによる起業			

総事業費	577,000千円	(うち27年度	122,000千円)
(内訳)	国: 253,000 県: 72,500 市町村: 251,500	その他:		
想定する支援事業(補助金名称、人的支援の内容、その他)	国: 特交措置・社会資本整備総合交付金・地方創生交付 県: 産振総合補助金・観光拠点補助金・集落センター推進事業費補助金 その他:			
備考				

追加項目(案)

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	さらなる取組と効果	原簿	主な内容
16 自伐型林業を核とした産業づくりと地域の活性化 《佐川町》	自伐型林業を核とした産業づくりを推進することで、森林環境の保全及び関連事業を含めた雇用の創出と人材育成を目指す。	・佐川町 ・自伐型林業に取り組む個人・団体			◆自伐型林業の確立 ◆低賃材の活用促進 ◆木材を活用したものづくりの推進 ◆学校教育等と連携した人材育成

【2】計画					【3】実行計画	
H24	H25	H26	H27	H28(計)	計画	目標(H27)
			<p>自伐型林業の確立 地域おこし協力隊の採用</p> <p>山林の集約化と集約アプリの開発</p> <p>自伐型林業研修の実施</p> <p>低質材の活用促進 バイオマス燃料の利用促進と販路拡大</p> <p>中間土壌の整備と運営</p> <p>木材を活用したものづくりの推進 ものづくり拠点の整備・運営</p> <p>デジタル加工機の導入・活用</p> <p>低質材を活用した木工品の開発、販売</p> <p>学校教育等と連携した人材育成 環境教育の実施</p>	<p>地域おこし協力隊の採用と その自立化</p>	<p>林業関連新規雇用者 数</p>	5人
				<p>学校教育への加工機導入・ 活用</p> <p>佐川ものづくり大学開設・運 営</p>		

修正項目(案)

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
2地域を支える基幹品目の振興 《仁淀川町、佐川町、越知町、日高村》	中山間地域のほ場条件や気象条件を活かした基幹品目(ニラ・ピーマン・ショウガ・食用山椒)の振興によって、農業所得の向上を図り、地域の活性化を目指す。	・JAコスモス ・JAコスモス各生産組合 ・越知町山椒生産組合	<ul style="list-style-type: none"> 栽培技術の向上、安定的な生産の維持(H21~25) ◆ニラでは施設整備による生産体制が整いつつある。また、新規就農者や新規栽培者の確保・育成も行われており、今後の販売額増加が期待される。 ピーマンでは適期苗定植や病害虫防除など、基本技術徹底の必要性が理解された。 ショウガでは土壌消毒剤としてダゾメット剤とクロルピクリンが定着してきた。 ・山椒の安定的な栽培技術の確立、加工品の開発と販売(H21~25) ◆さび病防除対策の目途を立てることができた。収穫作業労力の確保や生育不良樹の発生等、新たな課題も出てきている。 	<ul style="list-style-type: none"> JAコスモスの基幹品目(ニラ・ピーマン・ショウガ)の栽培面積、生産者数の増加と栽培技術の向上による販売額の増加 ・山椒の生育不良樹対策、収穫期の雇用確保、加工品の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◆安定的な生産体制の維持と栽培技術の向上 ◆山椒の安定的な生産の確立、加工品の開発と販売

修正前



項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
2地域を支える基幹品目の振興 《仁淀川町、佐川町、越知町、日高村》	中山間地域のほ場条件や気象条件を活かした基幹品目(ニラ・ピーマン・ショウガ・食用山椒)の振興によって、農業所得の向上を図り、地域の活性化を目指す。	・JAコスモス ・越知町山椒生産組合	<ul style="list-style-type: none"> 栽培技術の向上、安定的な生産の維持(H21~26) ◆ニラでは施設整備による生産体制が整いつつある。また、新規就農者や新規栽培者の確保・育成も行われており、今後の販売額増加が期待される。 ピーマンでは適期苗定植や病害虫防除など、基本技術徹底の必要性が理解された。 ショウガでは土壌消毒剤としてダゾメット剤とクロルピクリンが定着してきた。 ・山椒の安定的な栽培技術の確立、加工品の開発と販売(H21~26) ◆さび病防除対策の目途を立てることができた。収穫作業労力の確保や生育不良樹の発生等、新たな課題も出てきている。 	<ul style="list-style-type: none"> JAコスモスの基幹品目(ニラ・ピーマン・ショウガ)の栽培面積、生産者数の増加と栽培技術の向上による販売額の増加 ・山椒の生育不良樹対策、収穫期の雇用確保、加工品の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◆安定的な生産体制の維持と栽培技術の向上 ◆山椒の安定的な生産の確立、加工品の開発と販売

修正後

第2期計画				H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27		指標	目標値(H27)
安定的な生産体制の維持と栽培技術の向上 新規就農者の確保・育成、生産組織の育成、産地の規模拡大、出荷施設等の整備 栽培管理技術の向上、物理的・耕種的防除による病害虫防除の徹底				→	ニラ出荷量 (H22:573t)	650t
					ピーマン出荷量 (H22:245t)	270t
					ショウガ出荷量 (H22:882t)	950t
					食用山椒出荷量 (H22:30t)	32t
山椒の安定的な生産の確立、加工品の開発と販売 栽培指針の作成と見直し、加工品の試作・販売				→		



第2期計画				H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27		指標	目標値(H27)
安定的な生産体制の維持と栽培技術の向上 新規就農者の確保・育成、生産組織の育成、産地の規模拡大、出荷施設等の整備 栽培管理技術の向上、物理的・耕種的防除による病害虫防除の徹底				→	ニラ出荷量 (H22:573t)	650t
					ピーマン出荷量 (H22:245t)	270t
					ショウガ出荷量 (H22:882t)	950t
					食用山椒出荷量 (H22:30t)	32t
山椒の安定的な生産の確立、加工品の開発と販売 栽培指針の作成と見直し、加工品の試作・販売				→		

修正項目(案)

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
4力強い高糖度トマト産地の確立 《仁淀川町、佐川町、日高村》	高糖度トマト生産における生産特性を生かしたトマトの販売戦略や地域ネットワーク、消費者ニーズを基に付加価値を高めた産地間競争力を強化しながら、生産者の所得の向上につなげる。	・JAコスモス ・JAコスモストマト生産部会	・高糖度トマトの産地間競争力の強化(H21～25) ◆食の安全・安心への取組強化、栽培マニュアルによる栽培技術の平準化、産地コンセプト活用によるイメージ戦略と合わせた高付加価値化、特太(トメリ)商材の販促活動への取り組みにより販売単価は向上した。	・産地コンセプトを理解し実践できる農業者の育成 ・安定生産のための栽培技術向上 ・他産地商品との差別化した販売戦略の展開	◆人材育成及び産地の体制づくり ◆栽培技術の向上及び病害虫防除の徹底 ◆集出荷施設の整備 ◆新商品の販路開拓
修正前					



項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
4力強い高糖度トマト産地の確立 《仁淀川町、佐川町、日高村》	高糖度トマト生産における生産特性を生かしたトマトの販売戦略や地域ネットワーク、消費者ニーズを基に付加価値を高めた産地間競争力を強化しながら、生産者の所得の向上につなげる。	・JAコスモス	・高糖度トマトの産地間競争力の強化(H21～26) ◆食の安全・安心への取組強化、栽培マニュアルによる栽培技術の平準化、産地コンセプト活用によるイメージ戦略と合わせた高付加価値化、販促活動への取り組みにより販売単価は向上した。	・産地コンセプトを理解し実践できる農業者の育成 ・安定生産のための栽培技術向上 ・他産地商品との差別化した販売戦略の展開	◆人材育成及び産地の体制づくり ◆栽培技術の向上及び病害虫防除の徹底 ◆集出荷施設の整備 ◆新商品の販路開拓
修正後					

【27期】					H28以降	【27年度】	
H24	H25	H26	H27	計画		実績(H27)	
人材育成及び産地の体制づくり 生産部会各班の主体的な活動の活性化、新規就農者の確保・育成、産地の規模拡大					高糖度トマトの販売額 (H19:4.2億円) (H22:3.7億円)	5.1億円	
栽培技術の向上及び病害虫防除の徹底 安定生産に向けた高糖度トマト栽培管理技術の向上、物理的・耕種的防除による病害虫防除の徹底							
集出荷施設の整備 光センサー等の高度化に向けた計画の作成							
HP等の活用による消費者の囲い込み、地域ネットワークの活用、パートナーシップ店の開拓、消費者ニーズ調査							



【28期】					H29以降	【28年度】	
H24	H25	H26	H27	計画		実績(H27)	
人材育成及び産地の体制づくり 生産部会各班の主体的な活動の活性化、新規就農者の確保・育成、産地の規模拡大					高糖度トマトの販売額 (H19:4.2億円) (H22:3.7億円)	5.1億円	
栽培技術の向上及び病害虫防除の徹底 安定生産に向けた高糖度トマト栽培管理技術の向上、物理的・耕種的防除による病害虫防除の徹底							
集出荷施設の整備 光センサー等の高度化に向けた計画の作成							
施設設備の導入・高度化							
新商品の販路開拓 HP等の活用による消費者の囲い込み、地域ネットワークの活用、パートナーシップ店の開拓、消費者ニーズ調査							

修正項目(案)

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
11本川きじの販路の拡大と顧客ニーズに対応した商品開発 《いの町》	いの町本川地区の特産品として「本川きじ」の販路の拡大と顧客ニーズに対応した商品の開発に取り組み、中山間地域の基幹産業として定着させる。	・本川きじ生産組合 ・底先農家 ・いの町	・生産体制の強化と販路拡大(H21~25) ◆飼育及び処理加工マニュアルを作成し、当初飼育羽数より増加した。平成23年秋より新しく商品に「きじつみれ」「きじソーセージ」を追加し、バリエーションを充実させた。 ◆24年度、ゆうパック秋冬ギフトに掲載され販売数が増加した。また、アドバイザーから顧客ニーズに合ったパッケージ商品について助言をいただき、きじスープをメインにしたパッケージ商品の開発がされ、首都圏百貨店でネット販売が開始された。 ◆25年度は一年中販売できる商品として、生ハムの商品化の目処が立った。	・需要に対応した安定的な生産体制 ・需要増加に対応できる加工処理設備 ・販路拡大(県内の知名度アップ、首都圏・関西圏)	◆生産体制の強化 ◆販売の安定化と販路の開拓
修正前					



項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
12本川きじの販路の拡大と顧客ニーズに対応した商品開発 《いの町》	いの町本川地区の特産品として「本川きじ」の販路の拡大と顧客ニーズに対応した商品の開発に取り組み、中山間地域の基幹産業として定着させる。	・本川きじ生産組合 ・企業組合 ・いの町	・生産体制の強化と販路拡大(H21~26) ◆飼育及び処理加工マニュアルを作成し、当初飼育羽数より増加した。新しく商品に「きじつみれ」「きじソーセージ」を追加し、バリエーションを充実させた。(H23) ◆ゆうパック秋冬ギフトに掲載され販売数が増加した。また、アドバイザーから顧客ニーズに合ったパッケージ商品について助言をいただき、きじスープをメインにしたパッケージ商品の開発がされ、首都圏百貨店でネット販売が開始された。(H24) ◆一年中販売できる商品として、生ハムの商品化の目処が立った。(H25) ◆組織体制を強化するために企業組合化した。(H26) ◆周年用商品として、新商品「きじ重」を開発し高知市内料理店でメニュー化した。(H26) ◆増産に向けた処理加工施設の設備の改修を実施した。(いの町事業)(H26)	・需要に対応した安定的な生産体制 ・需要増加に対応できる加工処理設備 ・販路拡大(県内の知名度アップ、首都圏・関西圏)	◆生産体制の強化 ◆販売の安定化と販路の開拓
修正後					

2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	計画		目標値(H27)	
生産体制の強化					→	本川きじの生産羽数 (H20:1,000羽) (H23:2,400羽)	6,800羽
生産から販売及び経営までを検討する定例会の開催							
安定した飼養技術の習得							
増産に向けた施設・設備等の整備					→		
販売の安定化と販路の開拓							
市場調査と顧客ニーズに対応した商品の開発							
新商品製造に対応する設備等の検討及び導入							
カタログ販売・ネット販売への展開							
各種イベントでのPR、商談会参加による販路拡大							
安定した販路の確保と新規販路の開拓							



2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	計画		目標値(H27)	
生産体制の強化					→	販売額 (H25:7,444千円)	13,580千円
生産から販売及び経営までを検討する定例会の開催							
安定した飼養技術の習得							
増産に向けた施設・設備等の整備					→	本川きじの生産羽数 (H20:1,000羽) (H23:2,400羽)	6,800羽
販売の安定化と販路の開拓							
市場調査と顧客ニーズに対応した商品の開発							
カタログ販売・ネット販売への展開							
各種イベントでのPR、商談会参加による販路拡大							
安定した販路の確保と新規販路の開拓							

修正項目(案)

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
14 特用林産物の販売拡大 <仁淀川地域全域>	特用林産物(シキミ・サカキ・竹炭等)の生産量の増加、品質向上のための取組などにより、販売を拡大し、生産者の所得の向上を図ると共に新たな特用林産物への取組を行う。	・JAコスモス ・仁淀川森林組合 ・特用林産物生産者	・シキミ、サカキの生産の拡大と品質向上への取組(H21~25) ・竹炭、マッシュルームの商品販売拡大への取組(25) ◆栽培指針の作成、生産実態調査、現地研修会、目直し会、病虫害防除研修会等の取組により品質が向上し生産量の増大が図られ、生産者の所得向上が図られた。	・生産量の増加 ・販売価格の向上	◆生産者・栽培地の拡大 ◆流通体制の整備 ◆新たな特用林産物への取組

修正前



項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
15 特用林産物の販売拡大 <仁淀川地域全域>	特用林産物(シキミ・サカキ・竹炭等)の生産量の増加、品質向上のための取組などにより、販売を拡大し、生産者の所得の向上を図ると共に新たな特用林産物への取組を行う。	・JAコスモス ・仁淀川森林組合 ・特用林産物生産者	・シキミ、サカキの生産の拡大と品質向上への取組(H21~25) ・竹炭、マッシュルームの商品販売拡大への取組(H25, 26) ◆栽培指針の作成、生産実態調査、現地研修会、目直し会、病虫害防除研修会等の取組により品質が向上し生産量の増大が図られ、生産者の所得向上が図られた。	・生産量の増加 ・販売価格の向上	◆生産者・栽培地の拡大 ◆流通体制の整備 ◆新たな特用林産物への取組

修正後

【2019年度】					【2020年度】	
H24	H25	H26	H27	H28P	計画	目標(H27)
生産者・栽培地の拡大					シキミ・サカキの出荷量 (H19 22t) (H22 30t)	32t
生産者・栽培地の拡大及び栽培指導					竹炭の出荷量 (H22 20t)	25t
流通体制の整備						
流通体制の整備への取組						
新たな特用林産物への取組						
新たな特用林産物への取組						



【2019年度】					【2020年度】	
H24	H25	H26	H27	H28P	計画	目標(H27)
生産者・栽培地の拡大					シキミ・サカキの出荷量 (H19 22t) (H22 30t)	32t
生産者・栽培地の拡大及び栽培指導					竹炭の出荷量 (H22 20t)	25t
流通体制の整備					マツシユルームの出荷量 (H25 9.5t)	11t
流通体制の整備への取組						
新たな特用林産物への取組						
新たな特用林産物への取組						

修正項目(案)

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
16「土佐和紙」の販売促進と保存・継承 【土佐市、いの町】	地域の伝統産業である「土佐和紙」は、売上げが低迷し、生産が減少していることから、手すき和紙及び機械すき和紙を含め、県内外での消費拡大を図り、原料や担い手の確保につなげる。また、特に担い手については、手すき和紙職人、道具職人、糊紙地産家のいずれもが高齢化が深刻な状況となっており、本格的な後継者の育成に繋げる取組を行う。機械すき和紙については、用途拡大に向け、異業種連携やマッチング等を実施し、異なる販路拡大を目指す。	手すき和紙協同組合 高知県製紙工業会 いの町商工会 i-nos.net 他	・土佐和紙の消費拡大に向けた取組(H21～23) ◆景気低迷やデフレ等の要因で、紙産業界全体が大縮小に陥り、土佐和紙の知名度の向上、下層の浸透をたどっていた販売額減少の鈍化や原料増産、加工技術の継承に一定の効果が出ている。特に、土佐和紙が認知されるようになり、利用しようという機運の向上が見られた。(卒業証書利用学校の増加、清酒のつまみ、ふるさと博覧会等) ◆産業界になっていた普通用紙事業の復活や、新規普通用紙の誕生により、今後の受注対応や販売額増加に期待ができる。 ・「土佐和紙」の販売促進と保存・継承に向けた取組(H24～25) ◆「土佐和紙」の保存・継承のために効果的な取組について職人へのヒアリングを行った結果、販売促進が重要であることが明らかになった。そのため、大消費地の新たな販路の開拓に向けて営業活動を開始した。 ◆プラチナプリントの印刷紙「土佐白金紙」を開発し、国内外に販売を開始した。 ◆商工会が25年度に国の全国展開支援事業の補助金を導入し、中心市街地活性化のための計画策定に取り組んでいる。その中の紙産品として、紙の関係者を集めて新しい紙の文化を発信する方向で検討を開始した。	・土佐和紙販売額の向上を図る上でキーマンとなる立場の組織や人材が不在。 ・商品(土佐和紙)としても販路のみの販売は限界があるため、商品化、包装等で付加価値を上げた販売戦略の構築が必要。 ・手すき和紙職人も多くが高齢化しており、後継者の育成が課題。現在、人気のある商品も生産量が少なく、注文があっても原価も高くなっている(鳥の子名刺、清酒紙、納税紙、がんび紙等)。所得の向上も含めて職人としてさらに魅力あるものにする必要がある。 ・日本3大和紙である、土佐和紙の産地として地域が一体となって、新しい紙の文化を発信できる仕組みづくりが必要。 ・原料生産の後継者の育成が必要。	◆「土佐和紙」の販路拡大に向けた取組 ◆機械すき和紙の異業種との連携やマッチング等の取組 ◆「土佐和紙」の保存・継承に向けた取組

修正前



項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
18「土佐和紙」の販売促進と保存・継承 【土佐市、いの町、且高町】	地域の伝統産業である「土佐和紙」は、売上げが低迷し、生産が減少していることから、手すき和紙及び機械すき和紙を含め、県内外での消費拡大を図り、原料や担い手の確保につなげる。また、特に担い手については、手すき和紙職人、道具職人、糊紙地産家のいずれもが高齢化が深刻な状況となっており、本格的な後継者の育成に繋げる取組を行う。機械すき和紙については、用途拡大に向け、異業種連携やマッチング等を実施し、異なる販路拡大を目指す。	手すき和紙協同組合 高知県製紙工業会 いの町商工会 i-nos.net 他	・土佐和紙の消費拡大に向けた取組(H21～23) ◆景気低迷やデフレ等の要因で、紙産業界全体が大縮小に陥り、土佐和紙の知名度の向上、下層の浸透をたどっていた販売額減少の鈍化や原料増産、加工技術の継承に一定の効果が出ている。特に、土佐和紙が認知されるようになり、利用しようという機運の向上が見られた。(卒業証書利用学校の増加、清酒のつまみ、ふるさと博覧会等) ◆産業界になっていた普通用紙事業の復活や、新規普通用紙の誕生により、今後の受注対応や販売額増加に期待ができる。 ・「土佐和紙」の販売促進と保存・継承に向けた取組(H24～25) ◆「土佐和紙」の保存・継承のために効果的な取組について職人へのヒアリングを行った結果、販売促進が重要であることが明らかになった。そのため、大消費地の新たな販路の開拓に向けて営業活動を開始した。 ◆プラチナプリントの印刷紙「土佐白金紙」を開発し、国内外に販売を開始した。 ◆商工会が25年度に国の全国展開支援事業の補助金を導入し、中心市街地活性化のための計画策定に取り組んでいる。その中の紙産品として、紙の関係者を集めて新しい紙の文化を発信する方向で検討を開始した。 ◆商工会が呼びかけ、観光協会、紙の博物館、事業者等が連携して進めている中心市街地活性化プロジェクトの中で、紙のまち推進基金及び土佐和紙職人市を策定し、紙の博物館を核として町を盛り上げていく環境整備が進められた。(H26)	・土佐和紙販売額の向上を図る上でキーマンとなる立場の組織や人材が不在。 ・商品(土佐和紙)としても販路のみの販売は限界があるため、商品化、包装等で付加価値を上げた販売戦略の構築が必要。 ・手すき和紙職人も多くが高齢化しており、後継者の育成が課題。現在、人気のある商品も生産量が少なく、注文があっても原価も高くなっている(鳥の子名刺、清酒紙、納税紙、がんび紙等)。所得の向上も含めて職人としてさらに魅力あるものにする必要がある。 ・日本3大和紙である、土佐和紙の産地として地域が一体となって、新しい紙の文化を発信できる仕組みづくりが必要。 ・原料生産の後継者の育成が必要。 ・紙のまち推進基金及び土佐和紙職人市の策定と運営が課題	◆「土佐和紙」の販路拡大に向けた取組 ◆機械すき和紙の異業種との連携やマッチング等の取組 ◆「土佐和紙」の保存・継承に向けた取組

修正後

【2.計画】					増減及び目標	
H20	H21	H22	H23	H24	計画	目標値(H27)
「土佐和紙」の販路拡大に向けた取組 機械すき和紙の異業種との連携やマッチング等の取組					土佐和紙の販売額 (H19:1.6億円) (H22:6.6億円) ・機械すき5.4億円 ・手すき 1.2億円	6.6億円 (現状の確保)
土佐和紙をPRするキーマン(総務的営業マン)の育成による販路拡大						
土佐和紙を活用した魅力ある商品の開発と既存商品のブラッシュアップ						
紙の削りの屑としての販売拠点づくり (いのちの充実・販売強化、Fmosnetの継続強化等)						
ネット販売の充実・強化へ向けた検討		新たな土佐和紙ネット販売サイトの構築		土佐和紙ネット販売サイトを開設		
土佐和紙のPRのための原紙の見本帳・和紙製品のカタログの作成および定期的な更新						
土佐和紙のニーズ、売れ筋商品の把握(市場調査等)ができるシステムの構築の検討						
製紙会社の事業情報(製造品目)の収集及び紙媒体やHP等による情報発信の検討						
マッチング(展示会)等異業種連携強化に向けた取組の検討						
「国際販路トリエンナーレ」の開催に向けたイベントの検討及びPRの実施		「国際販路トリエンナーレ」の開催に併せたイベントの開催				
「土佐和紙」の保存・継承に向けた取組 土佐和紙へ興味のある若者や女性等に、知識、技能等を総合的に学ぶ長期的な人材育成プログラムを実施(土佐和紙サポーターを養成)						
産地農家の確保と新たな育成を図るための講習会の実施及び手すき職人との連携等の支援体制の整備						
若手の土佐和紙手すき和紙職人、道具職人の人材育成と、高度な技術の伝承のための仕組みづくりとその実施						
製紙産業技術センターと手すき和紙職人の連携強化 (新商品の開発や市場調査、技術の伝承等)						



【2.計画】					増減及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28	計画	目標値(H27)
「土佐和紙」の販路拡大に向けた取組 機械すき和紙の異業種との連携やマッチング等の取組					土佐和紙の販売額 (H19:1.6億円) (H22:6.6億円) ・機械すき5.4億円 ・手すき 1.2億円	6.6億円 (現状の確保)
土佐和紙をPRするキーマン(総務的営業マン)の育成による販路拡大						
土佐和紙を活用した魅力ある商品の開発と既存商品のブラッシュアップ						
紙の削りの屑としての販売拠点づくり (いのちの充実・販売強化、Fmosnetの継続強化等)						
ネット販売の充実・強化へ向けた検討		新たな土佐和紙ネット販売サイトの構築		土佐和紙ネット販売サイトを開設		
土佐和紙のPRのための原紙の見本帳・和紙製品のカタログの作成および定期的な更新						
土佐和紙のニーズ、売れ筋商品の把握(市場調査等)ができるシステムの構築の検討						
製紙会社の事業情報(製造品目)の収集及び紙媒体やHP等による情報発信の検討						
マッチング(展示会)等異業種連携強化に向けた取組の検討						
「国際販路トリエンナーレ」の開催に向けたイベントの検討及びPRの実施		「国際販路トリエンナーレ」の開催に併せたイベントの開催				
紙の増強策(製紙30周年記念事業(ソフト・ハード)の内容及び実施)						
「土佐和紙」の保存・継承に向けた取組 土佐和紙へ興味のある若者や女性等に、知識、技能等を総合的に学ぶ長期的な人材育成プログラムを実施(土佐和紙サポーターを養成)						
産地農家の確保と新たな育成を図るための講習会の実施及び手すき職人との連携等の支援体制の整備						
若手の土佐和紙手すき和紙職人、道具職人の人材育成と、高度な技術の伝承のための仕組みづくりとその実施						
製紙産業技術センターと手すき和紙職人の連携強化 (新商品の開発や市場調査、技術の伝承等)						

修正項目(案)

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでにの取組と成果	課題	主な内容
17集客施設を核にした高岡地区の活性化 【土佐市】	サンシャイン高岡跡地に観光案内機能や野菜等の直販所などを整備し、テナントミックスの「にぎわいのまち」をつくることにより来街者の増加を図り、地域商業の振興につなげる。	・土佐市商店街活性化推進協議会等	・基本計画の策定(H23) ◆集客拠点施設の整備に向け、商工会及び農協等で構成される土佐市商店街活性化推進協議会を設置し、運営等について協議し計画策定に取り組んだ。 ◆高岡商店街集客施設『ドラゴン広場』オープン(H25.3末プレ、H25.4正式オープン)	・集客施設の安定的な運営	◆高岡商店街への来街者を増加させる仕組みづくり
修正前					



項目	事業の概要	事業主体	これまでにの取組と成果	課題	主な内容
19集客施設を核にした高岡地区の活性化 【土佐市】	サンシャイン高岡跡地に観光案内機能や野菜等の直販所などを整備し、テナントミックスの「にぎわいのまち」をつくることにより来街者の増加を図り、地域商業の振興につなげる。	・土佐市商店街活性化推進協議会等	・基本計画の策定(H23) ◆集客拠点施設の整備に向け、商工会及び農協等で構成される土佐市商店街活性化推進協議会を設置し、運営等について協議し計画策定に取り組んだ。 ◆高岡商店街集客施設『ドラゴン広場』オープン(H25.3末プレ、H25.4正式オープン) ・集客施設の安定した運営(H28～) ◆土佐市、商工会、JA等の関係者でドラゴン広場運営協議会を立ち上げ、運営改善に向けた協議を実施している。	・集客施設の安定的な運営	◆高岡商店街への来街者を増加させる仕組みづくり
修正後					

H27計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
高岡商店街への来街者を増加させる仕組みづくり					施設直販市での販売額	
集客施設の整備、オープン					79,000千円	
集客施設の安定した運営						
観光案内、情報発信						



H27計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
高岡商店街への来街者を増加させる仕組みづくり					施設直販市での販売額	
集客施設の整備、オープン					79,000千円	
経営改善による集客施設の安定した運営						
観光案内、情報発信						

修正項目(案)

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
19地域産品を活用した冷凍等の製造販売 (いの町)	地域特産品のゆず、トマト、いちご、文旦等を活用したアイスクリーム、シャーベット、ドリンク等の生産性の向上を図るとともに、地域生産者の所得向上を目指す。	・高知アイス	<ul style="list-style-type: none"> 生産体制および品質管理の強化(H22～24) 商品開発および販路拡大(H22～25) ◆開発したドリンクが好評で受注量が増加したが、同時期に生産体制を強化するための施設設備を整備しており、増産が円滑にできた。また、平成22年度には香港でアイスクリームの販売許可を取得することができ、平成23年度には海外での更なる販路拡大を目指し、海外向けHPの作成や商談会参加に取り組みなどしており、今後の販路拡大が見込まれる。 ◆24年度は給水設備の改良、商品表示ラベルプリンター導入、表示義務栄養成分検査、商標登録申請、PR用ソフト制作を行い、安定した生産と海外での販路開拓に結びついた。 また、工場視察等の増員に対応するための直営売店の改修を行い、売店の売上高が前年より大幅に増加するとともに、仁淀川観光のスポットとなった。 ◆25年度、アイスクリーム飲料メーカーで四国初のハラール認証を受けたことによりマレーシアでの販路もでき、日本国内でのハラール商品の取扱も始まった。 	<ul style="list-style-type: none"> 周年販売を目指し、海外市場の販路拡大 顧客ニーズへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> ◆冷凍等製造施設設備の整備 ◆販路拡大・販売促進 ◆商品開発 ◆観光客や工場見学者等への販売強化
修正前					



項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
21地域産品を活用した冷凍等の製造販売 (いの町)	地域特産品のゆず、トマト、いちご、文旦等を活用したアイスクリーム、シャーベット、ドリンク等の生産性の向上を図るとともに、地域生産者の所得向上を目指す。	・高知アイス	<ul style="list-style-type: none"> 生産体制および品質管理の強化(H22～24) 商品開発および販路拡大(H22～28) ◆開発したドリンクが好評で受注量が増加したが、同時期に生産体制を強化するための施設設備を整備しており、増産が円滑にできた。また、香港でアイスクリームの販売許可を取得することができた。(H22) ◆海外での更なる販路拡大を目指し、海外向けHPの作成や商談会参加に取り組みなどしており、今後の販路拡大が見込まれる。(H23) ◆給水設備の改良、商品表示ラベルプリンター導入、表示義務栄養成分検査、商標登録申請、PR用ソフト制作を行い、安定した生産と海外での販路開拓に結びついた。 また、工場視察等の増員に対応するための直営売店の改修を行い、売店の売上高が前年より大幅に増加するとともに、仁淀川観光のスポットとなった。(H24) ◆アイスクリーム飲料メーカーで四国初のハラール認証を受けたことによりマレーシアでの販路もでき、日本国内でのハラール商品の取扱も始まった。(H25) ◆売店の増築及び冷凍設備の整備、工場視察用施設(観・見学通路)の整備を行い、観光客向けの販売を強化した。(H26) ◆冷凍品管理棟、包装室及び冷凍設備の増設により、海外向けの出荷体制の強化を図るとともに、未開発地である中東地域(UAE)での市場調査や商談会出席、包装パッケージデザイン制作により国内外の販路開拓に繋がった。(H26) 	<ul style="list-style-type: none"> 周年販売を目指し、海外市場の販路拡大 顧客ニーズへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> ◆冷凍等製造施設設備の整備 ◆販路拡大・販売促進 ◆商品開発 ◆観光客や工場見学者等への販売強化
修正後					

H22計画					指標及び目標		
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)	
冷菓等製造施設設備の整備 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新商品製造に対応する設備の検討及び導入</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">増産体制に対応する設備の検討及び導入</div> </div>						冷菓等の販売額 (H22:3.75億円)	4.37億円
販路拡大・販売促進 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">海外での展示・商談会への参加</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">海外向けインターネットHPの内容検討・改良</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">海外商談会用プロモーションビデオの検討・制作</div> </div>							
商品開発 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">顧客に対応した商品開発の強化</div>							
観光客や工場見学者等への販売強化 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">直営売店の拡張</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">観光スポットとしてのPRと直営売店独自の商品開発の検討・実施</div> </div>							



H22計画					指標及び目標		
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)	
冷菓等製造施設設備の整備 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新商品製造に対応する設備の検討及び導入</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">増産体制に対応する設備の検討及び導入</div> </div>						冷菓等の販売額 (H22:3.75億円)	4.47億円
販路拡大・販売促進 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">海外での展示・商談会への参加</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">海外向けインターネットHPの内容検討・改良</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ハラル認証の取得</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">海外商談会用プロモーションビデオの検討・制作</div> </div>							
商品開発 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">顧客に対応した商品開発の強化</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">差別商品以外の商品開発</div>							
観光客や工場見学者等への販売強化 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">直営売店の拡張</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">直営売店の拡張</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">観光スポットとしてのPRと直営売店独自の商品開発の検討・実施</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">工場見学通路等の整備</div>							

修正項目(案)

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
25直販市の機能強化 (生産・出荷の拡大及び 観光情報発信等)による 地域の活性化 (日高村) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">修正前</div>	直販市「さんさん市」を拠点 として整備し、周辺の観光 資源と連携した活用を図る ことで、日下川調整池周辺 での観光振興につなげる。	・日高村	・交流人口の拡大のための条件 整備(H21~24) ・施設の整備(H25~) ◆平成21年度に産業振興アドバ ンサーにより日高村の観光資源活 用調査事業を実施し、エリアごと の活用案を取りまとめた。その 後、ボランティアガイド組織の立上 げやガイド育成、モニターツアー の実施等、具体的な取組を進めて きた。	・地域の農産物・農産加 工品販売所としての運 営体制等の検討、観光 情報発信拠点としての 機能充実	◆直販市の機能強化 及び観光情報の発信



項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
27直販市の機能強化 (生産・出荷の拡大及び 観光情報発信等)による 地域の活性化 (日高村) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">修正後</div>	直販市「さんさん市」を拠点 として整備し、周辺の観光 資源と連携した活用を図る ことで、日下川調整池周辺 での観光振興につなげる。	・日高村 ・細村の駅ひだか	・交流人口の拡大のための条件 整備(H21~24) ◆平成21年度に産業振興アドバ ンサーにより日高村の観光資源活 用調査事業を実施し、エリアごと の活用案を取りまとめた。その 後、ボランティアガイド組織の立上 げやガイド育成、モニターツアー の実施等、具体的な取組を進めて きた。 ・施設の整備(H25~) ◆産業総合補助金を活用した直 販所「 <u>村の駅ひだか</u> 」(新名称)が <u>H27.11.18にリニューアルオープン</u> <u>(11.1~11.18オープン)</u>	・地域の農産物・農産加 工品販売所としての運 営体制等の検討、観光 情報発信拠点としての 機能充実 ・商品の品揃えと販売の 仕組みの働き上げ	◆直販市の機能強化 及び観光情報の発信

12ヵ月計画					H28以降	作業及び目標	
H24	H25	H26	H27	作業		目標値(H27)	
直販市の機能強化及び観光情報の発信					→	施設での販売額等 (H23:58,126千円)	103,200千円
乗客施設の整備、オープン			乗客施設の安定した運営				
観光情報パンフレットの作成及び啓発			観光案内、情報発信				



12ヵ月計画					H28以降	作業及び目標	
H24	H25	H26	H27	作業		目標値(H27)	
直販市の機能強化及び観光情報の発信					→	施設での販売額等 (H23:58,126千円)	103,200千円
施設の整備、オープン			施設の安定した運営				
観光情報パンフレットの作成及び啓発			観光案内、情報発信				

修正項目(案)

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
26「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進 (仁淀川地域全域)	仁淀川流域の多様な自然や生活文化等の地域資源を基にして旅行商品化を進め、交流人口の拡大を図る。 また、全国屈指の水質を誇る仁淀川をブランドとして観光PRに活用するとともに、地域産品に仁淀川ロゴマークを用いて販売促進を図るなど、観光と地産業を組み合わせた観光産業化を推進する。	仁淀川地域観光協議会 いの町観光協会 越知町観光協会 さかわ観光協会 土佐市 いの町 仁淀川町 佐川町 越知町 日高村	「奇跡の清流仁淀川」ブランドを活かした広域観光の推進(H22～) ◆広域観光を推進する母体となる仁淀川地域観光協議会を設立(H22) ◆仁淀川地域観光協議会の設立以降、旅行商品の企画と旅行会社への売り込みによるツアー達成は、飛躍的に実績数を伸ばしている。 ◆また、屋形船の運航(日高村)や、河原でのバーベキューサービス(いの町)など新たな体験メニューも開始された。(H24) ◆主要観光施設への入込客数も前年比で増加しているほか、カヌーやラフティングの参加者数、ツアー達成の実績数なども順調に増加している。 〇ツアーの催行 H23:30ツアーで663人 H24:110ツアーで2,477人	・市町村や観光団体の連携の醸成 ・県版ふるさと雇用事業終了後の運営財源の確保 ・ツアー達成で取り上げてもらえる地域内の観光資源を掘り起こし継続的な誘客へつなげる	◆「奇跡の清流仁淀川」ブランドを活かした観光・物販情報の発信 ◆観光客の誘致 ◆観光資源の旅行商品化 ◆物産品開発と販売促進 ◆仁淀川地域観光協議会の安定した運営に向けた取組

修正前



項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
28「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進 (仁淀川地域全域)	仁淀川流域の多様な自然や生活文化等の地域資源を基にして旅行商品化を進め、交流人口の拡大を図る。 また、全国屈指の水質を誇る仁淀川をブランドとして観光PRに活用するとともに、地域産品に仁淀川ロゴマークを用いて販売促進を図るなど、観光と地産業を組み合わせた観光産業化を推進する。	仁淀川地域観光協議会 いの町観光協会 越知町観光協会 さかわ観光協会 土佐市 いの町 仁淀川町 佐川町 越知町 日高村	「奇跡の清流仁淀川」ブランドを活かした広域観光の推進(H22～) ◆広域観光を推進する母体となる仁淀川地域観光協議会を設立(H22) ◆仁淀川地域観光協議会の設立以降、旅行商品の企画と旅行会社への売り込みによるツアー達成は、飛躍的に実績数を伸ばしている。 ◆また、屋形船の運航(日高村)や、河原でのバーベキューサービス(いの町)など新たな体験メニューも開始された。(H24) ◆主要観光施設への入込客数も前年比で増加しているほか、カヌーやラフティングの参加者数、ツアー達成の実績数なども順調に増加している。 〇ツアーの催行 H23:30ツアーで663人 H24:110ツアーで2,477人 H25:149ツアーで3,680人	・市町村や観光団体の連携の醸成 ・ツアー達成で取り上げてもらえる地域内の観光資源を掘り起こし継続的な誘客へつなげる ・中長期計画を策定し、目標の達成に向けた旅行商品化等の取組及び組織体制の強化	◆「奇跡の清流仁淀川」ブランドを活かした観光・物販情報の発信 ◆観光客の誘致 ◆観光資源の旅行商品化 ◆物産品開発と販売促進 ◆仁淀川地域観光協議会の安定した運営に向けた取組

修正後

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
「奇跡の清流仁淀川」ブランドを活かした観光・物産情報の発信					仁淀川地域観光協議会	730人
地域情報の収集及び発信(各市町村及び関係団体からの情報収集、HP等のインターネットツールやパンフレット等を活用した観光情報等の発信)					全開運のツアー客数	(年10%アップ)
レベルアップや品質向上のための研修会等の実施(仁淀川地域特別情報員や各市町村担当職員を対象とした研修会、講習会の実施)					(H23:500人)	
広域観光案内(来訪や電話による問合せへの対応、地域のお勧め情報の提供)					公共関連宿泊施設での宿泊者数	56,000人
					(H19:52,156人)	
					(H22:52,902人)	
					主要観光施設の入込人数	140,000人
					(H19:136,380人)	
					(H22:135,029人)	
観光客の誘致						
旅行商品や観光資源等のプロモーション活動(旅行会社への売り込み、旅行商品販売に向けたチラシ・パンフレット等の作成)						
観光関係調査の実施(モニターツアー等によるアンケート調査の実施、指標や設定目標、効果測定のために把握する必要がある基礎数値の調査)						
観光資源の旅行商品化						
観光資源の発掘と磨き上げ(各市町村や観光関係団体による観光資源の発掘や体験プログラム等の磨き上げ、体験プログラム実施体制の整備等)						
旅行商品化への取組(ターゲット別、テーマ別などに観光資源を組み合わせた関連ツアーの造成、旅行会社と連携した魅力ある旅行商品の造成)						
物産品開発と販売促進						
地域物産品の商品開発とPR						
仁淀川地域観光協議会の安定した運営に向けた取組						
運営財源の確保及び組織体制の検討						
安定した運営の実施						



第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
「奇跡の清流仁淀川」ブランドを活かした観光・物産情報の発信					仁淀川地域観光協議会	730人
地域情報の収集及び発信(各市町村及び関係団体からの情報収集、HP等のインターネットツールやパンフレット等を活用した観光情報等の発信)					全開運のツアー客数	(年10%アップ)
レベルアップや品質向上のための研修会等の実施(仁淀川地域特別情報員や各市町村担当職員を対象とした研修会、講習会の実施)					(H23:500人)	
広域観光案内(来訪や電話による問合せへの対応、地域のお勧め情報の提供)					公共関連宿泊施設での宿泊者数	56,000人
					(H19:52,156人)	
					(H22:52,902人)	
					主要観光施設の入込人数	140,000人
					(H19:136,380人)	
					(H22:135,029人)	
観光客の誘致						
旅行商品や観光資源等のプロモーション活動(旅行会社への売り込み、旅行商品販売に向けたチラシ・パンフレット等の作成)						
観光関係調査の実施(モニターツアー等によるアンケート調査の実施、指標や設定目標、効果測定のために把握する必要がある基礎数値の調査)						
観光資源の旅行商品化						
観光資源の発掘と磨き上げ(各市町村や観光関係団体による観光資源の発掘や体験プログラム等の磨き上げ、体験プログラム実施体制の整備等)						
旅行商品化への取組(ターゲット別、テーマ別などに観光資源を組み合わせた関連ツアーの造成、旅行会社と連携した魅力ある旅行商品の造成)						
物産品開発と販売促進						
地域物産品の商品開発とPR						
仁淀川地域観光協議会の安定した運営に向けた取組						
運営財源の確保及び組織体制の検討、中長期計画の策定						
安定した運営の実施						

修正項目(案)

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
30 体験型観光の推進と 地域資源を活かした特 産品づくり (いの町)	いの町において、地理的条 件を活かした体験メニュー づくりや自然を満喫できるメ ニューづくりなどに取り組 み、体験型観光を推進す る。また、宿泊施設のない 流域において、観光客が 地域にお金を落とす仕組み としての地域産物を活かし た名物やお土産品の開発 を行う。 「グリーンパークほどの」を 環境学習施設として整備 し、小・中学校の環境教育 の体験学習の場や、企業 等の研修の場としての利用 を促進することにより、体験 型観光の推進を目指す。	・いの町 ・いの町観光協会 ・いの町商工会 ・ロハスなむささび の星づくり協議会 ・土佐和紙工芸村 ほか	・体験型観光の推進(H21～25) ◆平成22年度の仁淀川地域観光 協議会の設立や新たな体験型メ ニューの構築等により、いの町内 の公共関連宿泊施設の利用者も 増加しており、雇用の増加(土佐 和紙工芸村他)や所得の向上、 地域の活性化につながっている。 ◆平成23年度にNHK高知放送局 80周年記念として、仁淀川特集 が全国放送され、注目度が上 った事をきっかけとして、平成 24～25年度に受け入れ態勢の充 実及び、新しい体験メニューづく りを行い、いの町に訪れる観光客 の増加、地域経済の活性化に結 び付けた。	・ハード・ソフト両面で、 流域で受け入れる体制 が構築されておらず、 流域をあけて取り組む 組織体制の整備が必 要。 ・従来から流域で弱い 食の観光も含め、さら な魅力ある体験型観光 メニューの構築や地域 の資源を活かした特産 品の開発等が必要。 ・イベント、体験型観光 及び地域資源を活かし た特産品を一体的に整 備しアピールすることに より、観光客が地域に お金を落とす仕組みを 構築することが必要。	◆体験型観光のメ ニューづくりと推進 ◆地域資源を活かし た特産品(食・工芸品 等)づくり ◆「グリーンパークほ どの」の環境学習の場 としての活用

修正前



項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
32 体験型観光の推進と 地域資源を活かした特 産品づくり (いの町)	いの町において、地理的条 件を活かした体験メニュー づくりや自然を満喫できるメ ニューづくりなどに取り組 み、体験型観光を推進す る。また、宿泊施設のない 流域において、観光客が 地域にお金を落とす仕組み としての地域産物を活かし た名物やお土産品の開発 を行う。 「グリーンパークほどの」を 環境学習施設として整備 し、小・中学校の環境教育 の体験学習の場や、企業 等の研修の場としての利用 を促進することにより、体験 型観光の推進を目指す。	・いの町 ・いの町観光協会 ・いの町商工会 ・ロハスなむささび の星づくり協議会 ・土佐和紙工芸村 ほか	・体験型観光の推進(H21～26) ◆仁淀川地域観光協議会の設立 や新たな体験型メニューの構築 等により、いの町内の公共関連 宿泊施設の利用者も増加して おり、雇用の増加(土佐和紙工芸 村他)や所得の向上、地域の活 化につながっている。(H22) ◆NHK高知放送局80周年記念 として、仁淀川特集が全国放送 (H23)され、注目度が上がった事 をきっかけとして、受け入れ態 勢の充実及び、新しい体験メ ニューづくりを行い、いの町に 訪れる観光客の増加、地域 経済の活性化に結び付けた。(H24～26)	・ハード・ソフト両面で、 流域で受け入れる体制 が構築されておらず、 流域をあけて取り組む 組織体制の整備が必 要。 ・従来から流域で弱い 食の観光も含め、さら な魅力ある体験型観光 メニューの構築や地域 の資源を活かした特産 品の開発等が必要。 ・イベント、体験型観光 及び地域資源を活かし た特産品を一体的に整 備しアピールすることに より、観光客が地域に お金を落とす仕組みを 構築することが必要。	◆体験型観光のメ ニューづくりと推進 ◆地域資源を活かし た特産品(食・工芸品 等)づくり ◆「グリーンパークほ どの」の環境学習の場 としての活用

修正後

2期計画					実績及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	目標	目標値(H27)
体験型観光のメニューづくりと推進					この町内の公共施設の利用者数 (H22: 約450,000人)	
既存の体験メニューの人材育成と事業体制の強化					500,000人 (10%アップ)	
幅広い世代向けの体験型観光メニューの開発と既存メニューのブラッシュアップ	新たな体験型観光メニューのモニター実施	新たな体験型観光メニューの本格実施				
3つの道の駅での連携強化(情報の共有化等)の検討		観光施設を連携したシステムの構築				
水辺利用率の高い仁淀川を活用した「川の家」の検討	「川の家」の実施計画策定	「川の家」の開業に向けた取組				
地域資源を活かした特産品(食・工芸品等)づくり						
地域資源を活かした新商品の開発						
地域資源の発掘及び新たな商品開発に関する検討	商品に関するストーリー構築等の検討	新商品のマーケティング・PR方法の検討及び実施による市場の拡大				
既存商品などのイベントへの出店及び商談会等のマッチングの機会拡大による販路の開拓						
ネット販売活用に関する検討及び開発	ネット販売の充実及び拡大に向けた検討及び実施					
既存商品の連携による販売方法検討と販路拡大						
「グリーンパークほどの」環境学習の場としての活用						
<ul style="list-style-type: none"> 宿泊体験プログラムの内容強化充実 研修参加企業へのPR及び参加募集 体験教育の実証・PR及び参加募集 自然エネルギーの活用・研究(小水力・風力・太陽光・木材など) 						



2期計画					実績及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	目標	目標値(H27)
体験型観光のメニューづくりと推進					体験受入数 (H25: 8,842人)	7,220人
既存の体験メニューの人材育成と事業体制の強化					体験料収入 (H25: 17,885千円)	23,807千円
幅広い世代向けの体験型観光メニューの開発と既存メニューのブラッシュアップ	新たな体験型観光メニューのモニター実施	新たな体験型観光メニューの本格実施			この町内の公共施設の利用者数 (H22: 約450,000人)	500,000人 (10%アップ)
3つの道の駅での連携強化(情報の共有化等)の検討		観光施設を連携したシステムの構築				
水辺利用率の高い仁淀川を活用した「川の家」の検討	「川の家」の実施計画策定	「川の家」の開業に向けた取組				
地域資源を活かした特産品(食・工芸品等)づくり						
地域資源を活かした新商品の開発						
地域資源の発掘及び新たな商品開発に関する検討	商品に関するストーリー構築等の検討	新商品のマーケティング・PR方法の検討及び実施による市場の拡大				
既存商品などのイベントへの出店及び商談会等のマッチングの機会拡大による販路の開拓						
ネット販売活用に関する検討及び開発	ネット販売の充実及び拡大に向けた検討及び実施					
既存商品の連携による販売方法検討と販路拡大						
「グリーンパークほどの」環境学習の場としての活用						
<ul style="list-style-type: none"> 宿泊体験プログラムの内容強化充実 研修参加企業へのPR及び参加募集 体験教育の実証・PR及び参加募集 自然エネルギーの活用・研究(小水力・風力・太陽光・木材など) 						

修正項目(案)

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
31山岳資源を活用した 交流人口の拡大 (いの町)	「木の香温泉」を拠点とし、 他の観光施設と連携して四 国山地の地理的条件を活か した高地トレーニングや、山 岳資源を活用した体験メ ニューの開発により体験型 観光を推進し、交流人口の 拡大を図る。	いの町 いの町観光協会	・体験メニュー等の開発(H21～ 25) ◆高地トレーニングのモニター等 は、実施されたが、商品化まで には至っていない。また、体験メ ニューづくりもモニターツアーを 実施しているが、ウォーキングを 除いて完成には繋がっていない。し かし、どちらも参加者には好評で 商品化が期待される。 ◆冬期資源を活用するためのモ ニターツアーを開催し、旅行業関 係者等から商品化に向けた助言 を受けた。	・体験メニュー等の商品 化 ・商品化に向けての資 源の振り起こし ・売り込み先の確保	◆観光施設と連携し た体験型観光の推進 ◆新たな資源を活用 した体験メニューの検 討と商品化(ダム・冬 期資源) ◆集客に向けての観 光施設の検討と整備

修正前



項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
33山岳資源を活用した 交流人口の拡大 (いの町)	「木の香温泉」を拠点とし、 他の観光施設と連携して四 国山地の地理的条件を活か した高地トレーニングや、山 岳資源を活用した体験メ ニューの開発により体験型 観光を推進し、交流人口の 拡大を図る。	いの町 いの町観光協会	・体験メニュー等の開発(H21～ 28) ◆高地トレーニングのモニター等 は、実施されたが、商品化まで には至っていない。また、体験メ ニューづくりもモニターツアーを 実施しているが、ウォーキングを 除いて完成には繋がっていない。し かし、どちらも参加者には好評で 商品化が期待される。 ◆冬期資源を活用するためのモ ニターツアーを開催し、旅行業関 係者等から商品化に向けた助言 を受けた。 ◆本川地区の未使用観光施設の 活用と観光施設の連携につい ての助言を受けた。(H28)	・体験メニュー等の商品 化 ・商品化に向けての資 源の振り起こし ・売り込み先の確保	◆観光施設と連携し た体験型観光の推進 ◆新たな資源を活用 した体験メニューの検 討と商品化(ダム・冬 期資源) ◆集客に向けての観 光施設の検討と整備

修正後

第2期計画					指標及び目標		
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)	
観光施設と連携した体験型観光の推進					→	本川地区の公共施設利用者数 (H22:67,600人)	71,000人 (5%アップ)
県内・県外(瀬戸内圏)への売り込み・課題の検討		商品の磨き上げと商品の多様化					
木の香温泉を拠点とした体験観光の検討		体験観光の商品化					
体験観光の試行		体験観光の商品化					
新たな資源を活用した体験メニューの検討と商品化(ダム・冬期資源)					→		
新たに活用できる資源の検討	新たな体験メニューの検討	体験メニューの試行	体験メニューの商品化				
インストラクターの養成							
集客に向けての観光施設の検討と整備					→		
施設利用者等の調査と検証		施設の整備					
施設への集客の計画							
施設整備に係る実施計画と設計							



第2期計画					指標及び目標		
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)	
観光施設と連携した体験型観光の推進					→	道の駅木の香・山荘 しらすの利用者数 (H26:55,482人)	57,000人
県内・県外(瀬戸内圏)への売り込み・課題の検討		商品の磨き上げと商品の多様化					
木の香温泉を拠点とした体験観光の検討		体験観光の商品化					
体験観光の試行		体験観光の商品化					
新たな資源を活用した体験メニューの検討と商品化(ダム・冬期資源)					→		
新たに活用できる資源の検討	新たな体験メニューの検討	体験メニューの商品化					
インストラクターの養成							
集客に向けての観光施設の検討と整備					→	本川地区の公共施設利用者数 (H22:67,600人)	71,000人 (5%アップ)
施設利用者等の調査と検証		施設の整備					
施設への集客の計画							
施設整備に係る実施計画と設計							

修正項目(案)

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
33 歴史的風致維持向上計画の推進 《佐川町》	「文教のまち」佐川町において、シンボリック建造物である民具館や歴史的建造物、観光施設を整備することにより、一体的な歴史的風致を形成し、量より質の観光地域づくりやメニューづくりに取り組み、佐川町における知的体験型観光を推進し、観光資源としての充実を図る。	・佐川町 ・さかわ観光協会 ・佐川町内の地域づくり関連団体	<ul style="list-style-type: none"> 一体的な歴史的風致の形成への取組(H21～23) ◆平成21～22年度は、歴史的風致地区において国庫補助事業「歴史的環境形成総合支援事業」を活用し、佐川文庫庫舎(旧青山文庫)の上町への移築、景観を損なっている建物を取り壊しての小公園整備など、観光資源としての街並み整備を図った。 ◆平成23年度には、国庫補助事業の見直しにより従来の事業から「街なみ環境整備事業」に事業が移行しながら、取組は継続している。 ・地域ではNPO法人佐川くろがねの会を中心に観光資源を生かした観光ガイドの充実や商工会と連携したイベント等を図り、地域の活動が活性化の傾向にある。 ・平成24年度には、牧野富太郎博士の生家跡に「牧野富太郎ふるさと館」がオープンした。 ・平成25年度には、旧浜口家住宅を復元し、観光拠点となる「さかわ観光協会」が発足した。年度末には、さかわ文教の町を司る「名教館」が完成し、観光資源としての活用が見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 歴史的風致維持向上計画と整合性の取れた、街なみ環境整備事業計画への取組 ・さかわ観光協会を中心とした、佐川町の物産販売、情報発信や地域で作り込んだ観光の提案を積極的に実施 	◆一体的な歴史的風致の形成

修正前



項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
35 歴史的風致維持向上計画の推進 《佐川町》	「文教のまち」佐川町において、シンボリック建造物である民具館や歴史的建造物、観光施設を整備することにより、一体的な歴史的風致を形成し、量より質の観光地域づくりやメニューづくりに取り組み、佐川町における知的体験型観光を推進し、観光資源としての充実を図る。	・佐川町 ・さかわ観光協会 ・佐川町内の地域づくり関連団体	<ul style="list-style-type: none"> 一体的な歴史的風致の形成への取組(H21～26) ・歴史的風致地区において国庫補助事業「歴史的環境形成総合支援事業」を活用し、佐川文庫庫舎(旧青山文庫)の上町への移築、景観を損なっている建物を取り壊しての小公園整備など、観光資源としての街並み整備を図った。(H21、22) ・国庫補助事業の見直しにより従来の事業から「街なみ環境整備事業」に事業が移行(H23) ◆地域ではNPO法人佐川くろがねの会を中心に観光資源を生かした観光ガイドの充実や商工会と連携したイベント等を図り、地域の活動が活性化の傾向にある。 ・牧野富太郎博士の生家跡に「牧野富太郎ふるさと館」がオープン(H25) ・一般社団法人さかわ観光協会が設立し、上町地区に復元整備された旧浜口家住宅を拠点に佐川町の観光総合窓口として活動開始。また、さかわ文教の町を司る「名教館」が移築整備された(H25) ・旧竹村豆腐店が佐川町に整備され、観光資源としての充実が図られた。(H26) 	<ul style="list-style-type: none"> 歴史的風致維持向上計画と整合性の取れた、街なみ環境整備事業計画への取組 ・さかわ観光協会を中心とした、佐川町の物産販売、情報発信や地域で作り込んだ観光の提案を積極的に実施 	◆一体的な歴史的風致の形成

修正後

2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	項目		目標値(H27)	
一体的な歴史的風致の形成 浜口邸の整備 牧野富太郎生家の復元整備 歴史的風致地区へのJR客車移設 牧野公園の整備 風致地区の標識整備 佐川町歴史的風致維持向上計画協議会における歴史的風致維持向上施設の審議、提言等 佐川町物産・集客ツールの検討 まちの駅を中心とした風致地区の観光活性化事業の実施 名教館の移設・整備 牧野公園花見棟・売店棟の整備 知的体験型観光メニューの実施 佐川町の偉人の収蔵資料活用のための施設整備及び運営管理方法等の検討 収蔵資料活用方法の検討、活用メニューの実施など					歴史的風致地区への 入込客数	10,000人	



2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	項目		目標値(H27)	
一体的な歴史的風致の形成 浜口邸の整備 牧野富太郎生家の復元整備 歴史的風致地区へのJR客車移設 牧野公園の整備 風致地区の標識整備 佐川町歴史的風致維持向上計画協議会における歴史的風致維持向上施設の審議、提言等 佐川町物産・集客ツールの検討 まちの駅を中心とした風致地区の観光活性化事業の実施 名教館の移設・整備 牧野公園花見棟・売店棟の整備 知的体験型観光メニューの実施 佐川町の偉人の収蔵資料活用のための施設整備及び運営管理方法等の検討 収蔵資料活用方法の検討、活用メニューの実施など					歴史的風致地区への 入込客数	10,000人	

修正項目(案)

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	ごびでの取組と成果	課題	主な内容
34越知町の総合的な観光推進と地場産品の販売促進 (越知町)	情報発信機能と物販機能を持った、「越知町観光物産館おち駅」を拠点に越知町における観光振興と物産販売体制の強化を図る。また、地域の様々な業種を組み合わせた交流・体験型観光のメニューづくりや地場産品等を活用した加工体制づくりと新商品開発に取り組み、観光及び物販による外貨の獲得につなげる。	・おち駅運営協議会 ・越知町観光協会 ・JAコスモス ・越知町 など	・観光物産館おち駅の整備(H21～22) ◆「観光物産館おち駅」での農産物の販売高が伸びたことにより、やりがいを感じ始めた農家からの出荷量が増えている。 ・体験型観光の推進(H22～) ◆平成23年度から取組を始めたカヌー・ラフティングの体験型観光利用者が増加傾向にあり、今後も交流人口の拡大が期待できる。	・物販販売体制の強化 ・荒天時やシーズンオフに対応する体験型観光メニューの開発 ・団体客の受入に向けたラフティング・インストラクターの養成	◆観光物産館おち駅の利用者拡大のための取組の実施 ◆横倉山等を活用した体験型観光のメニュー開発 ◆継続的なラフティング・インストラクターの養成及び団体向けメニューの開発
修正前					



項目	事業の概要	事業主体	ごびでの取組と成果	課題	主な内容
36越知町の総合的な観光推進と地場産品の販売促進 (越知町)	情報発信機能と物販機能を持った、「越知町観光物産館おち駅」を拠点に越知町における観光振興と物産販売体制の強化を図る。また、地域の様々な業種を組み合わせた交流・体験型観光のメニューづくりや地場産品等を活用した加工体制づくりと新商品開発に取り組み、観光及び物販による外貨の獲得につなげる。	・おち駅運営協議会 ・越知町観光協会 ・JAコスモス ・越知町 など	・観光物産館おち駅の整備(H21～22) ◆「観光物産館おち駅」での農産物の販売高が伸びたことにより、やりがいを感じ始めた農家からの出荷量が増えている。 ・体験型観光の推進(H22～) ◆平成23年度から取組を始めたカヌー・ラフティングの体験型観光利用者が増加傾向にあり、今後も交流人口の拡大が期待できる。	・物販販売体制の強化 ・荒天時やシーズンオフに対応する体験型観光メニューの開発 ・団体客の受入に向けたラフティング・インストラクターの養成	◆観光物産館おち駅の利用者拡大のための取組の実施 ◆横倉山等を活用した体験型観光のメニュー開発 ◆継続的なラフティング・インストラクターの養成及び団体向けメニューの開発
修正後					

第1期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
観光物産館おち駅の利用者拡大のための取組の実施					施設での販売額 (H22:5,800万円)	
産直体制の強化、産知名物づくり、県内外へのPR(HP、各種媒体の活用)					6,000万円	
横倉山等を活用した体験型観光のメニュー開発					体験メニューの達成	
案内人養成及び体制づくり					6メニュー	
案内人の養成数					8人	
資料の収集	コースの検討	体験マップの作成	体験メニューの試行	体験メニューの本格実施		
案内人用テキストの作成	参加者用学習ツールの作成	他の体験メニュー等と組合わせたプログラム開発				
県内外へのPR(HP、各種媒体の活用)						
継続的なラフティング・インストラクターの養成及び団体向けメニューの開発					ラフティング・インストラクター数 (H23:8人)	
ラフティング・インストラクター養成講座の実施					8人	
団体向けのメニュー検討	モニターツアーの実施	県内外へのPR(HP、各種媒体の活用)				



第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
観光物産館おち駅の利用者拡大のための取組の実施					施設での販売額 (H22:5,800万円)	
産直体制の強化、産知名物づくり、県内外へのPR(HP、各種媒体の活用)					6,000万円	
横倉山等を活用した体験型観光のメニュー開発					体験メニューの達成	
案内人養成及び体制づくり					6メニュー	
案内人の養成数					8人	
資料の収集	コースの検討	体験マップの作成	体験メニューの試行	体験メニューの本格実施		
案内人用テキストの作成	参加者用学習ツールの作成	他の体験メニュー等と組合わせたプログラム開発				
県内外へのPR(HP、各種媒体の活用)						
継続的なラフティング・インストラクターの養成及び団体向けメニューの開発					ラフティング・インストラクター数 (H23:8人)	
ラフティング・インストラクター養成講座の実施					8人	
団体向けのメニュー検討		モニターツアーの実施				
県内外へのPR(HP、各種媒体の活用)						
拠点集約の検討						

修正項目(案)

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
35 屋形船を活用した拠点施設の整備による交流人口の増と地域の活性化 《日高村》	仁淀川沿いエリアでの新たな観光振興につながる屋形船の運行開始に合わせて船の発着場周辺を整備することで、集客力のアップを図り、観光振興につなげる。	・日高村	・交流人口の拡大のための条件整備(H21～25) ◆平成21年度に産業振興アドバイザーにより日高村の観光資源活用調査事業を実施し、エリアごとの活用案を取りまとめ、具体的な検討を進める中、仁淀川沿いエリアにおいて、川を活用した体験メニューの充実が求められるところとなり、平成24年5月より屋形船の運航となった。また平成25年5月より3隻運航の開始となった。	・屋形船事業の知名度の向上 ・冬期(減客期)の集客に向けた対策の検討	◆屋形船の運行に向けた取組 ◆物産販売施設等の拠点整備
修正前					



項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
37 屋形船を活用した拠点施設の整備による交流人口の増と地域の活性化 《日高村》	仁淀川沿いエリアでの新たな観光振興につながる屋形船の運行開始に合わせて船の発着場周辺を整備することで、集客力のアップを図り、観光振興につなげる。	・日高村 ・徳屋形船仁淀川	・交流人口の拡大のための条件整備(H21～28) ◆平成21年度に産業振興アドバイザーにより日高村の観光資源活用調査事業を実施し、エリアごとの活用案を取りまとめ、具体的な検討を進める中、仁淀川沿いエリアにおいて、川を活用した体験メニューの充実が求められるところとなり、平成24年5月より屋形船の運航となった。また平成25年5月より3隻運航の開始となった。	・屋形船事業の知名度の向上 ・冬期(減客期)の集客に向けた対策の検討	◆屋形船の運行に向けた取組 ◆物産販売施設等の拠点整備
修正後					

12月計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28(口)	指標	目標値(H27)
					体験型観光での入込 客数 (H22:7,834人)	23,500人
屋形船の運行に向けた取組 事業化に向けた準備(実施 団体の確定等) 観光ルートの設定、観光メニュー化、ツアー商品化 本格実施及びPRの取組						
物産販売施設等の拠点整備 周辺施設等の検討及び整備						



12月計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28(口)	指標	目標値(H27)
					乗船者数 (H25:3,277人)	4,500人
屋形船の運行に向けた取組 事業化に向けた準備(実施 団体の確定等) 観光ルートの設定、観光メニュー化、ツアー商品化 本格実施及びPRの取組					体験型観光での入込 客数 (H22:7,834人)	23,500人
物産販売施設等の拠点整備 周辺施設等の検討及び整備						

修正項目(案)

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでに取組と成果	課題	主な内容
38 国宝を活用した観光資源の整備による交流人口の増と地域の活性化 《日高村》	小村神社の国宝(大刀)の有効活用や、恵まれた自然環境を活かした観光資源の整備を図ることで、小村神社周辺エリアでの交流人口を拡大し、観光振興につなげる。	・日高村	・交流人口の拡大のための条件整備(H21~25) ◆平成21年度に産業振興アドバイザーにより日高村の観光資源活用調査事業を実施し、エリアごとの活用案を取りまとめた。その後、ボランティアガイド組織の立上げやガイド育成、モニターツアーの実施等、具体的な取組を進めてきた。	・観光交流における大規模な集客方法がない ・国宝に指定された大刀(レプリカ)の常設展示など観光資源の磨き上げ ・域内の観光ガイドの組織化など体制整備	◆国宝(大刀)レプリカや展示スペースの整備 ◆小村神社周辺の案内看板整備 ◆観光PR資材やガイド用教材等の作成

修正前



項目	事業の概要	事業主体	これまでに取組と成果	課題	主な内容
38 国宝を活用した観光資源の整備による交流人口の増と地域の活性化 《日高村》	小村神社の国宝(大刀)の有効活用や、恵まれた自然環境を活かした観光資源の整備を図ることで、小村神社周辺エリアでの交流人口を拡大し、観光振興につなげる。	・日高村	・交流人口の拡大のための条件整備(H21~28) ◆平成21年度に産業振興アドバイザーにより日高村の観光資源活用調査事業を実施し、エリアごとの活用案を取りまとめた。その後、ボランティアガイド組織の立上げやガイド育成、モニターツアーの実施等、具体的な取組を進めてきた。 ◆「村の賑ひだか」内にH28.11月から国宝に指定された大刀(レプリカ)を展示している。(新展示館完成後に常設の予定)(H28)	・観光交流における大規模な集客方法がない ・国宝に指定された大刀(レプリカ)の常設展示など観光資源の磨き上げ ・域内の観光ガイドの組織化など体制整備	◆国宝(大刀)レプリカや展示スペースの整備 ◆小村神社周辺の案内看板整備 ◆観光PR資材やガイド用教材等の作成

修正後

2.計画					取り組み目標	
H24	H25	H26	H27	H28(計)	計画	目標値(H27)
→					体験型観光での入 込客数 (H22:7,834人)	23,500人
国宝(大刀)レプリカや展示スペースの整備 小村神社周辺の案内看板整備 観光PR資材やガイド用教材等の作成						
国宝のレプリカ等の作製 方法・保管場所・管理方 法・管理主体等について 関係機関との協議	レプリカの作製・保管場所 の整備・常設展示の開始					
	観光ルートの設定、周辺整備、観光メニュー化、ツアー商品化					
観光ボランティアガイドの 育成研修の実施		観光客の受入				
観光ルートの設定、観光資源の掘り起し						



2.計画					取り組み目標	
H24	H25	H26	H27	H28(計)	計画	目標値(H27)
→					体験型観光での入 込客数 (H22:7,834人)	23,500人
国宝(大刀)レプリカや展示スペースの整備 小村神社周辺の案内看板整備 観光PR資材やガイド用教材等の作成						
国宝のレプリカ等の作製 方法・保管場所・管理方 法・管理主体等について 関係機関との協議	レプリカの作製・保管場所 の整備・常設展示の開始					
	観光ルートの設定、周辺整備、観光メニュー化、ツアー商品化					
観光ボランティアガイドの 育成研修の実施		観光客の受入				
観光ルートの設定、観光資源の掘り起し						

平成 27 年度高幡地域アクションプランの追加、拡充、削除項目等について

平成27年度 高幡地域アクションプラン（案）項目対比表

No.	現在(平成26年度)	須崎市	中土佐町	梶原町	津野町	四万十町
		11	11	8	10	19
1	地域基幹園芸品目の生産振興と農家の所得向上	●	●		●	
2	中山間地域での持続可能な農林業経営の確立			●	●	
3	基幹品目等の維持・発展による地域農業の活性化					●
4	津野山牛のブランド化			●	●	
5	葉にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大	●				
6	大野見米のブランド化		●			
7	梶原産キジ肉の生産・販売の拡大			●		
8	つの茶販売戦略				●	
9	集落営農組織のステップアップの推進					●
10	直売所・農家レストランを核とした「地消地産」の推進					●
11	四万十町地産外商の推進					●
12	四万十町のこだわり野菜を使った加工品の生産販売による地域活性化					●
13	四万十の栗再生プロジェクト					●
14	滞在型市民農園等を活用した四万十町の移住を受け入れやすい風土づくり					●
15	地域資源活用推進と加工場等の整備					●
16	四万十の生姜プロジェクト					●
17	「四万十ヒノキ」のブランド化を主体とした地域森林資源の有効活用		●			●
18	「1億円産業の復活」をスローガンとする津野山産原木シイタケの産地化の推進			●	●	
19	県産竹材を活用した加工品づくりのための竹材の安定供給	●				
20	四万十川源流クロモジ等中山間資源活用ビジネスの創出		●			
21	循環型社会の構築を促進するための森林資源の有効活用			●		
22	津野町森林・林業再生プロジェクト				●	
23	四万十かおりビジネス事業					●
24	美味しい！須崎の魚(いお)消費拡大プロジェクト	●				
25	野見湾産養殖カンパチの販路拡大	●				
26	浦ノ内湾産養殖マダイの販路拡大	●				
27	楠木鮮魚一を活用した南地区の活性化	●				
28	地域産物を活用したお魚チップスの生産・販路の拡大	●				
29	中土佐町地域ブランドの創出と販売促進		●			
30	シイラ加工の生産体制の強化					●
31	シイラ加工食品の生産拡大					●
32	大正町市場商店街活性化事業		●			
33	久礼の浜屋敷整備事業		●			
34	「中土佐のうまいもん食わしちやお」商品開発プロジェクト		●			
35	梶原町地場産品の地産地消・外商の促進			●		
36	津野町地産地消・外商販売戦略				●	
37	四万十町拠点ビジネス体制の強化					●
38	高幡地域における広域観光の推進	●	●	●	●	●
39	須崎市の教育旅行や団体旅行の誘致に向けた体制の整備	●				
40	中土佐町の地域資源を活用した体験型・滞在型観光の推進		●			
41	梶原町の体験型・滞在型観光の推進			●		
42	清流と風と歴史に会えるまち津野町まるごと体感！～観光集客アップ作戦～				●	
43	わざわざいこう「海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり					●
44	四万十町観光交流促進事業					●
45	四万十町大正地区の地域経済活性化の核となる事業への取組					●
46	しまんと時間満喫プロジェクト					●
47	JA土佐くろしおが担う地域農業の活性化	●	●		●	

須崎市	中土佐町	橋原町	津野町	四万十町	No.	改定案(平成27年度)
11	12	8	10	20		
●	●		●		1	地域基幹園芸品目の生産振興と農家の所得向上
		●	●		2	中山間地域での持続可能な農林業経営の確立
	●			●	3	基幹品目等の維持・発展による地域農業の活性化
●	●		●		4	JA土佐くろしおが担う地域農業の活性化
		●	●		5	津野山牛のブランド化
●					6	葉にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大
	●				7	大野見米のブランド化
		●			8	橋原産キジ肉の生産・販売の拡大
拡充			●		9	つの茶販売戦略
				●	10	集落営農組織のステップアップの推進
				●	11	直売所・農家レストランを核とした「地消地産」の推進
				●	12	四万十町地産外商の推進
				●	13	四万十町のこだわり野菜を使った加工品の生産販売による地域活性化
				●	14	四万十の栗再生プロジェクト
				●	15	滞在型市民農園等を活用した四万十町の移住を受け入れやすい風土づくり
				●	16	地域資源活用推進と加工場等の整備
				●	17	四万十の生姜プロジェクト
追加				●	18	四万十のうまい豚プロジェクト
	●			●	19	「四万十ヒノキ」のブランド化を主体とした地域森林資源の有効活用
		●	●		20	「1億円産業の復活」をスローガンとする津野山産原木シイタケの産地化の推進
●					21	県産竹材を活用した加工品づくりのための竹材の安定供給
	●				22	四万十川源流クロモジ等中山間資源活用ビジネスの創出
		●			23	循環型社会の構築を促進するための森林資源の有効活用
			●		24	津野町森林・林業再生プロジェクト
				●	25	四万十かおりビジネス事業
●					26	美味しい！須崎の魚(いお)消費拡大プロジェクト
●					27	野見湾産養殖カンパチの販路拡大
●					28	浦ノ内湾産養殖マダイの販路拡大
●					29	楠木鮮魚一を活用した南地区の活性化
●					30	地域産物を活用したお魚チップスの生産・販路の拡大
	●				31	中土佐町地域ブランドの創出と販売促進
				●	32	シイラ加工の生産体制の強化
				●	33	シイラ加工食品の生産拡大
	●				34	大正町市場商店街活性化事業
	●				35	久礼の浜屋敷整備事業
	●				36	「中土佐のうまいもん食わしちゃお」商品開発プロジェクト
		●			37	橋原町地場産品の地産地消・外商の促進
拡充			●		38	津野町地産地消・外商販売戦略
				●	39	四万十町拠点ビジネス体制の強化
拡充	●	●	●	●	40	高幡地域における広域観光の推進
●					41	須崎市の教育旅行や団体旅行の誘致に向けた体制の整備
	●				42	中土佐町の地域資源を活用した体験型・滞在型観光の推進
		●			43	橋原町の体験型・滞在型観光の推進
			●		44	清流と風と歴史に会えるまち津野町まるごと体感！～観光集客アップ作戦～
				●	45	わざわざいこう「海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり
				●	46	四万十町観光交流促進事業
				●	47	四万十町大正地区の地域経済活性化の核となる事業への取組
				●	48	しまんと時間満喫プロジェクト

高幡地域アクションプランの追加・拡充（予定項目）

■追加

NO.	アクションプラン名	事業概要
1	四万十のうまい豚プロジェクト （四万十町） 【実施主体】 農事組合法人 四国デュロックファーム	豚肉と地元食材（米、野菜等）を活用した加工事業に取り組むとともに、直営の精肉店や飲食店を出店し、生産者自らが生産から販売までの一貫した事業を展開することで、四万十町産豚のブランド化と雇用創出を目指す。

■その他（拡充）

NO.	アクションプラン名	見直しする内容
1	NO. 8 つの茶販売戦略（津野町） 【実施主体】 ・JA津野山 ・津野町	既存の荒茶加工場の統合による施設整備と、「つの茶」を材料とした茶商品の加工施設を整備する取組を追加する。
2	NO. 36 津野町地産地消・外商販売戦略 （津野町） 【実施主体】 ・（有）津野町ふるさとセンター ・津野町	直販所での農産物の販売に必要な出荷・販売・精算データ等を管理する「生産者販売システム」の機能向上を図るため、機器を整備する取組を追加する。
3	NO. 38 高幡地域における広域観光の推進 （高幡地域全域） 【実施主体】 ・高幡広域市町村圏事務組合 （高幡広域観光推進本部）	「2016 奥四万十博」の開催に向けた取組と広域観光を推進するための組織体制の強化に向けた取組を追加する。

有望素材シート(27年度)(案)

『地域アクションプラン』検討過程での有望素材の洗い出し

市町村名	四万十町	素材名	豚肉
		関連素材	米、野菜等

現状課題	<p><現状></p> <ul style="list-style-type: none"> ・四万十町は県内でも有数の畜産の町であり、特に養豚業においては県内一の出荷頭数(H25実績:31,201頭/年)を誇っている。その中でも農事組合法人四国デュロックファームは、昭和47年にデュロック種の生産農場として養豚業を立ち上げ、現在では県内最大の農場(H25出荷頭数実績:13,000頭/年)でもある。 ・肉質を左右する飼料については、食品メーカーから仕入れた未利用食材(麺類、パン、濃縮ジュースの素など)を活用し、液状の食材も活用できるリキッドフィーディングシステム(*注)を導入しており、生産に係る各種データを日々取得・分析して、新しい試みを行うなど、効率的で高品質な豚肉の生産に取り組んでいる。 (*注)リキッドフィーディングシステムとは、飼料と水を混ぜて液状化した餌をコンピュータ制御で給餌するシステムで独自配合した栄養価の高い効率的な給餌を実現するものです。 ・現在の出荷先は日本ハムをはじめとする肉卸大手となっており、四国及び全国に出荷されている。
	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間約30t排出される高産歴母豚や出荷格付けの等外豚の高付加価値化 ・四万十町産の豚肉の認知度向上
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・高産歴母豚や出荷格付けの等外豚については、加工品の商品開発を行い新たな付加価値を付けるとともに、精肉についても直販所での販売と合わせてその場で手軽に味わえるバーベキュー施設の整備を行うことにより販売促進を図る。また、高知市内へ展開する飲食店で情報発信を行い、産地への誘導を図る。 ・町内直販所及びバーベキュー施設では、地元農家の野菜とともに豚加工品や各種メニューを提供するなど、四万十町をまるごと味わえる施設として整備し、町外からの観光客等の来訪者を集客できる新たな観光スポットとして誘客することで四万十町の交流人口の拡大と地元雇用の創出を目指す。 ・町内養豚事業者(窪川養豚協会)と連携し、豚肉加工部門やイベントなどに取り組むとともに、情報発信を積極的に行うことで注目を集め、町内で生産される豚の認知度向上とブランド化を目指す。

『地域アクションプラン』における具体的な取り組み案

項目	取り組み名	四万十のうまい豚プロジェクト
	関係市町村名	四万十町

事業の概要	<p>豚肉と地域食材(米、野菜等)を使用した加工事業に取り組み、四万十町内の直営販売店及び高知市に直営のバル形式の飲食店を出店し、生産者自らが生産、加工、販売事業を実施することで四万十町産豚のブランド化と雇用創出を目指す。</p>					
	<p>1. 加工所及び直販所の建設、テナント出店</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豚肉加工施設+精肉加工 ・販売施設+バーベキュー施設の建設 ・バル形式の飲食店出店(高知市(2店舗)へのテナント出店) <p>2. 商品開発及び販路開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豚肉加工メニューの開発 ・自社HPの制作及びパンフレット作成 ・国内食品加工展示会への出展 					
事業主体等	<p>【事業主体】 農事組合法人四国デュロックファーム</p> <p>【関係機関】 地域の農業者(主に米、野菜等)</p>					
主な内容・スケジュール	取組手順	前年度【H26】	事業実施【H27】	1年後【H28】	2年後【H29】	3年後【H30以降】
	加工所及び直販所の建設 テナント出店	<ul style="list-style-type: none"> ・取組計画策定 ・出店場所リサーチ ・加工所・テナント基本設計・積算 	<ul style="list-style-type: none"> ・加工所+精肉・加工品販売施設+バーベキュー施設 ・高知市へのテナント1店舗出店 ・操業開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・2店目出店(高知市内等) 		<ul style="list-style-type: none"> ・中四国または関西・関東圏への出店
指標・目標	商品開発及び販路開拓	<ul style="list-style-type: none"> ・主要メニューの開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の食品展示会への出展 ・全国の催事への出店 	<ul style="list-style-type: none"> ・お中元・お歳暮商品の卸 ・開拓 	
	項目	前年度【H26】	事業実施【H27】	1年後【H28】	2年後【H29】	3年後【H30以降】
指標・目標	雇用数の増	—	—	5	1	0
	販売目標額(千円)	—	—	89,955	132,059	135,168
	【設定根拠】	【推計の考え方】				
		<p>26年度に基本計画を策定し、27年度に加工所及び直販所の整備を実施するとともに高知市内へテナント出店を行い、28年春の開業を目指して必要なスタッフの雇い入れを実施する。</p> <p>28年度以降は高知市内へのテナント2号店の出店や県外出店を目指すとともに卸先の販路開拓に取り組んでいく。</p>				

総事業費等	総事業費	114,000千円	(うち27年度 114,000千円)
	(内訳国)	県: 50,000千円	市町村: 64,000千円
備考	想定する支援事業(補助金名称、人的支援の内容、その他)	国: 高知県産業振興推進総合支援事業	
	その他:	人的支援:	

■2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	期	目 (H27)
		<p>加工所及び直販所の建設、テナント出店</p> <p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本設計 実施設計 ・加工所及び直販所の整備 ・高知市ヘテナント1号店 高知市ヘテナント2号店出店 				
		<p>商品開発及び販路開拓</p> <p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本メニューの検討 新たな商品開発及び販路開拓 				

修正項目(案)

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
8 つの茶販売戦略 (津野町)	単価安な二番茶をほうじ茶として「お茶スイーツ」に加工し、商品力でトップランナーとしての地位を固めることで、「つの茶」の地域ブランド化を目指し、主力商品である、一番茶の単価アップ、生産・販売量増等の波及効果を狙う。	JA津野山 津野町	加工開発販売ビジネス(H21～25) ◆地域食材に付加価値を付けた商品を開発販売することで、地域の活性化を図るため、専門家によるメニュー開発、販売計画と共に食材供給体制の整備などを行った。 ◆ペットボトル「てっぺん四万十茶」の改良を行い、500mlのほうじ茶ペットボトルを新たにラインナップに加えた。 ◆つの茶販売戦略検討会(H25) ◆茶生産組合・JA津野山・行政により戦略会議を立ち上げ、「つの茶販売戦略計画」を策定した。 ◆生産農家対象のアンケートを実施した。 ◆つの茶のブランディング、販路拡大に関して、産業振興アドバイザーを招聘、「ボトルティ」、「零茶」開発の検討を始めた。	価格低迷打破、6次化による安定価格での取引 平成16年頃からの二番茶の急激な単価安への対応 地域ブランドの確立 一番茶の販売増 生産農家の高齢化、放棄茶園対策 機械リースシステムの構築 生産組織再編成(旧兼山・東津野) 品質保持・生産履歴・安心安全農業の取り組み 老朽化した茶工場への対応	◆生産体制、販売体制の強化

修正前



【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
9 つの茶販売戦略 (津野町)	「つの茶」の一番茶としての品質向上により単価アップを目指すとともに、「つの茶」を原材料とした多様な茶商品の開発・加工・流通・販売といった6次化により、地域ブランド力を高め、農家の所得向上につなげる。	JA津野山 津野町	加工開発販売ビジネス(H21～25) ◆地域食材に付加価値を付けた商品を開発販売することで、地域の活性化を図るため、専門家によるメニュー開発、販売計画と共に食材供給体制の整備などを行った。 ◆ペットボトル「てっぺん四万十茶」の改良を行い、「四万十川源流茶」として500mlの緑茶・ほうじ茶ペットボトルを新たにラインナップに加えた。 ◆かぶせ茶を生産・製品化に加え、かぶせ茶パウダーを活用した「みそく豆」を製品化、「津野山ピール」といった新たな飲み方の提案を始めた。 ◆つの茶販売戦略検討会(H25～26) ◆茶生産組合・JA津野山・行政により戦略会議を立ち上げ、「つの茶販売戦略計画」を策定した。 ◆生産農家対象のアンケートを実施した。 ◆つの茶のブランディング、販路拡大に関して、産業振興アドバイザーを招聘、「ボトルティ」、「零茶」開発の検討を始めた。 ◆組織再編、茶工場改修(H26～) ◆茶生産組合の再編、老朽化した茶工場改修、クランム、自動充填機等の整備について、国(強い農業づくり交付金)に申請した。	価格低迷打破、6次化による安定価格での取引 平成16年頃からの二番茶の急激な単価安への対応 地域ブランドの確立 一番茶の販売増 生産農家の高齢化、放棄茶園対策 機械リースシステムの構築 生産組織再編成(旧兼山・東津野) 品質保持・生産履歴・安心安全農業の取り組み 老朽化した茶工場への対応	◆生産体制、販売体制の強化 ◆茶生産組合の再編・茶工場等整備

修正後

第2期計画					H28以降	実績及び目標	
H24	H25	H26	H27	実績		目標値(H27)	
生産体制、販売体制の強化					→	茶販売額 (H22:65,720千円)	69,000千円
<ul style="list-style-type: none"> 加工所・アンテナショップにおける「ほうじ茶スイーツ」による認知度アップ 茶葉の特長を活かした品質維持 販売形態(パック・包材)・販売活動等の見直し 							



第2期計画					H28以降	実績及び目標	
H24	H25	H26	H27	実績		目標値(H27)	
生産体制、販売体制の強化					→	茶販売額 (H22:65,720千円)	69,000千円
<ul style="list-style-type: none"> 加工所・アンテナショップにおける「ほうじ茶スイーツ」による認知度アップ 茶葉の特長を活かした品質維持 新商品開発、販売活動の強化 							
茶生産組合の再編・茶工場等整備					→		
<ul style="list-style-type: none"> 栗山・東津野茶生産組合(加工)統合に向けての協議 東茶加工施設整備 茶製品製造機器等整備 							

修正項目(案)

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
36 津野町地産地消・外商販売戦略 (津野町)	ビジネスの拠点となる組織が中心となって、農産物販売システムにより、津野町の産品の販売を行っている。 ふるさとセンターと道の駅の統合、高知店(瀬戸、十津店)の改善計画策定、新アンテナショップとの連携等により、拠点ビジネスの安定化を図り、組織体制の再構築、町内外への情報発信による交流人口の拡大を図る。	ふるさとセンター 津野町	・地産地消ビジネス(H21~23) ◆業務所整備、町内直販拠点施設(道の駅等の)整備による町内流通網の拡充、販売組織・機能の統一(手数料、清算方式等)による町内1直販所構想の実現、生産性向上(ハウス、実証圃等)対策などにより、会員も増加して販売額も増加傾向にある。 ・アンテナショップ、加工所の整備運営(H23~25) ◆H24.4.11津野町船戸に加工所、高知市南川添にアンテナショップを同時オープン。指定管理者である柳満天の星が初年度2億円を超える売上を達成。	・H23年度に統合したふるさとセンターと道の駅が作成した具体的な経営改善計画(体制、戦略等)の実行 ・アンテナショップ・加工場への食材供給や加工所商品の販売の安定化 ・野菜の供給量確保 ・十津店、瀬戸店の体制等の改善	◆高知市アンテナショップ拡充・改善 ◆加工所等への供給体制整備 ◆地産地消の仕組みづくり

修正前



【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
38 津野町地産地消・外商販売戦略 (津野町)	ビジネスの拠点となる組織が中心となって、農産物販売システムにより、津野町の産品の販売を高知市(3店舗)、津野町(3店舗)の直販所で行っている。 (右)ふるさとセンターの経営計画の策定、(株)満天の星との連携により、拠点ビジネスを安定させ、売上の向上、組織体制の再構築、町内外への情報発信による交流人口の拡大を図る。	(有)津野町ふるさとセンター 津野町	・地産地消ビジネス(H21~23) ◆業務所整備、町内直販拠点施設(道の駅等の)整備による町内流通網の拡充、販売組織・機能の統一(手数料、清算方式等)による町内1直販所構想の実現、生産性向上(ハウス、実証圃等)対策などにより、会員も増加して販売額も増加傾向にある。 ・アンテナショップ、加工所の整備運営(H23~28) ◆H24.4.11津野町船戸に加工所、高知市南川添にアンテナショップを同時オープン。指定管理者である柳満天の星が初年度2億円を超える売上を達成し、H25、28も売上は堅調に推移している。	・H23年度に統合したふるさとセンターと道の駅が作成した具体的な経営改善計画(体制、戦略等)の実行 ・アンテナショップ・加工場への食材供給や加工所商品の販売の安定化 ・野菜の供給量確保 ・十津店、瀬戸店の体制等の改善 ・生産者直販システムのハードソフトの補強・改善・更新 ・老朽化している瀬戸店・鳳車の駅の改修の必要性	◆直販所の拡充・改善 ◆農産物の生産体制整備 ◆産直システムの機能向上

修正後

1.2.1.1.1					施策及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	内容	目標値(H27)
<p>高知市アンテナショップ拡充</p> <p>高知店の再編 ①瀬戸店の縮小 ②新十津店の整備</p>		<p>高知市アンテナショップの拡充・改善</p> <p>高知店の改善 ①瀬戸店の売り場再構築(見直し) ②新十津店の販路拡大</p>			<p>高知店販売額 (H22:69百万円)</p> <p>総販売額 (H19:110百万円) (H22:136百万円)</p>	<p>90百万円</p> <p>162百万円</p>
加工所等への供給体制整備						
<p>生産力向上対策</p> <p>①アンテナショップ、加工場等対策(生産計画) ②ハウス等の整備</p>						
販売力向上対策						
地産地消の仕組みづくり						
<p>(仮称)こうち地産地消推進協議会の設立準備 地産地消の仕組みづくりの検討</p>						
<p>(仮称)こうち地産地消推進協議会設立</p>						
<p>(仮称)こうち地産地消推進協議会の運営</p>						



1.2.1.1.2					施策及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	内容	目標値(H27)
<p>直販所の拡充・改善</p> <p>①瀬戸店の縮小 ②新十津店の整備</p>		<p>直販所の拡充・改善</p> <p>①瀬戸店の売り場再構築(見直し)、改修 ②新十津店の販路拡大 ③風車の駅の改修</p>			<p>高知店(3店舗)販売額 (H22:69百万円)</p> <p>総販売額 (H19:110百万円) (H22:136百万円)</p>	<p>90百万円</p> <p>162百万円</p>
農産物の生産体制整備						
<p>生産力向上対策</p> <p>①アンテナショップ、加工場等対策(生産計画) ②ハウス等の整備 ③勉強会・研修会の開催</p>						
販売力向上対策(生産者直販システムを使った消費者ニーズのフィードバックによる商品力向上)						
産直システムの機能向上						
<p>-生産者直販システムの機能向上</p>						

修正項目(案)

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
38 高幡地域における広域観光の推進 【高幡地域全域】 修正前	高幡地域内の観光地、自然、食、人などの観光資源を組み合わせることで新たな商品を作成するとともに、高幡地域ならではの魅力をPRすることで知名度の向上及び観光客数の増加を図る。そして、作成された商品を県内外の旅行代理店への営業活動を積極的に展開することで団体旅行の誘致に結び付け、広域への経済効果を波及させていく。	高幡広域市町村 圏事務組合 (高幡広域観光推進本部)	・推進体制の整備(H25) ◆平成25年11月1日に高幡地域の広域観光組織として「高幡広域観光推進本部」を設立した。		◆観光情報の管理及び情報発信 ◆商品の作成、開発 ◆商品及び観光資源の営業販売



【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
40 高幡地域における広域観光の推進 【高幡地域全域】 修正後	高幡地域内の観光地、自然、食、人などの観光資源を組み合わせることで新たな商品を作成するとともに、高幡地域ならではの魅力をPRすることで知名度の向上及び観光客数の増加を図る。そして、作成された商品を県内外の旅行代理店への営業活動を積極的に展開することで団体旅行の誘致に結び付け、広域への経済効果を波及させていく。	高幡広域市町村 圏事務組合 (高幡広域観光推進本部)	・推進体制の整備(H25) ◆平成25年11月1日に高幡地域の広域観光組織として「高幡広域観光推進本部」を設立した。 ◆平成26年1月17日に高幡広域観光推進本部会議を開催し、本部内において地域博覧会を行うことについて合意した。 ◆平成26年12月3日に地域博覧会を推進していく組織として「奥四万十博推進協議会」が設立した。	・博覧会終了後も持続的に広域観光を推進していくための組織体制の強化	◆観光情報の管理及び情報発信 ◆商品の作成、開発 ◆商品及び観光資源の営業販売 ◆2016奥四万十博開催 ◆広域観光組織の機能強化

12月計画					指標及び目標			
H24	H25	H26	H27	H28以降	計画	目標値(H27)		
					観光情報の管理及び情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・市内市町及び観光関係団体からの観光情報の収集 ・5市町の観光資源やイベント情報の管理 ・HPやパンフレットを活用した広域観光情報の発信 ・観光素材の写真や関係情報のデータベース化 ・特産品などの地域物産のPR 	<ul style="list-style-type: none"> ・主要観光施設入込客数(H24) (365,119人) ・宿泊者数(H24) (39,163人) 	372,000人 40,000人
					商品の達成及び開発	<ul style="list-style-type: none"> ・周遊プラン及び旅行商品の達成・開発 		
					商品及び観光資源の営業販売	<ul style="list-style-type: none"> ・観光資源や旅行商品のエージェントへのセールス ・エージェント向けパンフレットの作成 		



12月計画					指標及び目標			
H24	H25	H26	H27	H28以降	計画	目標値(H27)		
					観光情報の管理及び情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・市内市町及び観光関係団体からの観光情報の収集 ・5市町の観光資源やイベント情報の管理 ・HPやパンフレットを活用した広域観光情報の発信 ・観光素材の写真や関係情報のデータベース化 ・特産品などの地域物産のPR 	<ul style="list-style-type: none"> ・主要観光施設入込客数(H24) (365,119人) ・宿泊者数(H24) (39,163人) 	372,000人 40,000人
					商品の達成及び開発	<ul style="list-style-type: none"> ・周遊プラン及び旅行商品の達成・開発 		
					商品及び観光資源の営業販売	<ul style="list-style-type: none"> ・観光資源や旅行商品のエージェントへのセールス ・エージェント向けパンフレットの作成 		
					2016奥四万十情報			
					博覧会推進協議会 金の立ち上げ	博覧会推進協議会による運営		
					基本計画の策定	実施計画の策定 博覧会の開催 博覧会の閉場		
					広域観光組織の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・博覧会終了後も持続的に広域観光を推進していくための組織体制の強化 		

修正項目(案)

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
1 地域基幹農産品目の生産振興と農家の所得向上 《須崎市、中土佐町、津野町》	まとまりのある圃場産地づくりを推進するなどして収量・品質の向上に努める。同時に、消費者からの安全・安心の要望に応えるために環境保全型農業を推進し、産地のこだわりを「見える化」した販売に対応してエコシステム栽培品目の増加に取り組むことなどにより、販売額の維持・増加を目指す。あわせて、重油価格等の資材高騰に対応するなどして経営内容の改善を進めることにより農家の所得向上に取り組む。産地の安定的な発展を目指す。	・JA土佐くろしお ・JA四万土	<ul style="list-style-type: none"> ・学び教える会場(H21~25) ◆栽培技術や経営分析診断の指導等により、主幹品目の収量・品質が向上して、販売額が高まった。特にミョウガでは平成25調査年度の販売額が55.8億円となった。 ・IPM技術の取組(H21~25) ◆主要8品目で取り組み、シントウの現地実証団の取組の成功により天敵の導入が急速に進み農薬使用量の低減につながった。その他の品目でもIPM技術の導入が始まっている。 ・省エネ対策(H21~25) ◆多層被覆や寒温管理、重油代替加温機の導入が進んだ。特に、ミョウガ等高温性の品目では現地実証団の取り組み等によりハウス内環境制御への関心が高まっている。 ・くろしお版GAPの推進(H21~25) ◆流通・販売上の対策として、主要8品目で取り組んだ。キュウリでは平成23調査年度から部会全体でエコシステム栽培の取組が始まった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の農家の所得の向上と安定化 ・重油高騰に伴い急速に導入の進んだ重油代替加温機の効率的活用技術の確立 ・新規就農者の増加 ・既存市場では飽和状態に近いのではないかと危惧されているミョウガの市場開拓、販路開拓 ・ミョウガ養液栽培における排水処理対策 	<ul style="list-style-type: none"> ◆収量・品質向上対策 ◆生産コスト低減対策 ◆環境保全型農業の推進 ◆流通・販売上の対策

修正前



【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
1 地域基幹農産品目の生産振興と農家の所得向上 《須崎市、中土佐町、津野町》	まとまりのある圃場産地づくりを推進するなどして収量・品質の向上に努める。同時に、消費者からの安全・安心の要望に応えるために環境保全型農業を推進し、産地のこだわりを「見える化」した販売に対応してエコシステム栽培品目の増加に取り組むことなどにより、販売額の維持・増加を目指す。あわせて、重油価格等の資材高騰に対応するなどして経営内容の改善を進めることにより農家の所得向上に取り組む。産地の安定的な発展を目指す。	・JA土佐くろしお	<ul style="list-style-type: none"> ・学び教える会場(H21~26) ◆栽培技術や経営分析診断の指導等により、主幹品目の収量・品質が向上して、販売額が高まった。特にミョウガでは平成26調査年度の販売額が58.8億円となった。 ・環境制御技術の現地実証(H25~26) ◆平成25調査年度から実証を開始し、収量増の品目が認められた。 ・IPM技術の取組(H21~26) ◆主要8品目で取り組み、シントウの現地実証団の取組の成功により天敵の導入が急速に進み農薬使用量の低減につながった。その他の品目でもIPM技術の導入が始まっている。 ・省エネ対策(H21~26) ◆多層被覆や寒温管理、重油代替加温機の導入が進んだ。特に、ミョウガ等高温性の品目では現地実証団の取り組み等によりハウス内環境制御への関心が高まっている。 ・くろしお版GAPの推進(H21~26) ◆流通・販売上の対策として、主要8品目で取り組んだ。キュウリでは平成23調査年度から部会全体でエコシステム栽培の取組が始まった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の農家の所得の向上と安定化 ・環境制御技術の安定化 ・重油高騰に伴い急速に導入の進んだ重油代替加温機の効率的活用技術の確立 ・新規就農者の増加 ・ミョウガ養液栽培における排水処理対策 	<ul style="list-style-type: none"> ◆収量・品質向上対策 ◆生産コスト低減対策 ◆環境保全型農業の推進 ◆流通・販売上の対策

修正後

第2期計画					金額及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	計	目標(H27)
収量・品質向上対策 収量・品質向上対策 農家の高い技術を学び合い教え合うことによる収量・品質の向上 農家の高い技術を学び合い教え合う場づくり 新作物・新品種・新技術の情報収集 新品種・新技術のマニュアル作成や栽培層への反映と定着化 新品種・新技術の実証・展示ほ設置					56.8億円	
生産コスト低減対策 生産コスト低減対策 コスト低減につながる生産資材の検討と導入推進 重油代替燃料の効果を検証 重油代替燃料の新規導入の推進						
環境保全型農業の推進 環境保全型農業の推進 既存IPM技術の普及率向上 ぐろしお版IPM技術の普及率向上 新しいIPM技術の情報収集 新しいIPM技術のマニュアル作成や栽培層への反映と定着化 新しいIPM技術の実証・展示ほ設置 ミウガ排液処理装置導入計画の推進と排液処理の低減対策						
流通・販売上の対策 流通・販売上の対策 GAPの徹底とエコシステム栽培品目の拡充 主幹品目の新たな販路の開拓						



第2期計画					金額及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	計	目標(H27)
収量・品質向上対策 収量・品質向上対策 農家の高い技術を学び合い教え合うことによる収量・品質の向上 農家の高い技術を学び合い教え合う場づくり 環境制御技術の現地実証及び導入と定着化 新作物・新品種・新技術の情報収集 新品種・新技術のマニュアル作成や栽培層への反映と定着化 新品種・新技術の実証・展示ほ設置					80億円	
生産コスト低減対策 生産コスト低減対策 コスト低減につながる生産資材の検討と導入推進 重油代替燃料の効果を検証 重油代替燃料の新規導入の推進及び効果的活用技術の確立						
環境保全型農業の推進 環境保全型農業の推進 既存IPM技術の普及率向上 ぐろしお版IPM技術の普及率向上 新しいIPM技術の情報収集 新しいIPM技術のマニュアル作成や栽培層への反映と定着化 新しいIPM技術の実証・展示ほ設置 ミウガ排液処理装置導入計画の推進と排液処理の低減対策						
流通・販売上の対策 流通・販売上の対策 GAPの徹底とエコシステム栽培品目の拡充 主幹品目の新たな販路の開拓						

修正項目(案)

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
3 基幹品目等の維持・発展による地域農業の活性化 《四万十町》	農業の基幹品目及び推進品目等の維持発展のために、農業者と関係機関が一体となって、収量・品質の向上、経営改善、環境保全型農業の推進などに取り組む。	JA四万十	<ul style="list-style-type: none"> ・宇ひ飯え合う場(H21~25) ◆ミョウガなど基幹品目の販売額増加、新規就農者の確保やレンタルハウス等による施設整備など、産地の維持・発展が図られ、地域農業の活性化に繋がった。特にミョウガでは、平成23年度年度の販売額が13.3億円と過去最高となり平成23年度の目標13億円を達成した。 ・栽培技術の向上による収量・品質の向上(H21~25) ◆目標収量達成率 H21:75%、H22:78%、H23:55%、H24:42% ・環境保全型農業の推進(H21~H25) ◆JA部会でのエコシステム認証出荷を開始し、H21年度はミョウガ、ピーマン、キュウリ、H22年度には當地ショウガを追加して、環境保全型農業に取り組んだ。 ・新規就農者の確保(H21~25) ◆関係機関と連携した取組により48名の新規就農者を確保できた。H21:19名、H22:9名、H23:11名、H24:9名 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産出荷指標の達成に向けた計画生産の実施 ・ニラの販売額10億円に向けたビジョンの作成及び課題解決 	<ul style="list-style-type: none"> ◆栽培技術の向上による高品質・安定生産技術の普及 ◆環境保全型農業の推進 ◆生産コスト低減対策 ◆新規就農者の育成・確保及び農家の経営安定

修正前



【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
3 基幹品目等の維持・発展による地域農業の活性化 《中土佐町、四万十町》	農業の基幹品目及び推進品目等の維持発展のために、農業者と関係機関が一体となって、収量・品質の向上、経営改善、環境保全型農業の推進などに取り組む。	JA四万十	<ul style="list-style-type: none"> ・宇ひ飯え合う場(H21~28) ◆ミョウガなど基幹品目の販売額増加、新規就農者の確保やレンタルハウス等による施設整備など、産地の維持・発展が図られ、地域農業の活性化に繋がった。ニラでは収量向上の取組、担い手対策など産地課題の解決に向けた取組が図られ始めた。 ・栽培技術の向上による収量・品質の向上(H21~28) ◆目標収量達成率 H21:75%、H22:78%、H23:55%、H24:78%、H25:74% ・環境制御技術の現地実証(H25~28) ◆平成25年度から実証を開始し、収量等の品目が認められ、H28にはニラやキュウリなど9戸1.8haでCO2発生機などが導入された。 ・環境保全型農業の推進(H21~28) ◆JA部会でのエコシステム認証出荷を開始し、H21年度はミョウガ、ピーマン、キュウリ、H22年度には當地ショウガを追加して、環境保全型農業に取り組んだ。 ・新規就農者の確保(H21~28) ◆関係機関と連携した取組により88名の新規就農者を確保できた。H21:19名、H22:9名、H23:11名、H24:9名、H25:20名 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産出荷指標の達成に向けた計画生産の実施 ・ニラの販売額10億円に向けたビジョンの作成及び課題解決 ・環境制御技術の確立と普及 	<ul style="list-style-type: none"> ◆栽培技術の向上による高品質・安定生産技術の普及 ◆環境保全型農業の推進 ◆生産コスト低減対策 ◆新規就農者の育成・確保及び農家の経営安定

修正後

第2期計画					第1及び第2	
H24	H25	H26	H27	H28計	計画	実績(H27)
						主要農産物販売額 ニラ (H22:8億円)
						10億円
	栽培技術の向上による高品質・安定生産技術の普及					
	まとまりのある圃場生産事業などによる収量・品質の向上					
	環境保全型農業の推進					
	JA四万十国IPM技術の普及・定着					
	生産コスト削減対策					
	重油代替燃料機、コスト削減資材の検討と導入推進					
	新規就農者の育成・確保及び農家の経営安定					
	簿記及び生産データの有効活用による経営改善及びレンタルハウス事業等を活用した施設導入と規模拡大					



第2期計画					第1及び第2	
H24	H25	H26	H27	H28計	計画	実績(H27)
						主要農産物販売額 ニラ (H22:8億円)
						10億円
	栽培技術の向上による高品質・安定生産技術の普及					
	まとまりのある圃場生産事業などによる収量・品質の向上					
	環境保全型農業の推進					
	JA四万十国IPM技術の普及・定着					
	生産コスト削減対策					
	重油代替燃料機、コスト削減資材の検討と導入推進					
	新規就農者の育成・確保及び農家の経営安定					
	簿記及び生産データの有効活用による経営改善及びレンタルハウス事業等を活用した施設導入と規模拡大					

修正項目(案)

【高橋地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
10 直売所・農家レストランを核とした「地消地産」の推進 《四十町》 修正前	JA四十「みどり市」産直コーナー等への野菜の安定供給や販売拡大を図ると共に、「みどり市」の移転、農家レストランの開設を行い、地消地産による地域の農業者の所得向上を目指す。	JA四十	<ul style="list-style-type: none"> 農産物の安定供給(H21~25) <ul style="list-style-type: none"> ◆JA四十「みどり市」の販売部会員数は、目標の330名を達成し、農産物等の安定供給に努めた。311名(H19)→420名(H25.1月現在) ◆農産物の販売拡大や加工品の開発(H21~25) <ul style="list-style-type: none"> ◆産直部門の売上高は、単価安の厳しい状況の中でわずかではあるが、年々増加し、加工品の開発販売にも取り組むなど農家所得の向上に努めた。 ◆学校給食への食材供給(H21~25) <ul style="list-style-type: none"> ◆給食センターへの農産物の供給組織が新たに2組織設立され、供給体制が整ってきており、町内産品の占める割合も増加してきた。給食の地産率率(H23) 重宝ベース73% 食品数ベース48% ◆農家レストラン等の整備(H25) <ul style="list-style-type: none"> ◆産直補助金(総事業費約1億円)を活用して農家レストラン等建設 産直コーナー販売金額: H25.11月末 9.88百万円、(H24同期比104%) 	<ul style="list-style-type: none"> 野菜等の安定供給と販売の多面化 ◆みどり市の移転と農家レストランの開設 	<ul style="list-style-type: none"> ◆野菜等の栽培推進 ◆販売の多面化 ◆みどり市・農家レストランの建設



【高橋地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
11 直売所・農家レストランを核とした「地消地産」の推進 《四十町》 修正後	JA四十「みどり市」産直コーナー等への野菜の安定供給や販売拡大を図ると共に、「みどり市」の移転、農家レストランの開設を行い、地消地産による地域の農業者の所得向上を目指す。	JA四十	<ul style="list-style-type: none"> 農産物の安定供給(H21~28) <ul style="list-style-type: none"> ◆JA四十「みどり市」の販売部会員数は、目標の330名を達成し、農産物等の安定供給に努めた。311名(H19)→399名(H28.12月現在) ◆農産物の販売拡大や加工品の開発(H21~28) <ul style="list-style-type: none"> ◆産直部門の売上高は、単価安の厳しい状況の中でわずかではあるが、年々増加し、加工品の開発販売にも取り組むなど農家所得の向上に努めた。 ◆学校給食への食材供給(H21~28) <ul style="list-style-type: none"> ◆給食センターへの農産物の供給組織が新たに2組織設立され、供給体制が整ってきており、町内産品の占める割合も増加してきた。給食の地産率率(H23) 重宝ベース73% 食品数ベース48% ◆みどり市・農家レストラン等の整備、運営(H25~28) <ul style="list-style-type: none"> ◆産直補助金(総事業費約1億円)を活用して農家レストラン(手作りキッチン)等の建設(H25) ◆みどり市の運営検討会、農産加工調査会、研修会の実施 産直コーナー販売金額: H28.12月末 117.2百万円、(H25同期比103%) 	<ul style="list-style-type: none"> 野菜等の安定供給と販売の多面化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆野菜等の栽培推進 ◆販売の多面化 ◆みどり市・農家レストランの建設

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	項目	目標値(H27)
野菜等の栽培推進					産直コーナーの販売金額 (H22:159百万円)	180百万円
野菜等の周年安定供給の推進(産地講習会、現地巡回指導、作型の見直し、海岸部での産地推進、小規模ハウスの導入)						
販売の多面化					販売拡大(高知市等各地区外、学校給食、病院等安定供給先の確保)	
みどり市・農家レストランの建設						
協議会の設立、施設内容の検討	運営内容や機能、メニューの決定、施設整備	運営開始				



第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	項目	目標値(H27)
野菜等の栽培推進					産直コーナーの販売金額 (H22:159百万円)	180百万円
野菜等の周年安定供給の推進(産地講習会、現地巡回指導、作型の見直し、海岸部での産地推進、小規模ハウスの導入)						
販売の多面化					販売拡大(高知市等各地区外、学校給食、病院等安定供給先の確保)	
みどり市・農家レストランの建設						
協議会の設立、施設内容の検討	運営内容や機能、メニューの決定、施設整備	運営開始			手作りキッチンの販売金額	28百万円

修正項目(案)

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
13 四万十の果再生プロジェクト (四万十町)	北幡地域で生産される果の産地力強化に向け、民間直営農場や作業受託組織の育成等、新たな担い手による生産拡大と増産に対応できる集荷施設の整備などを行い、安定的な加工商品の生産と需要の拡大を図り、中山間地域の活性化を目指す。	四万十の果再生プロジェクト推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> 品質向上、ブランド化(H21~25) ◆四万十の果再生プロジェクト推進協議会を設置し、生産から加工、流通販売に至る一元的な体制を構築するとともに、せん定技術や選果選別の徹底により品質向上を図った。 超特選果志向者(團)認定11名 生産体制の構築(H21~25) ◆新植、再生モデル圃の設置や、先進地の剪定師養成派遣研修の実施、果栽培テキストやGAPチェックシート作成、加工業者等対象の剪定・改植講習会、果生産者大会が開催できた。 ◆果園地再生に向け、しまんと新一次産業(株)が設立された。 新改植の増加 H22:3ha、H23:3.5ha、H24:9ha 雇用の創出(H22~25) ◆H18に稼働したタネヒサ(有)十和工場では、H24で年間延べ800人の雇用の創出に繋がった。 施設整備、商品開発(H24~25) ◆道の駅とおわの敷地内に、カフェを併設した加工場を整備し、商品開発や販路開拓に取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> 生産者の高齢化と圃地の老木化による、原料供給不足 イノシシ・シカ等鳥獣被害による生産意欲の低迷 しまんと新一次産業(株)構成員の栽培技術習得 	<ul style="list-style-type: none"> ◆生産拡大 ◆施設整備 ◆担い手育成 ◆販路開拓

修正前



【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
14 四万十の果再生プロジェクト (四万十町)	北幡地域で生産される果の産地力強化に向け、民間直営農場や作業受託組織の育成等、新たな担い手による生産拡大と増産に対応できる集荷施設の整備などを行い、安定的な加工商品の生産と需要の拡大を図り、中山間地域の活性化を目指す。	四万十の果再生プロジェクト推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> 品質向上、ブランド化(H21~28) ◆四万十の果再生プロジェクト推進協議会を設置し、生産から加工、流通販売に至る一元的な体制を構築するとともに、せん定技術や選果選別の徹底により品質向上を図った。 「特選果」栽培認定者(累計)23戸置伏 生産体制の構築(H21~28) ◆新植、再生モデル圃の設置や、先進地の剪定師養成派遣研修の実施、果栽培テキストやGAPチェックシート作成、加工業者等対象の剪定・改植講習会、果生産者大会が開催できた。 ◆果園地再生に向け、しまんと新一次産業(株)が設立された。 ◆しまんと新一次産業(株)の下産井菜園作業委託(≒2,930m²) (H23から果実確立総合支援事業) 新改植の増加(北幡地区) H22:3ha、H23:3.5ha、H24:9ha、H25:7.9ha、H26:7.8ha (H22~H26累計31.2ha) 雇用の創出(H22~28) ◆H18に稼働したタネヒサ(有)十和工場では、H24で年間延べ800人の雇用の創出に繋がった。 施設整備、商品開発(H24~28) ◆道の駅とおわの敷地内に、カフェを併設した加工場を整備し、商品開発や販路開拓に取り組んだ。 H28.4月「おちゃくりカフェ」オープン 	<ul style="list-style-type: none"> 生産者の高齢化と圃地の老木化による、原料供給不足 イノシシ・シカ等鳥獣被害による生産意欲の低迷 しまんと新一次産業(株)の栽培技術習得、経営の安定 JA高知はた大正十和支所本部と西土佐支所本部との連携、活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆生産拡大 ◆施設整備 ◆担い手育成 ◆販路開拓

修正後

第2期計画					実績及び目標		
H24	H25	H26	H27	H28以降	計画	実績(H27)	
生産拡大					原材料供給量(JA兼荷量) (H20:59t) (H22:56t)		100t
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;"> 専業導入等で年間1000本(2ha)以上実施 </div>							
施設整備							
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;"> 低温貯蔵庫・選果機、加工場など </div>							
担い手育成					栽培講習会、個別巡回指導の実施		
販路開拓					・民間との連携強化 ・商品開発及び販路開拓		



第2期計画					実績及び目標		
H24	H25	H26	H27	H28以降	計画	実績(H27)	
生産拡大					原材料供給量(JA兼荷量) (H20:59t) (H22:56t)		100t
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;"> 専業導入等で年間1000本(2ha)以上実施 </div>							
施設整備							
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;"> 低温貯蔵庫・選果機、加工場など </div>							
担い手育成					栽培講習会、個別巡回指導の実施		
販路開拓					・民間との連携強化 ・商品開発及び販路開拓		
					茶・茶加工品売上金額 (H24:1,000万円)		5,000万円

修正項目(案)

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
21 循環型社会の構築を促進するための森林資源の有効活用 《橋原町》	持続可能な森林経営のもとで計画的な木材生産を行い、FSC森林認証基準に基づき生産した木材製品の販売、及び林地残材等を活用した木質ペレットの製造・販売等を通じて、地域林業の中核となる森林組合の経営体質を強化し、森林所有者への所得向上を推進する。	・橋原町森林組合 ・橋原町 ・ゆずはらペレット製	・安定的な木材生産(H21~25) ◆興業種とのJVによる効率的な「森の工場」を運営し、安定的な木材生産を図った。 ・FSC認証材の拡充による製材品の販売強化(H21~25) ◆製材品需要が低迷するなか、継続的な営業展開によりFSC認証材の販売量1,341m3(H24)を堅持。 ・木質ペレットの安定供給(H21~25) ◆木質エネルギーを活かした循環型森づくりの一環として、木質ペレットの安定供給を行った。 ◆材種による生産効率の低下を改善するため、おが粉製造機械等を導入し、効率的な生産体制を整えた(H24)。	・通年的な生産体制の確立と生産性の向上 ・新規顧客開拓のための営業活動の強化 ・一般材との区別化を図るFSC認証材のPR強化 ・ボイラー等のペレット活用施設の普及とペレット品質の安定化(規格等)	◆森林資源の成熟度や事業体の体質に即した計画的な木材生産の推進 ◆営業体制の強化と顧客へのPR促進によるFSC認証材の販売拡充 ◆木質バイオマスの利活用の促進

修正前



【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
23 循環型社会の構築を促進するための森林資源の有効活用 《橋原町》	持続可能な森林経営のもとで計画的な木材生産を行い、FSC森林認証基準に基づき生産した木材製品の販売、及び林地残材等を活用した木質ペレットの製造・販売等を通じて、地域林業の中核となる森林組合の経営体質を強化し、森林所有者への所得向上を推進する。	・橋原町森林組合 ・橋原町 ・ゆずはらペレット製	・安定的な木材生産(H21~26) ◆興業種とのJVによる効率的な「森の工場」を運営し、安定的な木材生産を図った。 ・FSC認証材の拡充による製材品の販売強化(H21~26) ◆製材品需要が低迷するなか、継続的な営業展開によりFSC認証材の販売量1,341m3(H24)を堅持。 ・木質ペレットの安定供給(H21~26) ◆木質エネルギーを活かした循環型森づくりの一環として、木質ペレットの安定供給を行った。 ◆材種による生産効率の低下を改善するため、おが粉製造機械等を導入し、効率的な生産体制を整えた(H24)。	・通年的な生産体制の確立と生産性の向上 ・森林組合の自力生産力の拡充 ・新規顧客開拓のための営業活動の強化 ・一般材との区別化を図るFSC認証材のPR強化 ・ボイラー等のペレット活用施設の普及とペレット品質の安定化(規格等) ・バイオマス需要の増大により、他地域からの調達に困難	◆森林資源の成熟度や事業体の体質に即した計画的な木材生産の推進 ◆営業体制の強化と顧客へのPR促進によるFSC認証材の販売拡充 ◆木質バイオマスの利活用の促進

修正後

第1期計画					指標及び目標		
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)	
森林資源の成熟度や事業者の体質に即した計画的な木材生産の推進					→	木材生産量 (H19:0㎡) (H22:648㎡)	5,000㎡
木材生産基盤(作業路・高性能林業機械)の整備状況に応じた生産システムの確立と生産性の向上を推進							
営業体制の強化と顧客へのPR促進によるFSC認証材の販売拡充					→	認証材の販売量 (H19:1,462㎡) (H22:1,015㎡)	1,600㎡
県内外の新たな顧客の開拓を図り得る人員の配置と機会の活用を図り、FSC認証材を核とした木材加工品の販売拡充							
木質バイオマスの利活用の促進					→	ペレット原材料 (H22:2,465t) ペレット生産量 (H22:1,108t)	3,900t 1,700t
森林所有者等の生産意欲を増大し得る体制を整備しつつ、ペレット生産のための原材料の安定供給を図る							
木質ペレットを中心とした木質バイオマスの利活用の促進							
ペレット製造施設等の導入							



第2期計画					指標及び目標		
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)	
森林資源の成熟度や事業者の体質に即した計画的な木材生産の推進					→	木材生産量 (H19:0㎡) (H22:648㎡)	5,000㎡
木材生産基盤(作業路・高性能林業機械)の整備状況に応じた生産システムの確立と生産性の向上を推進							
営業体制の強化と顧客へのPR促進によるFSC認証材の販売拡充					→	認証材の販売量 (H19:1,462㎡) (H22:1,015㎡)	1,600㎡
県内外の新たな顧客の開拓を図り得る人員の配置と機会の活用を図り、FSC認証材を核とした木材加工品の販売拡充							
木質バイオマスの利活用の促進					→	ペレット原材料 (H22:2,465t) ペレット生産量 (H22:1,108t)	3,900t 1,700t
森林所有者等の生産意欲を増大し得る体制を整備しつつ、ペレット生産のための原材料の安定供給							
木質ペレットを中心とした木質バイオマスの利活用の促進							
ペレット製造施設等の導入							
					産林組合による高性能林業機械の導入		

修正項目(案)

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
40 中土佐町の地域資源を活用した体験型・滞在型観光の推進 《中土佐町》	観光物産センターを設立し、中土佐町の観光情報発信及び観光客の誘致を行うとともに、重要文化的景観を活かした久礼のまち歩きや漁業体験など体験型観光メニューの充実を図り、中土佐町における交流人口の拡大を目指す。	・中土佐町	<ul style="list-style-type: none"> ・体験観光の推進(H21～25) ◆久礼のまち歩き まち歩きガイドを8名養成し、マップを作成配布するとともに、随時受け入れを行っている。 ガイドコース・内容共に見直し、JRとタイアップして「味な散歩道」による販売を実施した。 ◆漁業体験 県内小学校、老人クラブ等に積極的にPRを行い、誘致に繋がっている。 ◆重要文化的景観 「久礼の港と道師町の景観」認定(H23年2月)、同時に「四万十川流域の文化的景観 上流域の農山村と流通・往来」に旧大野見地区萩中川と下ル川の流域が追加認定を受けた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・体験メニューの充実と受け入れ体制の構築 ・ガイドの確保及び資質向上 	<ul style="list-style-type: none"> ◆人材育成 ◆誘客に向けた情報発信 ◆観光物産センターの設置

修正前



【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
42 中土佐町の地域資源を活用した体験型・滞在型観光の推進 《中土佐町》	観光物産センターを設立し、中土佐町の観光情報発信及び観光客の誘致を行うとともに、重要文化的景観を活かした久礼のまち歩きや漁業体験など体験型観光メニューの充実を図り、中土佐町における交流人口の拡大を目指す。	・中土佐町	<ul style="list-style-type: none"> ・体験観光の推進(H21～28) ◆久礼のまち歩き まち歩きガイドを8名養成し、マップを作成配布するとともに、随時受け入れを行った。 ガイドコース・内容共に見直し、JRとタイアップして「味な散歩道」による販売を実施した。 ◆漁業体験 県内小学校、老人クラブ等に積極的にPRを行い、誘致に繋がった。 ◆重要文化的景観 「久礼の港と道師町の景観」認定(H23年2月)、同時に「四万十川流域の文化的景観 上流域の農山村と流通・往来」に旧大野見地区萩中川と下ル川の流域が追加認定を受けた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・体験メニューの充実と受け入れ体制の構築 ・ガイドの確保及び資質向上 ・団体客の受入と観光案内機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆人材育成 ◆誘客に向けた情報発信 ◆観光物産センターの設置及び改修

修正後

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
人材育成	インストラクターの増、磨き上げ			顧客サービス向上によるリピーター増	体験受け入れ数 (H22:1,700名)	2,300名
誘客に向けた情報発信	中土佐町特別番組の放送、マスコミ、情報誌への情報提供			旬の地域情報の提供による誘客	宿泊者数 (H24:13,539名)	13,800名
観光物産センターの設置	観光物産センターの活動の展開					
観光物産センターの設立						



第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
人材育成	インストラクターの増、磨き上げ			顧客サービス向上によるリピーター増	体験受け入れ数 (H22:1,700名)	2,300名
誘客に向けた情報発信	中土佐町特別番組の放送、マスコミ、情報誌への情報提供			旬の地域情報の提供による誘客	宿泊者数 (H24:13,539名)	13,800名
観光物産センターの設置及び改修	観光物産センターの活動の展開					
観光物産センターの設立				観光物産センターの改修		

平成 27 年度幡多地域アクションプランの追加、拡充、削除項目等について

平成27年度 幡多地域アクションプラン（案）項目対比表

No.	現在(平成26年度)	宿毛市	土佐清水市	四万十市	大月町	三原村	黒潮町
		10	11	13	13	4	12
1	水稲と露地野菜を基幹とした水田農業の担い手育成	●	●	●	●	●	●
2	洋ランのブランド確立・流通促進事業	●					
3	有機農業普及・拡大事業			●			
4	6次産業化推進による地域農業振興事業				●		
5	三原村農業公社を核とした農業支援システムの構築					●	
6	「若山椿」ブランド復活プロジェクト						●
7	弘法大師ゆかりの七立栗 特産品化計画						●
8	有望品目への転換を含めた、大方南部地域の産地再生						●
9	森の工場・間伐の推進	●	●	●	●	●	●
10	「四万十の家」と地域産ヒノキの販売の推進			●			
11	町内の持続可能な山林資源を活用した製炭事業				●		
12	地域活性化のための魚加工・販売体制の強化・推進	●					
13	宿毛湾を中心とする地域水産物の流通・加工体制の推進	●					
14	民間企業との連携による水産物の販路拡大	●			●		
15	宿毛近海の水産資源を活用した地域ブランド確立・推進事業	●					
16	サメ漁業の復活に向けた取組		●				
17	宗田節の販路拡大に向けた取組		●				
18	“川辺の暮らし”を支える豊かな四万十川再生プラン			●			
19	キビナゴ加工商品の生産体制強化				●		
20	大月町種苗生産施設活用による県内産養殖種苗のシェア拡大				●		
21	直七の生産、加工、販売の促進	●					
22	地域の素材を活用した「おいしいもの」づくり	●					
23	土佐清水市地域再生計画(大岐地区等の開発計画)		●				
24	地域資源を統括したプログラム構築によるしみずの元気再生事業		●				
25	土佐清水発！宗田節が良くでる加工施設整備・販路拡大事業		●				
26	地元農産物を使った商品開発事業			●			
27	「いちじょこさん市場」を拠点とした中心市街地活性化の推進			●			
28	栗からはじまる西土佐地産外商プロジェクト			●			
29	四万十牛の商品開発・販売			●			
30	西土佐拠点ビジネス推進事業(売り出せ西土佐プロジェクト)			●			
31	拠点ビジネスの推進(大月町まるごと販売事業)				●		
32	莓を核とした6次産業化				●		
33	月光桜からはじまる「牧野富太郎のみち」づくり				●		
34	黒潮印の商品開発						●
35	カツオ文化のまちづくり事業						●
36	佐賀地区の地域資源を活用した拠点ビジネスの推進						●
37	水産物加工施設整備事業						●
38	防災関連新産業創造事業						●
39	幡多広域における滞在型・体験型観光の推進	●	●	●	●	●	●
40	竜串観光再発見事業		●				
41	土佐清水まるごと戦略観光展開事業		●				
42	足摺・竜串を中心としたジオパークへの取り組みによる交流人口の拡大		●				
43	四万十市の地域資源を活かした通年・滞在型観光の推進			●			
44	竜ヶ浜自然体験・環境教育交流推進事業				●		
45	黒潮町の地域資源を活かした体験型観光の推進						●
46	衛生管理強化による干物等水産加工品販路拡大事業				●		
47	四万十地域の素材を活かした新たな外商戦略の構築			●			

削除

宿毛市	土佐清水市	四万十市	大月町	三原村	黒潮町	No.	改定案(平成27年度)
●	●	●	●	●	●	1	水稲と露地野菜を基幹とした水田農業の担い手育成
●						2	洋ランのブランド確立・流通促進事業
		●				3	有機農業普及・拡大事業
			●			4	6次産業化推進による地域農業振興事業
				●		5	三原村農業公社を核とした農業支援システムの構築
					●	6	「若山椿」ブランド復活プロジェクト
					●	7	弘法大師ゆかりの七立栗 特産品化計画
●	●	●	●	●	●	8	森の工場・間伐の推進
		●				9	「四万十の家」と地域産ヒノキの販売の推進
			●			10	町内の持続可能な山林資源を活用した製炭事業
●						11	地域活性化のための魚加工・販売体制の強化・推進
●						12	宿毛湾を中心とする地域水産物の流通・加工体制の推進
●			●			13	民間企業との連携による水産物の販路拡大
●						14	宿毛近海の水産資源を活用した地域ブランド確立・推進事業
●						15	加工場の整備による付加価値の高い養殖魚の加工品の販売
	●					16	サメ漁業の復活に向けた取組
	●					17	宗田節の販路拡大に向けた取組
		●				18	「川辺の暮らし」を支える豊かな四万十川再生プラン
			●			19	キビナゴ加工商品の生産体制強化
			●			20	大月町種苗生産施設活用による県内産養殖種苗のシェア拡大
			●			21	衛生管理強化による干物等水産加工品販路拡大事業
●						22	直七の生産、加工、販売の促進
●						23	地域の素材を活用した「おいしいもの」づくり
	●					24	土佐清水市地域再生計画(大岐地区等の開発計画)
	●					25	地域資源を統括したプログラム構築によるしみずの元気再生事業
	●					26	土佐清水発! 宗田節が良くでる加工施設整備・販路拡大事業
		●				27	地元農産物を使った商品開発事業
		●				28	「いちじよこさん市場」を拠点とした中心市街地活性化の推進
		●				29	栗からはじまる西土佐地産外商プロジェクト
		●				30	四万十牛の商品開発・販売
		●				31	西土佐拠点ビジネス推進事業(売り出せ西土佐プロジェクト)
		●				32	四万十地域の素材を活かした新たな外商戦略の構築
			●			33	拠点ビジネスの推進(大月町まるごと販売事業)
			●			34	莓を核とした6次産業化
			●			35	月光桜からはじまる「牧野富太郎のみち」づくり
				●		36	黒潮印の商品開発
				●		37	カツオ文化のまちづくり事業
				●		38	佐賀地区の地域資源を活用した拠点ビジネスの推進
				●		39	水産物加工施設整備事業
				●		40	防災関連新産業創造事業
●	●	●	●	●	●	41	幡多広域における滞在型・体験型観光の推進
	●					42	竜串観光再発見事業
	●					43	土佐清水まるごと戦略観光展開事業
	●					44	足摺・竜串を中心としたジオパークへの取組による交流人口の拡大
		●				45	四万十市の地域資源を活かした通年・滞在型観光の推進
			●			46	竜ヶ浜自然体験・環境教育交流推進事業
				●		47	黒潮町の地域資源を活かした体験型観光の推進

追加

→ 拡充

拡充

拡充

幡多地域アクションプランの追加、削除、拡充（予定項目）

■追加

NO.	アクションプラン名	事業概要
1	加工場の整備による付加価値の高い養殖魚の加工品の販売（宿毛市） 【実施主体】（株）勇進	養殖場近辺に加工設備を整備する。原魚の鮮度を保持した付加価値の高い加工品製造に取り組み、通年・一定価格で販売することにより経営の安定化を図り、地域漁家との連携協力体制を構築して、宿毛湾産養殖魚のPRを実施するとともに、漁業者の減少を防ぎ、地域雇用を生み出す。

■削除

NO.	アクションプラン名	削除する理由
1	No. 8 有望品目への転換を含めた、大方南部地域の産地再生（黒潮町） 【実施主体】黒潮町、JA高知はた	慢性的水不足地域である大方南部地域において、灌漑事業を導入し主力品目である花きからニラ等への転換を目指していたが、現状は、水不足解消に向けて灌漑事業の導入の合意形成が得られた団地もあれば、地元負担金が高額となることなどから合意形成に至らない団地がある状況である。灌漑事業の工事完了が28年度以降の予定であり、当面は事業の主目的である有望品目への転換が困難と見込まれ、産業振興計画から削除とする。

■その他（拡充）

NO.	アクションプラン名	見直しする内容
1	No. 36 佐賀地区の地域資源を活用した拠点ビジネスの推進（黒潮町） 【実施主体】（株）なぶら土佐佐賀、黒潮町	道の駅「なぶら土佐佐賀」において、既に取り組んでいる黒潮町や幡多地域の観光情報の発信について、プラン内容に追加する。
2	No. 41 土佐清水まるごと戦略観光展開事業（土佐清水市） 【実施主体】（一社）土佐清水市観光協会、地域活動団体、土佐清水市	観光客の受入態勢については、ソフト対策を主体に取り組んできたが、今後は、ハード面の充実を視野に入れて取り組む予定であり、本取組をプラン内容に追加する。
3	No. 47 四万十地域の素材を活かした新たな外商戦略の構築（四万十市） 【実施主体】（有）せいぶ印刷工房	27年3月～4月に、首都圏において幡多地域の産品を販売するアンテナショップを設置予定であり、本取組をプラン内容に追加する。

有望素材シート(27年度)(案)

「地域アクションプラン」検討過程での有望素材の洗い出し

市町村名	宿毛市	素材名	宿毛湾の養殖魚(ブリ、タイ等)の加工品製造
		関連素材	
現状・課題	<p><現状></p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿毛市内のブリの養殖業者は13社、マダイの養殖業者は30社である。 ・高知県産のブリの生産量は年間8,000t・全国5位であるが、その、ほぼ10割を宿毛湾で生産している。また、マダイの生産量は年間5,763t・全国3位でその7割が宿毛湾の生産である。このように、県内の生産量に占める宿毛湾産の養殖魚の割合は、かなり多い。 ・販売形態としては、鮮魚のみを水産飼料会社等の仲介業者を通じて市場に出しており、一般販売はしていない。 ・今年度、宿毛湾の養殖業者が、初めて、宿毛湾の養殖ブリの薫焼きタタキ(同地域の事業者の加工場を活用)を食品の業務筋が集まる商談会に出展した。味は大変好評で、サンプル送付依頼(15社)及び養殖場の視察(3社)があり、加工場の整備が待たれている。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿毛湾の養殖は歴史があり、養殖魚の生育環境も良く、養殖技術に優れているため品質も良いが、全国的な知名度は低い。 ・消費者との直接取引がない為、宿毛湾産の養殖魚の強みやこだわり、付加価値の高い鮮魚であることをPRすることができない。また、飲食店等と商談しても、ニーズのある時期、ロット及び価格に対応する体制ができていない。 ・鮮魚の価格は相場に左右され、養殖業だけでは事業計画が立てにくい為、養殖業の経営者が減少している。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖漁場の近辺に加工場を整備し、連携事業者の養殖魚を活用した付加価値の高い商品の開発・販路開拓を行う。 ・養殖魚の加工品販売を拡大することで、養殖魚を適年・一定価格で取引ができる、相場に左右されない商品として確立する。 ・今年度から商談中の会社との成約・取引を開始し、さらなる商談会への出展等を通じて外食産業に販路開拓を行う。 ・加工品の販売を通じて宿毛湾の養殖魚の知名度を上げ、漁業の経営の安定及び漁業者不足の解消に繋げる。 		

「地域アクションプラン」における具体的な取り組み案

項目	取り組み名	加工場の整備による付加価値の高い養殖魚の加工品の販売
	関係市町村名	宿毛市

事業の概要	<p><加工場整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖漁場の近辺に加工場を建設することで、原魚の鮮度を保持したままの味と質の良い加工品を製造する。 <p><加工品の商品開発及び販売></p> <ul style="list-style-type: none"> ・通年流通が可能な加工品を商品化し、一定価格で販売する。 ・鮮魚の相場に左右されない取引を行う事で、漁業者にとっても安定した売り上げに繋がる。 ・フィレ・タタキ・鮮魚など、多様な商品を加工・保存することで、取引先に応じた商品を提供する。 <p><販路開拓及びPR></p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿毛湾の養殖魚の加工・外商を通じて、宿毛湾産養殖魚のブランド化を目指し、漁業者の減少を防ぐ。 ・同地域の漁業者との連携により、様々な魚種を扱い、取引先の拡大に繋げる。 ・商談会等を通じ、都市部のスーパー及び飲食店を中心に販路拡大し、宿毛湾産の養殖魚の安心安全をPRする。 					
-------	--	--	--	--	--	--

事業主体	【事業主体】 株式会社勇進 代表取締役 荒木 俊慶
	【関係機関】 宿毛市、宿毛商工会議所

取組手順	前年度【H26】	事業実施【H27】	1年後【H28】	2年後【H29】	3年後【H30以降】
加工場の整備・雇用教育		加工場の建設 機械導入(ヘッドカッター・冷凍機・冷凍庫・冷蔵庫・真空包装機・金属探知機)	生産体制の確立 従業員教育(衛生面に特化した教育研修を実施)	従業員教育	新商品用機器の導入(レトルト殺菌や缶詰等にも対応した機械の導入を検討)
商品開発		フィレ・薫焼きタタキ等 スタンダードな商品で、冷凍保存し通年、一定価格で販路拡大に繋げる。	他事業者との連携 沖の島水産等、加工商品を製造している下請けを行い、加工スキルの上と売上確保に繋げる。		量販店向け商品開発 レトルト商品等、消費者が食べやすく、安価な商品を作り幅広く流通させる。
販路拡大	商談会参加 飲食店等のニーズ調査を実施	前年度から取引打診のある事業者との商談 商談会参加による販路拡大	営業活動強化(飲食店チェーン等に提案) 通年・一定価格での取引、相手に応じた加工を行う。	販路拡大に向けたHPの立上げ	量販店等への販路拡大 試食販売等を行い、幅広く宿毛湾の養殖魚の良さを広める。

項目	前年度【H26】	事業実施【H27】	1年後【H28】	2年後【H29】	3年後【H30以降】
売上(千円)		9,728	65,098	94,283	152,653
取引業者(社)		1社	2社	3社	5社
指標・目標	<p>【設定根拠】</p> <p>【推計の考え方】</p> <p>H27年度: スーパー・卸売業1社(12月～、4ヶ月間の取引を想定)</p> <p>H28年度: 前年度から飲食チェーン1社の増</p> <p>H29年度: 前年度からスーパー等1社の増</p> <p>H30年度: 前年度からスーパー等2社</p>				

総事業費	総事業費 90,000 千円 (うち27年度 千円)
	(内訳 国: 県: 市町村: その他:)
想定する支援事業(補助金名称、人的支援の内容、その他)	国: 県: 高知県産業振興推進総合支援事業 人的支援:
	その他:
備考	

追加項目(案)

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	ほかまでの取組と成果	計画	主な内容
15 加工場の整備による付加価値の高い養殖魚の加工品の販売 ＜宿毛市＞	養殖場近辺に加工設備を整備する。原魚の鮮度を保持した付加価値の高い加工品製造に取り組み、適年・一定価格で販売することにより経営の安定化を図り、地域漁業との連携協力体制を構築して、宿毛湾産養殖魚のPRを実施するとともに、漁業者の減少を防ぎ、地域雇用を生み出す。	(株)勇進			◆加工品の生産体制の確立 ◆加工品の商品開発・販路拡大

2.計画					達成目標	
H24	H25	H26	H27	H28(計)	売上高	目標(H27)
			<p>加工品の生産体制の確立</p> <p>加工施設整備</p> <p>従業員教育研修の実施(特に衛生面)</p>			9,728千円
			<p>加工品の商品開発・販路拡大</p> <p>商談会への参加、サンプル送付・工場視察受け入れなどによるニーズ調査・顧客開拓</p>			

削除項目(案)

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
8 有望品目への転換を含めた、大方南部地域の産地再生 (黒潮町)	シュッコンカスミソウ、テッポウユリの産地として知られる黒潮町南部地域において、灌漑事業の導入等による新たな花き・野菜等の生産により地域振興を目指す。	・黒潮町 ・JA高知はた	・シュッコンカスミソウの栽培技術向上を推進(H21～23) ・マーケティング調査(H22) ・新たな品目(ダリア4戸、57a)、テマリソウ(3戸、40a)の栽培推進(H21～23) ・省水栽培実証(H24～) ◆慢性的水不足である農地に適応できる品目として、ダリア・テマリソウ・ニラ等の可能性があり、有望品目への段階的転換について検討する中で、従来品目であるシュッコンカスミソウおよび転換品目候補であるニラについて、省水栽培技術(点滴栽培)等の実証を取り組み中。 ・用水対策(H24～) ◆黒潮町打建団地の水源地土砂浚渫事業の結果、用水量増加を確認。他の用水不足団地についても事業計画案をとりまとめ、関係農業者への提案を行い合意形成を図る予定。	・消費者の求める品種の栽培と品質向上 ・用水確保(栽培品目の拡大、栽培技術の向上、用水確保のための整備計画策定及び事業化の推進)	◆産地の合意形成(用水対策等) ◆花き・野菜での産地の再生



削除

削除理由

- ・慢性的な水不足である大方南部地域において灌漑事業等を導入し、新たな花き、野菜の有望品目への転換を含めた産地再生を行い、地域振興を目指す計画であった。
- ・水不足解消に向け町単独事業や国庫補助事業を導入して灌漑事業の合意形成が得られた団地もあるが、地元負担金が高額になるなどで合意形成が得られない団地もある。
- ・省水栽培技術の導入は図られているが、灌漑事業の工事の完了が平成28年度以降の予定となり、当面は地域での用水の確保が不十分であるため、事業の主目的である有望品目への転換による地域の産地再生が困難と見込まれる。
- ・以上、「灌漑事業の工事完了がH28年度以降の予定になり、当面は主目的である有望品目の転換による産地再生が困難と見込まれる」ことから産業振興計画から削除する。

【2.1.1】					【2.2.1】	
H24	H25	H26	H27	H28	計画	実績(H27)
→					花き栽培面積 (H20調査年度: 24.8ha) (H23調査年度: 20ha)	15ha
産地の合意形成(用水対策等)						
意向調査、現況調査、用水確保等の合意形成、産地計画の検討			用水事業事業化			
→					野菜栽培面積 ニラ(H23調査年度: 1.4ha)	6ha
花き・野菜での産地の再生						
省水栽培技術、有望品目の検討・普及						

修正項目(案)

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
36 佐賀地区の地域資源を活用した拠点ビジネスの推進 ◀黒潮町▶	地元の魚介類や農産物を使ったレストランや、農林水産物加工品の直販、幡多地域の観光などの情報発信機能を有する施設を黒潮町佐賀地区に整備し、地域が主体的に運営することで、地域の魅力の発掘・発信や消費の拡大、交流人口の拡大を図る。	(株)なぶら土佐佐賀 ・黒潮町	・道の駅の整備に向けて、道の駅設立準備委員会で施設内容や運営体制を協議、決定。 ・道の駅の名称を町内公募 ◆H25産業振興総合補助金を活用し、道の駅「なぶら土佐佐賀」を整備。あわせて、H26年4月のオープンに向け、道の駅の運営母体となる(株)なぶら土佐佐賀を設立。(H25年度)	・町内の既存類似施設と連携した誘客の促進	◆運営体制の構築 ◆地域資源活用総合交流促進施設整備(農林水産物直売所・飲食施設) ◆商品開発・販売促進



【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
38 佐賀地区の地域資源を活用した拠点ビジネスの推進 ◀黒潮町▶	地元の魚介類や農産物を使ったレストランや、農林水産物加工品の直販、幡多地域の観光などの情報発信機能を有する施設を黒潮町佐賀地区に整備し、地域が主体的に運営することで、地域の魅力の発掘・発信や消費の拡大、交流人口の拡大を図る。	(株)なぶら土佐佐賀 ・黒潮町	・道の駅の整備に向けて、道の駅設立準備委員会で施設内容や運営体制を協議、決定。 ・道の駅の名称を町内公募。 ・道の駅の運営母体となる、(株)なぶら土佐佐賀を設立(H25.10月)。 ◆H25産業振興総合補助金を活用し、道の駅「なぶら土佐佐賀」施設を整備(H26.4月:オープン)。 ・幡多地域の東の玄関口として、観光客等からの問い合わせ等も多くあり、パンフレットやインフォメーションコーナーで対応している。	・町内の既存類似施設と連携した誘客の促進	◆運営体制の構築 ◆地域資源活用総合交流促進施設整備(農林水産物直売所・飲食施設) ◆商品開発・販売促進 ◆観光案内等機能充実・強化

修正後

修正理由

・繰表に観光案内等機能の充実・強化について追加した。

第1期計画					指標及び目標			
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)		
運営体制の構築 仕組みづくりの検討		・運営主体の検討、決定 ・スタッフ育成			雇用者数	正規 5名 フル・パート 14名		
地域資源活用総合交流促進施設整備 (農林水産物直売所・飲食施設)		・敷地造成工事 ・建築施設詳細設計		・施設建築工事 ・備品整備			売上額	160,000千円
		商品開発・販売促進 施設運営開始		・地域食材を活用した特産品 ・飲食施設提供メニュー ・体験観光メニュー				



第2期計画					指標及び目標			
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)		
運営体制の構築 仕組みづくりの検討		・運営主体の検討、決定 ・スタッフ育成			雇用者数	正規 5名 フル・パート 14名		
地域資源活用総合交流促進施設整備 (農林水産物直売所・飲食施設)		・敷地造成工事 ・建築施設詳細設計		・施設建築工事 ・備品整備			売上額	160,000千円
		商品開発・販売促進 施設運営開始		・地域食材を活用した特産品 ・飲食施設提供メニュー ・体験観光メニュー				
		観光案内等機能充実・強化		・町や種多店域、町内関連施設等との連携・強化				

修正項目(案)

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
41 土佐清水まるごと戦略観光 展開事業 《土佐清水市》	観光産業を地域の戦略的産業と位置づけ、農業・漁業・商業等と連動した地域まるごと観光を推進するため、食・体・商を集約した海の交流拠点施設として「海の駅」を核に、観光ニーズに即応できるワンストップサービスを推進する。	・(一社)土佐清水市観光協会 ・地域活動団体 ・土佐清水市	・龍馬博・ふるさと博と連動した各種イベントの開催(H22～23) ◆土佐清水市海の駅に市観光協会事務局を設置。ジョン万次郎資料館および龍馬博・ふるさと博のサテライト会場として、「海の元氣祭」等、様々なイベントを開催。その結果、H22観光入込客はH23目標を上回った。 一方、市や観光協会・関係団体とも、震災以降の宿泊客や各観光施設入場者、旅行消費額の減少に危機感を抱いており、今後のイベント、観光PR、誘致活動、個人観光客へのきめ細かな対応、体験型修学旅行受入等での連携強化を目指している。	・消費額の減少 ・滞在時間を長くするための取組(体験型観光メニュー充実、食の魅力発信、イベント開催、2次交通対策(自転車の活用)など) ・官民一体となった誘致活動、効果的なPRの継続	◆地域の特性、資源を活かした体験型プログラムの造成 ◆誘致・プロモーション活動の推進



【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
43 土佐清水まるごと戦略観光 展開事業 《土佐清水市》	観光産業を地域の戦略的産業と位置づけ、農業・漁業・商業等と連動した地域まるごと観光を推進するため、食・体・商を集約した海の交流拠点施設として「海の駅」を核に、観光ニーズに即応できるワンストップサービスを推進する。また、体験型観光をはじめ、教育やスポーツ、国際観光等の面においても連携強化及び受入態勢の整備・充実を図り、滞在日数の延長及び消費の拡大等へ向け、地域による戦略観光を展開する。	・(一社)土佐清水市観光協会 ・地域活動団体 ・土佐清水市	・龍馬博・ふるさと博と連動した各種イベントの開催(H22～23) ◆土佐清水市海の駅に市観光協会事務局を設置。ジョン万次郎資料館および龍馬博・ふるさと博のサテライト会場として、「海の元氣祭」等、様々なイベントを開催。その結果、H22観光入込客はH23目標を上回った。 一方、市や観光協会・関係団体とも、震災以降の宿泊客や各観光施設入場者、旅行消費額の減少に危機感を抱いており、今後のイベント、観光PR、誘致活動、個人観光客へのきめ細かな対応、体験型修学旅行受入等での連携強化を目指している。	・消費額の減少 ・滞在時間を長くするための取組(体験型観光メニュー充実、食の魅力発信、イベント開催、2次交通対策(自転車の活用)など) ・官民一体となった誘致活動、効果的なPRの継続	◆地域の特性、資源を活かした体験型プログラムの造成 ◆誘致・プロモーション活動の推進 ◆受入(実施)態勢の整備・充実

修正後

修正理由

・受入体制の充実・強化を項目に追加した。

【2】計画					指標及び目標		
H24	H25	H26	H27	H28以降	計画	目標(H27)	
地域の特性、資源を活かした体験型プログラムの造成					地域滞在時間増による 消費額増、交流人口拡大	宿泊者数 入込客数 (H22:86.9万人)	82万人
「清水サバ」「メジカ」をはじめとした「食」や「偉人」「自然」を活用した体験プログラムの造成及び地域のプレイヤー支援							
誘致・プロモーション活動の推進					・地域の再ブランド化 ・個人客への浸透		
・にし阿波地域との商品 造成、ブランド化、PR ・えひめいやし博、四国 Cルート協議会合同誘致 事業	・宿泊と体験をセットにした商品販売 ・個人客向けのプロモーション展開 ・(一社)種多広域観光協議会との連携						



第2期計画					指標及び目標		
H24	H25	H26	H27	H28以降	計画	目標(H27)	
地域の特性、資源を活かした体験型プログラムの造成					地域滞在時間増による 消費額増、交流人口拡大	宿泊者数 入込客数 (H22:86.9万人)	82万人
「清水サバ」「メジカ」をはじめとした「食」や「偉人」「自然」を活用した体験プログラムの造成及び地域のプレイヤー支援							
誘致・プロモーション活動の推進					・地域の再ブランド化 ・個人客への浸透		
・にし阿波地域との商品 造成、ブランド化、PR ・えひめいやし博、四国 Cルート協議会合同誘致 事業	・宿泊と体験をセットにした商品販売 ・個人客向けのプロモーション展開 ・(一社)種多広域観光協議会との連携						
受入(実施)態勢の整備・充実					・体験、教育、スポーツ、国際観光等様々なスタイルに 対応した施設設備等の整備 ・宿泊、食事、土産等消費拡大へ向けた施設設備等 の整備 ・地域活動団体の運営体制及び機能の維持、強化に 必要な整備等		

修正項目(案)

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
47 四万十地域の素材を活かした新たな外販戦略の構築 《四万十市》	四万十市の漁業、農家・加工業者、販売者が連携し、四万十素材を中心として加工商品を開発・製造・販売することで、地域内外での売上を拡大し、地域活性化を目指す。	・有限会社せいふ印刷工房			◆自社商品の強化 ◆地域商社としての役割強化



【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
32 四万十地域の素材を活かした新たな外販戦略の構築 《四万十市》	四万十市の漁業、農家・加工業者、販売者が連携し、四万十素材を中心として加工商品を開発・製造・販売することで、地域内外での売上を拡大し、地域活性化を目指す。	・(有)せいふ印刷工房	・四万十市の事業者で組織する「四万十市地域商品研究会」を設立し、会員のスキルアップに向けて研究会を継続開催(H26) ・加工スペースの増築(H26) ◆26年度に設立した研究会は、四万十市における土産品を生み出すことを当面の具体的な目標として活動している。	・商品アイテムの増	◆自社商品の強化 ◆地域商社としての役割強化

修正後

修正理由

・H27. 4月から東京で幡多地域の商品を販売するアンテナショップを開店する予定であり繰表を追加

事業計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
		自社商品の強化 施設・設備等整備 商品開発・試作・パッケージデザイン・市場調査・PR 販路拡大			商品売上高 (H25:23,000千円)	30,000千円
		地域商社としての役割強化 四万十市地域商品研究会設立 研究会でのスキルアップ、ブラッシュアップ				



事業計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
		自社商品の強化 施設・設備等整備 商品開発・試作・パッケージデザイン・市場調査・PR 販路拡大			商品売上高 (H25:23,000千円)	30,000千円
		地域商社としての役割強化 四万十市地域商品研究会設立 研究会でのスキルアップ、ブラッシュアップ 首都圏で種多地域の商品を販売するアンテナショップの展開				

修正項目(案)

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
13 宿毛湾を中心とする地域水産物の流通・加工体制の推進 《宿毛市》	民間事業者による宿毛湾の魚の利用促進・消費拡大及び地元雇用の創出を目指す。	(株)ピアサーティー	<ul style="list-style-type: none"> 加工施設の整備(H22) ◆H22産業振興総合補助金を活用し、施設整備。H22売上高は1.4億円、H23は1.6億円、H24は1.8億円と若干計画を下回っているが、経営は安定している。 また、施設の規模拡大により、衛生管理面の向上とあわせて、新たに贈答用商品の製造や、急速冷凍施設の導入により刺身用食材の提供が可能となるなど、今後の展開が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用の確保 冷凍技術の確立 	◆生産体制の充実



【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
12 宿毛湾を中心とする地域水産物の流通・加工体制の推進 《宿毛市》	民間事業者による宿毛湾の魚の利用促進・消費拡大及び地元雇用の創出を目指す。	(株)ピアサーティー	<ul style="list-style-type: none"> 加工施設の整備(H22) ◆H22産業振興総合補助金を活用し、施設整備。H22売上高は1.4億円、H23は1.6億円、H24は1.8億円、H25は2.0億円と若干計画を下回っているが、経営は安定している。 また、施設の規模拡大により、衛生管理面の向上とあわせて、新たに贈答用商品の製造や、急速冷凍施設の導入により刺身用食材の提供が可能となった。さらに、新商品の開発や販路開拓に着手するなど、新たな試みも開始しており、今後の展開が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用の確保 冷凍技術の確立 商品ラインナップの増 	<ul style="list-style-type: none"> ◆生産体制の充実 ◆新商品の開発

修正後

修正理由

主な内容に「新商品の開発」を追加し、繰表も同取組を追加

【2】計画					行方目標		
H24	H25	H26	H27	H28以降	売上	目標値(H27)	
生産体制の充実					年間売上 (H22:1.4億円)		2.7億円
ハローワーク等を通じての継続的な雇用情報収集、情報発信・需要に見合う生産体制の見直し							
		冷凍技術の確立	新たな販路の拡大				



【2】計画					行方目標		
H24	H25	H26	H27	H28以降	売上	目標値(H27)	
生産体制の充実					年間売上 (H22:1.4億円)		2.7億円
ハローワーク等を通じての継続的な雇用情報収集、情報発信・需要に見合う生産体制の見直し							
		冷凍技術の確立	新たな販路の拡大				
新商品の開発							
アドバイザーを活用した新商品の開発							

修正項目(案)

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
15 宿毛近海の水産資源を活用した地域ブランド確立・推進事業 ＜宿毛市＞	ブリやカツオ等、宿毛近海で獲れる魚を活用し、消費者ニーズに基づく商品開発・生産体制充実・販売促進に取り組むことで、地域ブランド確立および原材料そのものの付加価値化を図る。	・(株)沖の島水産	・県「弥太郎！商人塾」参加(H22,H23,H25) 県ステップアップ事業による冷凍施設整備、パッケージデザイン、販売促進の実施(H23) ・県産業振興総合補助金活用による加工施設整備(H25) ◆加工品売上高は、H22:800万円、H23:1,929万円、H24:4,209万円と飛躍的に伸びている。また、H25加工施設整備により、衛生管理面の向上、生産体制の強化充実を図ることが出来たことで、今後の展開が期待できる。	・販路の拡大 ・消費者ニーズに応じた新商品の開発	◆生産体制の充実強化 ◆商品開発と販売促進



【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
14 宿毛近海の水産資源を活用した地域ブランド確立・推進事業 （宿毛市）	ブリやカツオ等、宿毛近海で獲れる魚を活用し、消費者ニーズに基づく商品開発・生産体制充実・販売促進に取り組むことで、地域ブランド確立および原材料そのものの付加価値化を図る。	・(株)沖の島水産	・県「弥太郎！商人塾」参加(H22,H23,H25,H26) ・県ステップアップ事業による冷凍施設整備、パッケージデザイン、販売促進の実施(H23) ・県産業振興総合補助金活用による加工施設整備(H25・H26) ◆加工品売上高は、H22:800万円、H23:1,929万円、H24:4,209万円、H25:7,158万円と順調に伸びている。また、H25・H26の加工施設整備により、衛生管理面の向上とあわせ、生産体制の強化充実を図ることができ、今後の展開が期待できる。	・人材育成 ・販路の拡大 ・消費者ニーズに応じた新商品の開発	◆生産体制の充実強化 ◆商品開発と販売促進

修正後

修正理由
目標値上方修正(6,867万円→11,000万円)…販促活動によりH27目標値を大幅に上回ったこと、及び、加工施設整備に伴い生産体制が整ったことにより上方修正した。

【2】計画					【3】実績及び目標		
H24	H25	H26	H27	H28以降	実績	目標(H27)	
生産体制の充実強化					売上高 (H22:800万円)		6,867万円
事業計画の作成		生産体制の強化					
		施設・設備等の整備					
商品開発と販売促進							
パンフレット・HP作成							
各種展示会・商談会等への参加							
新商品開発							



【2】計画					【3】実績及び目標		
H24	H25	H26	H27	H28以降	実績	目標(H27)	
生産体制の充実強化					加工品売上高 (H22:800万円)		11,000万円
事業計画の作成		生産体制の強化					
		施設・設備等の整備					
商品開発と販売促進							
パンフレット・HP作成							
各種展示会・商談会等への参加							
新商品開発							

修正項目(案)

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまででの取組と成果	課題	主な内容
16 サメ漁業の復活に向けた取組 《土佐清水市》	サメ肉の加工品の開発と販路開拓により、サメ漁業が成立する浜値で取引される仕組みを構築するとともに、サメによる漁業被害の軽減を図る。	土佐清水市水産振興協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・原料確保(H21~23) ◆サメ漁試験操業等を行い、安定した価格で買い上げ、加工商品とすることで、サメ漁業復活のきっかけづくりとなった。 ・商品開発(H21~22) ◆H22産業振興総合補助金を活用し、商品開発を継続。主にサメ肉に関して、人間用製品やペットフードを開発。人間用製品の売れ行きは芳しくないが、ペットフードに関しては、従来販売されている商品に比べ、節納屋(宗田節加工工場)で加工することによってアンモニア臭が抑えられ、ペットの嗜好性が非常に高いものに仕上がった。 ・販路開拓(H21~23) ◆人間用製品については、地元の土産物売り場や居酒屋などに出荷中。ペットフードについては、大手ペット用品業者等と取引中。 ・製造コストの削減(H24~25) ◆製造コストがかかり過ぎており、製造元の利益の確保が不十分であったため、原魚価格の値下げ及び新たな原魚入手方法を導入した。その結果、製造元に十分な利益が確保される仕組みとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コストの削減 ・ペットフードの安定した販売 	<ul style="list-style-type: none"> ◆原料の安定的な確保と、そのための漁業者の確保 ◆コスト削減に向けた取組 ◆ペットフード製品の需要拡大に向けた取組



【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまででの取組と成果	課題	主な内容
16 サメ漁業の復活に向けた取組 《土佐清水市》	サメ肉の加工品の開発と販路開拓により、サメ漁業が成立する浜値で取引される仕組みを構築するとともに、サメによる漁業被害の軽減を図る。	土佐清水市水産振興協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・原料確保(H21~23) ◆サメ漁試験操業等を行い、安定した価格で買い上げ、加工商品とすることで、サメ漁業復活のきっかけづくりとなった。 ◆マグロ船用船による操縦でのサメ漁獲方法の検討を行い、H27から試験漁獲開始予定(H28~)。 ・商品開発(H21~22) ◆H22産業振興総合補助金を活用し、商品開発を継続。主にサメ肉に関して、人間用製品やペットフードを開発。人間用製品の売れ行きは芳しくないが、ペットフードに関しては、従来販売されている商品に比べ、節納屋(宗田節加工工場)で加工することによってアンモニア臭が抑えられ、ペットの嗜好性が非常に高いものに仕上がった。 ・販路開拓(H21~23) ◆人間用製品については、地元の土産物売り場や居酒屋などに出荷中。ペットフードについては、大手ペット用品業者等と取引中。 ・製造コストの削減(H24~25) ◆製造コストがかかり過ぎており、製造元の利益の確保が不十分であったため、原魚価格の値下げ及び新たな原魚入手方法を導入した。その結果、製造元に十分な利益が確保される仕組みとなった。 ◆サメ肉の加工を行っていた加工場が、経営不振のため廃業し、サメ肉の加工・販売が中断した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・加工を担っていた加工場に代わる新たな加工体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ◆原料の安定的な確保と、そのための漁業者の確保 ◆コスト削減に向けた取組 ◆ペットフード製品の需要拡大に向けた取組

修正後

修正理由

・サメ肉加工事業者が廃業したことによる課題の修正及び繰表の修正

12月計画				H26以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27		指標	目標値(H27)
原料の安定的な確保と、そのための漁業者の確保				→	安定したサメの漁獲量 (H22:1.4t)	10t
漁業者のサメに対する漁獲意欲及び漁獲技術の向上と維持						
コスト削減に向けた取組				→		
製造ラインのコスト削減の検討						
原魚の安価仕入に向けた取組						
ペットフード製品の需要拡大に向けた取組				→		
製造業者及び大手ペット会社による商品の営業力強化						



12月計画				H26以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27		指標	目標値(H27)
原料の安定的な確保と、そのための漁業者の確保				→	安定したサメの漁獲量 (H22:1.4t)	10t
漁業者のサメに対する漁獲意欲及び漁獲技術の向上と維持						
コスト削減に向けた取組				→		
製造ラインのコスト削減の検討						
原魚の安価仕入に向けた取組						
ペットフード製品の需要拡大に向けた取組				→		
製造業者及び大手ペット会社による商品の営業力強化		新たな加工体制構築に向けての検討				

修正項目(案)

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
37 水産物加工施設整備事業 【黒潮町】	これまで以上の衛生管理・品質管理が可能で、生産拡大が図れる水産物加工施設を整備することにより、さらなる販売拡大を目指す。それにより、地域内の漁業者の所得拡大を図る。あわせて、生産従事者の技術力向上、営業面での充実を行い、地域での雇用を拡大する。	・(有)土佐佐賀産直出荷組合	・積極的な販促活動(H24～) ◆町単支援事業等を活用し、積極的な販促活動に取り組む中、取引業者数は年々増加している。(H23:40社、H24:60社) ・商品開発(H24～) ◆地場の魚の残渣も捨てずに使用する丁寧な商品開発へ力を入れ、ラインナップを増やしている。(新商品開発数=H23:3種、H24:1種、H25:5種) ◆H24.25と連続で、「むらおこし特産品コンテスト(全国商工会連合会)」審査員特別賞を受賞。 <受賞商品> H24:きびなごフィレ H25:きびなごペースト	・取引増加に伴う、増産体制整備 ・衛生管理面の整った施設整備	◆販路開拓・販売促進体制整備 ◆加工体制の整備 ◆生産の担い手対策及び産地化に向けた体制づくり



【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
39 水産物加工施設整備事業 【黒潮町】	これまで以上の衛生管理・品質管理が可能で、生産拡大が図れる水産物加工施設を整備することにより、さらなる販売拡大を目指す。それにより、地域内の漁業者の所得拡大を図る。あわせて、生産従事者の技術力向上、営業面での充実を行い、地域での雇用を拡大する。	・(有)土佐佐賀産直出荷組合	・積極的な販促活動(H24～) ◆町単支援事業等を活用し、積極的な販促活動に取り組む中、取引業者数は年々増加している。(H23:40社、H24:60社、H25:70社) ・商品開発(H24～) ◆地場の魚の残渣も捨てずに使用する丁寧な商品開発へ力を入れ、ラインナップを増やしている。(新商品開発数=H23:3種、H24:1種、H25:5種) ◆H24、25、26と3年連続で、「むらおこし特産品コンテスト(全国商工会連合会)」審査員特別賞を受賞。 <受賞商品> H24:きびなごフィレ H25:きびなごペースト H26:きびなご魚種 ◆産地補助金の採択、交付決定(H26.10月)を受け、新たに加工施設を整備(H27.5月末完成予定)。	・取引増加に伴う、増産体制整備 ・衛生管理面の整った施設整備	◆販路開拓・販売促進体制整備 ◆加工体制の整備 ◆生産の担い手対策及び産地化に向けた体制づくり

修正後

修正理由

目標項目として売上高を追加した。

【2】計画					計画及び目標		
H24	H25	H26	H27	H28以降	計画	目標値(H27)	
販路開拓・販売促進					→	新規雇用	5名
ウェブの活用・強化							
既存販路の拡大							
新規販路の開拓							
加工体制の整備					→		
基本計画		施設整備					
雇用の継続・新規雇用の創出							
生産の担い手対策及び産地化に向けた体制づくり					→		
原材料確保の安定化・買い支え							
生産・加工技術の向上							
魚食普及活動の推進							



【2】計画					計画及び目標		
H24	H25	H26	H27	H28以降	計画	目標値(H27)	
販路開拓・販売促進					→	新規雇用	5名
ウェブの活用・強化							
既存販路の拡大							
新規販路の開拓							
加工体制の整備					→	売上高 (H25:73,085千円)	115,000千円
基本計画		施設整備					
雇用の継続・新規雇用の創出							
生産の担い手対策及び産地化に向けた体制づくり					→		
原材料確保の安定化・買い支え							
生産・加工技術の向上							
魚食普及活動の推進							

修正項目(案)

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
38 防災関連新産業創造事業 《黒潮町》	農水産物等、地域産品を活用した防災関連食品の製造・販売体制を構築し、「地産」・「地消」・「外商」を図ることで、雇用機会の創出はもちろん、地域生産者の所得向上につなげていく。	・黒潮町 ・黒潮町の設立する第三セクター			◆施設・体制の充実強化 ◆商品開発・販路開拓



【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
40 防災関連新産業創造事業 《黒潮町》	農水産物等、地域産品を活用した防災関連食品の製造・販売体制を構築し、「地産」・「地消」・「外商」を図ることで、雇用機会の創出はもちろん、地域生産者の所得向上につなげていく。	・黒潮町 ・(株)黒潮町缶詰製作所	・黒潮町が出資主体となる(株)黒潮町缶詰製作所を設立(H26.3月) ・加工施設整備(H26.3月) ・缶詰商品が5アイテム完成し、町内の道の駅で販売(H26) ・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業を導入し、缶詰製造機械を導入(H26) ・こうちビジネスチャレンジプランにて「優良」を受賞(H26) ・大口の受注が見込まれる大手小売店との取引が決定(4月から出荷予定)(H26) ◆商品アイテム数は順調に増え5アイテムとなった。 ◆大手小売店との取引が決定し、大口受注が見込まれることとなったが、需要に対応しうる生産量の拡大が課題である。	・生産量の拡大 ・商品アイテム数の増 ・自社販売等の増強など販路の延長化	◆施設・体制の充実強化 ◆商品開発・販路開拓

修正後

修正理由

・26年度から実施予定であった施設整備及び防災関連産業の認定に向けた取組を27年度以降の取組とすることによる繰表の修正

事業計画					行方及び目標		
H24	H25	H26	H27	H28(計)	売上高	目標(H27)	
	施設・体制の充実強化					売上高	74,000千円
	包装食品技術管理者資格取得	HACCPの取得					
	事業計画策定	法人化	組織体制の強化				
	基本設計	ラボ建築	実施設計	施設・設備等整備			
	商品開発・販路開拓						
	新商品の開発						
	国内外の商談会への参加						
	高知県防災関連産業の認定						



事業計画					行方及び目標		
H24	H25	H26	H27	H28(計)	売上高	目標(H27)	
	施設・体制の充実強化					売上高	74,000千円
	包装食品技術管理者資格取得	HACCPの取得					
	事業計画策定	法人化	組織体制の強化				
	基本設計	ラボ建築	実施設計	施設・設備等整備			
	商品開発・販路開拓						
	新商品の開発						
	国内外の商談会への参加						
	高知県防災関連産業の認定						

修正項目(案)

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	已行での実績と成果	課題	主な内容
42 足摺・竜串を中心としたジオパークへの取り組みによる交流人口の拡大 (土佐清水市)	足摺岬(ラバキピ花崗岩)、竜串・見瀬し(化石遺産)、唐人駄場(巨石群)等、日本でも貴重な地域資源(地質等)の『日本ジオパーク』の認定に向けた取り組みを進め、地域保全及び教育並びに交流人口の拡大につなげる。	・土佐清水市 ・(仮称)足摺・竜串ジオパーク推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・推進体制(組織)の構築(H26～) ◆市役所内にジオパーク推進係設定及び専門員配置。 ◆土佐清水ジオパーク推進準備会設立及び開催。 ◆日本ジオパークネットワーク準会員加盟。 ◆庁内連携研修及び視察研修等の実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・日本ジオパークネットワーク関連の大会及び会合等への参加(H26～) ・受入態勢(ソフト)の整備(H26～) ◆地域各地における講演会、勉強会等の開催。 ◆市広報誌を活用した住民周知活動。 	<ul style="list-style-type: none"> ・推進体制(組織)の構築 ・連携・協力体制の構築 ・専門知識の習得 ・受入態勢(ソフト・ハード)の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ◆推進体制(組織)の構築 ◆受入態勢の整備(ソフト) ◆受入態勢の整備(ハード)



【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	已行での実績と成果	課題	主な内容
44 足摺・竜串を中心としたジオパークへの取り組みによる交流人口の拡大 (土佐清水市)	足摺岬(ラバキピ花崗岩)、竜串・見瀬し(化石遺産)、唐人駄場(巨石群)等、日本でも貴重な地域資源(地質等)の『日本ジオパーク』の認定に向けた取り組みを進め、地域保全及び教育並びに交流人口の拡大につなげる。	・土佐清水市 ・土佐清水市ジオパーク推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・推進体制(組織)の構築(H26～) ◆市役所内にジオパーク推進係設定及び専門員配置。 ◆土佐清水ジオパーク推進準備会設立及び開催。 ◆日本ジオパークネットワーク準会員加盟。 ◆庁内連携研修及び視察研修等の実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・日本ジオパークネットワーク関連の大会及び会合等への参加(H26～) ・受入態勢(ソフト)の整備(H26～) ◆地域各地における講演会、勉強会等の開催。 ◆市広報誌を活用した住民周知活動。 	<ul style="list-style-type: none"> ・推進体制(組織)の構築 ・連携・協力体制の構築 ・専門知識の習得 ・受入態勢(ソフト・ハード)の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ◆推進体制(組織)の構築 ◆受入態勢の整備(ソフト) ◆受入態勢の整備(ハード)

修正後

修正理由

土佐清水市ジオパーク推進協議会が設立されたことによる事業主体の修正。

第2期計画					達成目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	項目	目標値(H27)
	推進体制(組織)の構築	日本ジオネットワーク学会加盟	構想・計画策定	日本認証申請・現地審査	ジオパークガイド登録者数	10人
	準備委員会立上げ準備等	準備委員会の設置	協議会の設置・運営			
		認証ジオパーク視察研修、大会・会議への参加など パンフレット・HP・ガイドマップ・ガイドブック等の情報発信ツールの作成など				
		受入態勢の整備(ソフト)				
		勉強会・研究会等の開催(講師(専門家等)招聘)など				
		ジオパークガイド用教材作成	ジオパークガイド養成	ジオパークを活用したイベントの開催、ジオパークの実施など		
		受入態勢の整備(ハード)				
		ジオパーク資源の調査・発掘(専門家による調査等)				
		拠点施設・ジオサイト・案内看板などの基盤整備等				



第2期計画					達成目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	項目	目標値(H27)
	推進体制(組織)の構築	日本ジオネットワーク学会加盟	構想・計画策定	日本認証申請・現地審査	ジオパークガイド登録者数	10人
	準備委員会立上げ準備等	準備委員会の設置	協議会の設置・運営			
		認証ジオパーク視察研修、大会・会議への参加など パンフレット・HP・ガイドマップ・ガイドブック等の情報発信ツールの作成など				
		受入態勢の整備(ソフト)				
		勉強会・研究会等の開催(講師(専門家等)招聘)など				
		ジオパークガイド用教材作成	ジオパークガイド養成	ジオパークを活用したイベントの開催、ジオパークの実施など		
		受入態勢の整備(ハード)				
		ジオパーク資源の調査・発掘(専門家による調査等)				
		拠点施設・ジオサイト・案内看板などの基盤整備等				

